

はしがき

高等教育と学術研究という国家と国民の将来にかかわる重要な任務と責任をもつ大学は、その任務を遂行していくに当たって、常に自己点検を行ない、また第三者の客観的な立場からの厳しい評価を受けて、独善を排し、教育と研究の質を保証し、水準を維持・向上させるための努力をすることは当然の責務であると考えます。

本学では、すでに昭和34年の開学以来、いな本学の萌芽的存在としての道徳科学専攻塾が開設された昭和10年以来、一貫して創立者広池千九郎が提唱したモラロジーにもとづく「知徳一体の教育」という基本理念を堅持し、教育・研究の場で、理念の具体的な達成に努めて来たのであります。そして、その理念をさらに着実に達成するべく、自己点検委員会を設置し自己点検・評価に努めています。

平成14年11月の学校教育法の改正により、第三者機関による大学評価が16年度から義務化され、その前提として各大学の自己点検が従来以上に重視されるようになりましたが、本学はこれを自己改善の一環として捉え、さらに積極的に対応していく考えであります。

平成15年度には、これに対応するために、平成4年から活動を続けてきた自己評価等検討委員会を発展的に解消し、平成15年10月に学長を委員長として自己点検委員会を新たに発足させました。また併せて、自己点検作業の一環として平成8年度版から発行してきましたこの『麗澤大学年報』の編集方針を大幅に変更することとしました。従来の年報では、その年度の活動記録だけを掲載してきましたが、まず基本理念を確認し、その理念に基づいた各学部・研究科等の目的・目標を明示し、それらに対応させて1年間の活動記録を記述することにしました。

自己点検は、活動記録を積み上げ、それを点検するという作業になるため、膨大なエネルギーを必要とします。しかし、大学の責務は、教育研究の自己点検よりも教育研究それ自体にあるのですから、極力余分なエネルギーを消費することのないような工夫が求められます。そこで、1年間の活動記録であるこの『年報』も、日常的に蓄積されているデータを利用するように努めた結果、年度終了後2か月程度の時間で作成することが出来ました。こうして蓄積したデータを集約して自己点検報告書の作成、また第三者評価の実施に備えたいと考えています。

このような経過を経て装いを新たにされたこの平成15年度版年報ですが、自己点検委員会が初めに手がけた刊行物です。したがって、不十分な点もありますが、それらについては今後改善していきたいと思えます。とくに、本年報に掲げられている各学部・研究科等の目的・目標が、本学の建学の精神を具体的に展開したものであるかどうかが、さらに平成15年度の教育研究活動が目的・目標にふさわしいものであったかどうか、本学内外の読者からの吟味と批判をいただければ幸いです。

平成16年5月

学 長

自己点検委員会委員長

梅 田 博 之

目次

はしがき	1
目次	2
1. 本学の理念と特徴	5
2. 教育活動	
2-1 全学共通教育	8
2-1-1 道徳科学教育	
2-1-2 日本語教育	
2-1-3 教職課程	
2-1-4 高大連携教育	
2-2 外国語学部	16
2-2-1 教育目的・目標	
2-2-2 本年度の教育活動	
2-3 国際経済学部	21
2-3-1 教育目的・目標	
2-3-2 本年度の教育活動	
2-4 言語教育研究科	26
2-4-1 教育目的・目標	
2-4-2 本年度の教育活動	
2-5 国際経済研究科	29
2-5-1 教育目的・目標	
2-5-2 本年度の教育活動	
2-6 別科日本語研修課程	31
2-6-1 教育目的・目標	
2-6-2 本年度の教育活動	
2-7 情報システムセンター	32
2-7-1 目的・目標	
2-7-2 本年度の活動	
2-8 図書館	33
2-8-1 目的・目標	
2-8-2 現状	
3. 研究活動	
3-1 全学共通事項	37
3-2 外国語学部	40
3-2-1 研究目的・目標	
3-2-2 本年度の研究活動	
3-3 言語教育研究科	44
3-3-1 研究目的・目標	
3-3-2 本年度の研究活動	
3-4 国際経済学部・国際経済研究科	45
3-4-1 研究目的・目標	
3-4-2 本年度の研究活動	
3-5 別科日本語研修課程	50
3-5-1 研究目的・目標	
3-5-2 本年度の研究活動	
3-6 比較文明文化研究センター	50
3-6-1 研究目的・目標	
3-6-2 本年度の研究活動	

3-7	経済社会総合研究センター	51
3-7-1	研究目的・目標	
3-7-2	本年度の研究活動	
3-8	企業倫理研究センター	52
3-8-1	研究目的・目標	
3-8-2	本年度の研究活動	
3-9	言語研究センター	53
3-9-1	研究目的・目標	
3-9-2	本年度の研究活動	
3-10	日本語教育センター	55
3-10-1	研究目的・目標	
3-10-2	本年度の研究活動	
4.	学生受け入れ	
4-1	学生受け入れの目的・目標	56
4-1-1	外国語学部	
4-1-2	国際経済学部	
4-1-3	言語教育研究科	
4-1-4	国際経済研究科	
4-1-5	別科日本語研修課程	
4-2	平成15年度入学状況	59
4-3	平成16年度入学者の受け入れ	60
4-3-1	広報活動	
4-3-2	入試結果および入学前教育	
5.	学生支援と学生の活動	
5-1	学生支援の目的・目標	62
5-1-1	学習支援	
5-1-2	学生生活支援	
5-1-3	寮生活支援	
5-1-4	学生相談	
5-1-5	就職支援	
5-1-6	外国人留学生支援	
5-2	本年度の学生支援活動	64
5-2-1	学習支援	
5-2-2	学生生活支援	
5-2-3	寮生活支援	
5-2-4	学生相談	
5-2-5	就職支援	
5-2-6	外国人留学生支援	
5-3	学生の課外活動	69
5-3-1	学友会	
5-3-2	部	
5-3-3	同好会	
5-3-4	その他の団体・個人の活動実績	
6.	国際交流活動	
6-1	国際交流活動の目的・目標	72
6-2	本年度の国際交流活動	72
6-2-1	海外提携校への留学	
6-2-2	海外語学研修	
6-2-3	海外提携校等への教員の訪問	
6-2-4	海外提携校等からの訪問	
6-2-5	教員交流	
6-2-6	重症急性呼吸器症候群（SARS）への対応	
6-2-7	国際共同研究	

7. 社会的活動	
7-1 社会的活動の目的・目標	77
7-2 本年度の社会的活動	77
7-2-1 文化講演会	
7-2-2 コミュニティ・カレッジ	
7-2-3 社会貢献活動	
7-2-4 叙勲・表彰	
8. 管理運営	
8-1 平成 15 年度学校法人廣池学園組織図	81
8-2 学内委員会	82
8-2-1 学内管理運営機構	
8-2-2 全学委員会	
8-2-3 臨時委員会	
8-2-4 センター運営委員会	
8-2-5 外国語学部委員会	
8-2-6 国際経済学部委員会	
8-2-7 言語教育研究科委員会	
8-2-8 国際経済研究科委員会	
8-3 財務	85
資料編	
1. 教員の構成	88
2. 学生の構成	91
3. 施設・設備	96
4. 平成 16 年度入試結果および入学状況	98
5. 就職支援	104
6. 学内会議記録	107
麗澤大学自己評価等検討委員会・自己点検委員会名簿	121

1. 本学の理念と特徴

麗澤大学は、法学博士・廣池千九郎が1935年4月に創設した道德科学専攻塾を出発点としている。廣池千九郎は、世界の諸聖人の思想を中心とする道德の科学的研究を行ない、世界の平和と人類の幸福に貢献する総合的人間学として、モラロジー（道德科学）を創建した。その研究を基礎とし、有為な人材を育成することを目的として「モラロジー大学」の設立をめざした。そこでの教育・研究の根本精神は、「大学の道は明德を明らかにするに在り」とされた。その意味するところは「人間の最高品性の完成は、純粹正統の学問と正統の教育によってのみ達せられる。すべての人類に普遍的な道德の最高原理に基づいた教育を行ない、その精神の上に現代の科学と知識を十分に習得させる知徳一体の人材の養成を使命とする」というものである。

すなわち麗澤大学は、創業者廣池千九郎が提唱したモラロジーに基づく知徳一体の教育を基本理念とし、学生の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を習得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成することを目的としている。

この教育理念に基づき、本学は開学以来、次の2点を教育の柱としてきた。

- ①品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育
- ②実生活に益する学問、実地的な専門技能の尊重

品性教育・人格教育の面では、「師弟同行同学」による人格的感化をめざし、広大な自然環境の中での全寮制、教職員の学園内共住などの方法を採用してきた。また、実学および専門技能の尊重という面では、外国語教育に特に重点を置き、独自の集中的の少人数教育を進めてきた。これは、職業活動に直接役立つという実践的な観点ならびに人間を偏狭な知識や独善的な文化観から解放するという観点から、外国語を学ぶことが極めて有効であると考えた創業者の理念のあらわれでもある。このように麗澤大学がめざしてきた人間像を一言で言い表すならば「高い専門性と道德性を有し、自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる国際人」といえよう。

この理念と実践は、現在も本学に引き継がれており、麗澤大学学則第1条には「麗澤大学は、廣池千九郎の教学の精神に基づき、教育基本法に則り大学教育を通じて世界の平和と人類の幸福の実現に貢献するため、この学則の定めるところによって研究・教授を行ない、円満な知徳と精深な学芸、特に世界的・国際的識見を備えた有能な人材を育成することを目的とする」と定められている。

さらに、平成12年4月には「麗澤教育のめざす人間像」を次の通り制定した。

1. 大きな志をもって真理を探求し、高い品性と深い英知を備えた人物
1. 自然の恵みと先人の恩恵に感謝し、万物を慈しみ育てる心を有する人物
1. 自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる人物

以上の理念に基づき、本学は、学部・研究科の増設など、表1に示すような発展を遂げてきた。現在の教員数、学生数、役職者および組織概要は、表2、表3および図1の通りである。今後はさらに、施設・設備の拡充、第三者評価に基づく自己改善、外国人留学生・研究者の受け入れ、外部研究費の受け入れ、きめ細かな学生指導などに積極的に取り組む方針である。

表1 沿革

昭和10(1935)年	道徳科学専攻塾 開設
昭和17(1942)年	東亜専門学校 開校
昭和19(1944)年	東亜外事専門学校に改称
昭和21(1946)年	研究科 設置
昭和22(1947)年	千葉外事専門学校に改称
昭和25(1950)年	麗澤短期大学(英語科)開学
昭和34(1959)年	麗澤大学設置(外国語学部イギリス語学科、ドイツ語学科)開学
昭和35(1960)年	中国語学科 設置
昭和51(1976)年	別科日本語研修課程 設置
昭和61(1986)年	イギリス語学科を英語学科に改称
昭和63(1988)年	日本語学科 設置
平成4(1992)年	国際経済学部(国際経済学科、国際経営学科)設置
平成8(1996)年	大学院 設置 (言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(前期)] (国際経済研究科経済管理専攻、政策管理専攻[修士課程]))
平成10(1998)年	大学院博士課程 設置 (言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(後期)] (国際経済研究科経済・政策管理専攻[博士課程]))
平成11(1999)年	国際経済学部国際産業情報学科 設置
平成13(2001)年	言語教育研究科比較文明文化専攻 [博士課程(前期・後期)] 設置

表2 教員数・学生数

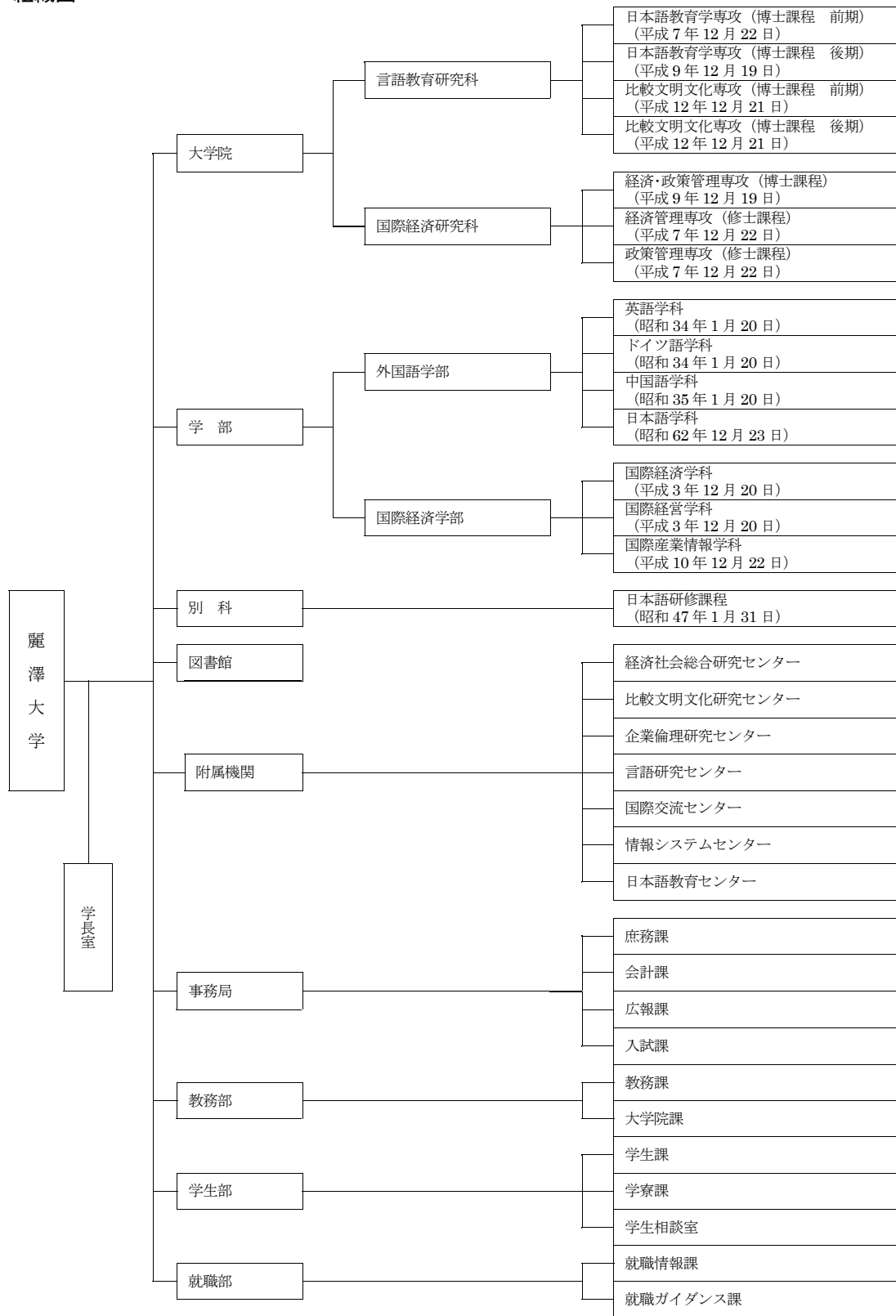
研究科・学部等名	専任教員数	収容定員数	在籍学生数
言語教育研究科	1	42	58
国際経済研究科	0	39	39
外国語学部	73	1,200	1,394
国際経済学部	54	1,400	1,590
別科日本語研修課程	0	60	64
計	128	2,741	3,145

表3 役職者一覧

職名	氏名	任期	就任年月日
学長	梅田 博之	4年	平成15年4月1日
言語教育研究科長	我妻 和男	2年	平成13年4月1日
国際経済研究科長	河野 稠果	2年	平成14年4月1日
外国語学部長	水野治太郎	2年	平成12年4月1日
国際経済学部長	成相 修	2年	平成13年4月1日
別科長	松本 哲洋	2年	平成12年4月1日
経済社会総合研究センター長	佐藤 政則	2年	平成14年4月1日
比較文明文化研究センター長	伊東俊太郎	2年	平成7年4月1日
企業倫理研究センター長	高 巖	2年	平成15年4月1日
言語研究センター長	梅田 博之	2年*	平成15年10月1日
日本語教育センター長	松本 哲洋	2年	平成13年4月1日
国際交流センター長	三瀧 正道	2年	平成12年4月1日
情報システムセンター長	林 英輔	2年	平成12年4月1日
図書館長	宮川 公男	2年	平成14年4月1日
教務部長	永井 四郎	2年	平成13年4月1日
学生部長	岩佐 信道	2年	平成11年4月1日
就職部長	大貫 啓行	2年	平成12年4月1日
事務局長	清水 啓安	—	平成12年4月1日

*言語研究センターは平成15年10月1日に設置されたので、センター長の任期は平成16年3月31日まで。

図1 組織図



* () 内は設置認可年月日

2. 教育活動

2-1 全学共通教育

2-1-1 道徳科学教育

道徳科学教育は、麗澤大学の建学の精神である「知徳一体」の教育理念に基づき、大学で習得する専門的な知識や技能を、社会生活において有効に活用しうる豊かな道徳性を備えた人材を育成することを目的としている。この目的を実現するため、「道徳科学 A・B」(各 2 単位)を全学 1 年次必修科目としている。

道徳科学 A・B の目標は次の通りである。

- ①国際社会において多文化の平和的共存を実現するために、人類が共有できる包括的な価値観を探求し、異文化との対話能力を育成する。(異文化コミュニケーション能力と「互敬」の精神)
- ②人類が直面する現代社会の複雑な倫理・道徳問題に積極的に取り組むための問題解決能力と責任能力を育成する。(社会的関心と公共的責任)
- ③倫理や道徳を基盤にした幅広い教養を養い、生涯をかけて道徳性を豊かにし社会変革に貢献する実践力を培う。(道徳的教養と道徳的実践力)

以上の目標を達成するため、道徳科学 A・B では、次の事項に重点を置いている。

- ①新入生オリエンテーション時に建学の精神を説明し、人生の開拓や社会の変革には倫理・道徳の視点が不可欠であることを認識させ、大学で学ぶ意義を確認させる。
- ②日本人学生と留学生が共に履修する授業の特質を活かし、相互理解と信頼に基づく人間関係を築き、価値多元社会を生きる智恵と寛容さを学ぶ。
- ③学生の自由な発想や討論を促し、現代社会に生きる人間の生き方を考え、倫理・道徳にかかわる諸問題の解決に積極的に取り組むスキル(情報収集能力、整理能力、分析能力、責任能力)を育成する。
- ④メディア教材や視聴覚教材を活用し、生命倫理、環境倫理、企業倫理など新しい倫理・道徳問題について関心を喚起し、これからの倫理・道徳のあり方について社会に提言し情報発信する識見と技能を高める。
- ⑤現代社会における人間精神の荒廃や苦悩に立ち向かう勇気と気概を培い、また社会人の基本となる職業意識と社会参加の意欲を高める。

15 年度現在、「道徳科学」は、共通科目(外国語学部)あるいは基礎・学際科目(国際経済学部)のひとつとして位置づけられており、1 年次の必修科目として、1 学期に「道徳科学 A」2 単位、2 学期に「道徳科学 B」2 単位、合計 4 単位を履修することになっている。クラスは学部別に編成されており、外国語学部 6 クラス(約 60 名ずつ)、国際経済学部 9 クラス(約 40 名ずつ)、計 15 クラスを 10 名の教員が担当している。

各教員は上記の目標を共有しながら、それぞれの専門分野を活かしたユニークな切り口で授業を展開している。たとえばテキストやプリントを用いての講義に加え、視聴覚教材やワークシートを用いて学生の内からの気づきを促したり、現代社会の倫理道徳問題を取り上げて討論やディベートをするグループワークを取り入れるなど、多様な授業を展開している。

15 年度の各クラスの担当者と講義題目は、次の通りであった。

①外国語学部「道徳科学 A」(第 1 学期開講)

クラス	担当者	講義題目
a クラス	水野治太郎	「エコロジー時代のモラル」
b クラス	欠端 實	「いのちを見つめる」
c クラス	岩佐 信道	「モラロジーから見た人間の生き方」
d クラス	山田 順	「自他を生かす生き方」
e クラス	鈴木 康之	「アイデンティティの探求」
f クラス	森川 正大	「廣池千九郎に学ぶ (1)」

②外国語学部「道德科学B」(第2学期開講)

クラス	担当者	講義題目
aクラス	水野治太郎	「癒しのモラルについて考える」
bクラス	欠端 實	「日本文化におけるモラル」
cクラス	岩佐 信道	「モラロジーから見た人間の生き方」
dクラス	山田 順	「先人の生き方に学ぶ」
eクラス	鈴木 康之	「現代社会における道德的諸問題」
fクラス	森川 正大	「廣池千九郎に学ぶ(2)」

③国際経済学部「道德科学A」(第1学期開講)

クラス	担当者	講義題目
1クラス・6クラス・9クラス	望月 幸義	「道德実行と能力アップ」
2クラス	岩佐 信道	「モラロジーから見た人間の生き方」
3クラス	土屋 武夫	「基礎論・実践論」
4クラス・7クラス	北川 治男	「アイデンティティ確立の問題」
5クラス・8クラス	大野 正英	「モラロジーと現代社会の諸問題」

④国際経済学部「道德科学B」(第2学期開講)

クラス	担当者	講義題目
1クラス・6クラス・9クラス	望月 幸義	「道德実行と能力アップ」
2クラス	岩佐 信道	「モラロジーから見た人間の生き方」
3クラス	土屋 武夫	「基礎論・実践論」
4クラス・7クラス	北川 治男	「現代社会が当面する道德的問題」
5クラス・8クラス	大野 正英	「モラロジーと現代社会の諸問題」

*国際経済学部では、本年度より4単位の「道德科学」を、2単位の「道德科学A」と「同B」に分割したが、両者を共通のテーマで一体のものとして授業を展開する担当者が多かった。

「道德科学」の授業をサポートする活動として、まず、リーフレット「麗澤大学建学の精神—道德科学—」の制作があげられる。このリーフレットは平成12年度より毎年改訂を加えながら作成して、新生全員に「道德科学」の最初の授業時に配布し、授業のねらいと意義について理解させ円滑な導入ができるように工夫している。本学全教員にも配布し、「道德科学」の授業についての理解を共有するとともに、意見聴取のツールとしても活用している。また後援会総会の参加者にも配布し、教養教育としての倫理道德教育の場としての「道德科学」の授業に理解を深めてもらうことをねらっている。

15年度は 本学の教育についての議論・報告のための年刊誌『麗澤教育』第10号が特集「いまどき道德? いまこそ道德!」を組んだため、「道德科学」担当教員の多くが次の通り、それぞれの授業報告などを執筆した。

北川 治男	「麗澤大学における道德科学教育の現状と課題：教養教育と専門教育を貫く倫理道德教育を求めて」
岩佐 信道	「『道德科学』授業の一端：課題『親に感謝の心を表す』」
欠端 實	「いのちを見つめて：道德科学の授業から」
森川 正大	「『道德科学』教育の難しさ：授業担当を終えるに当たって」
山田 順	「学生の関心を高めるために工夫を重ねて」
望月 幸義	「道德科学の授業について：考える力をつける」
大野 正英	「自分で考える授業を目指して」

上記の授業報告にも見られる通り、学生諸君は「道德科学」の授業にさまざまな感想や意見をもって。まず学生が受けた学習上の利益については、次のようなことが挙げられる。

- ①自己の生き方について考える機会を得、目的や目標をもって人生を生き抜いていくことが重要であることに気づき、大学で学ぶことの意義を見出すようになる。
- ②環境問題、臓器移植、企業経営、国際紛争、多文化理解などに倫理道德上の問題が深く関わっていることに気づき、専門教育へ進む際の問題意識を育む機会となる。
- ③価値相対主義や価値多元社会のインパクトのもと、倫理道德にも大きな揺らぎが見られる今日ではあるが、各人の人格の中核をなす共通の徳性、および各種コミュニティの中核をなし人類が共有できるコモン・モラルの探求は可能であり不可欠であることに気づく。同時に異なった価値観を

持つ民族や宗教に対しては、寛容と「互敬の精神」で対応することが重要であることを理解する。また、「道徳科学」の授業が抱えている問題点や課題については、次のような点を指摘することができよう。

- ①上記の学習上の利益を感じ取り、「道徳科学」に積極的な関心を持つ学生も多いが、単位取得の必要から授業につき合っている学生や、倫理道徳の問題に関心がなかったり、うさんくさく感じている学生にも、魅力ある授業を展開することは、容易ではない。参加型の授業形態や多様な教材の開発が不可欠である。
- ②現在の大学 1 年次生に、講義中心の授業形態だけで倫理道徳に関する判断力や責任能力を培うには困難が伴う。したがって、講義に加えて、体験学習やフィールドワークを取り入れる必要もあるが、カリキュラム上の制約もあり、思い切った工夫が必要である。
- ③今日の複雑な倫理道徳問題は、「道徳科学」担当者の専門分野を越える課題が多いので、授業情報の交換だけでなく、担当者以外の教員との共同研究を行なう必要がある。
- ④倫理道徳教育については、教育効果の測定が容易ではなく、「道徳科学」の授業のねらいや目標の明確化とそれに連動した評価基準の明確化も重要な課題である。

2-1-2 日本語教育

本学には、全学の外国人留学生在が本学での学業に必要な日本語能力を身につけるための日本語教育を一元的に提供する目的で、日本語教育センターが設置されている。本センターは、日本人学生とともに学ぶ科目である「多文化共存・共動」「日本文化・事情」を開講し、日本文化・事情理解教育、グローバル教育を行なうことも目的としている。

日本語教育センターの教育目標は次の通りである。

- ①入学時にプレースメント・テストを実施することによって、新しく入学した全学の留学生の日本語能力を把握して適切なコースおよびクラスに配置する。
- ②基本コースと技能別コースの 2 コースを設け、両コースともレベル別・少人数制（20 名以下）で授業を実施することによって、学生の能力と必要に応じた日本語教育を展開する。
- ③基本コースは、プレースメント・テストの総点 60%未満の留学生を対象にし、日本語の基礎知識および運用力を集中的に学習させる。
- ④技能別コースは、プレースメント・テストの総点 60%以上 90%未満の留学生を対象にし、留学生それぞれが所属する専門科目の学習と併行して、学生としての学習・研究活動に運用・実践できるような日本語能力を育てる。
- ⑤ 5 つの技能別クラス（言語の 4 つの側面を網羅した読解、作文、聴読解、聴解、会話）では、関連した文字や語彙、文法、表現などを応用発展させ、言語運用能力を育てる。
- ⑥「多文化共存・共動」では、留学生と日本人学生から成り立つクラスを編成し、実践的問題解決型コミュニケーション活動を行なうことによって、多文化社会での協力的な共存の理解を目指し、相互理解力、思考力、協力的態度、効果的言語表現力、感情のコントロール力、達成力などの“気づき”を促しながら行動に移す力を養成する。
- ⑦「日本文化・事情」では、留学生と日本人学生から成り立つクラスを編成し、留学生・日本人学生共同でグループディスカッション、グループ調査などを行なうことによって、日本文化・社会に関して、学生自身が主体的に必要な情報・知識を獲得し、問題意識を持って理解することを目指す。

以上の目的・目標の下、15 年度は別科日本語研修課程学生 64 名、外国語学部・国際経済学部学生 67 名、特別聴講生 38 名、大学院学生・研究生 11 名、計 162 名の留学生に対して日本語教育を実施した。15 年度におけるコース別の履修者数は次の通りである。

①第1学期履修者数

コース別		別科生	外国語学部学生	国際経済学部学生	特別聴講生	大学院研究生	合計
基本コース	入門	14	0	0	2	0	16
	初級	14	0	0	3	1	18
	初中級1	18	1	0	0	0	19
	中上級1	18	0	0	1	0	19
技能別コース		18	17	49	33	10	127
合計		82(64)	18	49	39(38)	11	199(180)

②第2学期履修者数

コース別		別科生	外国語学部学生	国際経済学部学生	特別聴講生	大学院研究生	合計
基本コース	入門	10	0	0	3	0	13
	初級	13	0	0	4	1	18
	初中級1	19	1	0	0	0	20
	中上級1	19	0	0	0	0	19
技能別コース		38	18	49	18	8	131
合計		99(61)	19(18)	49	25	9	201(162)

*重複履修者がいるので、合計が実数を上回る場合がある。その場合は（ ）内に実数を示した。

2-1-3 教職課程

(1)目的・目標

本学には、1959年の開設以来、教職課程（教育職員免許状授与の所要資格を得させるための課程）が置かれている。取得可能な免許状の種類（教科）は、当初は中学校教諭一級普通免許状（英語・ドイツ語）、高等学校教諭二級普通免許状（英語・ドイツ語）のみであったが、その後、中国語学科（1960年）、日本語学科（1988年）、国際経済学部（1992年）の設置に伴い、中国語、国語、社会・公民の免許状が取得可能となった。さらに、1996年の大学院設置に伴い、修士課程において専修免許状が取得可能となった。また、2001年からは、高等学校の教科「情報」新設に伴い、国際産業情報学科を基礎として、高等学校教諭一種免許状（情報）が取得可能となっている。

2003年度現在、本学教職課程の基礎となる学部（研究科）・学科（専攻）および免許状の種類・教科は下記の通りである。なお、下記の免許状を取得した者で、司書教諭に関する科目について所定の単位を修得した者に対しては、学校図書館司書教諭講習修了証書（いわゆる司書教諭免許状）が授与される。

基礎となる学部(研究科)・学科(専攻)	教育職員免許状の種類	免許教科	
外国語学部	英語学科	高等学校教諭一種免許状	英語
		中学校教諭一種免許状	英語
	ドイツ語学科	高等学校教諭一種免許状	ドイツ語
		中学校教諭一種免許状	ドイツ語
国際経済学部	中国語学科	高等学校教諭一種免許状	中国語
		中学校教諭一種免許状	中国語
	日本語学科	高等学校教諭一種免許状	国語
		中学校教諭一種免許状	国語
言語教育研究科	国際経済学科	高等学校教諭一種免許状	公民
		中学校教諭一種免許状	社会
	国際経営学科	高等学校教諭一種免許状	公民
		中学校教諭一種免許状	社会
国際経済研究科	国際産業情報学科	高等学校教諭一種免許状	情報
		中学校教諭一種免許状	情報
	政策管理専攻	高等学校教諭専修免許状	国語
		中学校教諭専修免許状	国語
国際経済研究科	経済管理専攻	高等学校教諭専修免許状	公民
		中学校教諭専修免許状	社会
	政策管理専攻	高等学校教諭専修免許状	公民
		中学校教諭専修免許状	社会

教職課程の目的は、本学の建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育についての見識と各専門教科の知識・技術をもって、我が国学校教育に貢献できる人材を育成することにある。

この目的を実現するために、教職課程では次のような目標を設定している。

- ①教職の意義および教育の基礎理論に関する科目を教授することによって、教職についての理解と教育についての見識を深めさせる。
- ②教育課程および指導法に関する科目を教授すると共に、各学部・研究科の協力を得て教科に関する科目を教授することによって、高い授業実践能力をもった教員を育成する。
- ③生徒指導および教育相談に関する科目を教授することによって、仁愛の精神をもって生徒の生活上の諸問題に対応できる教員を育成する。
- ④人類に共通する課題または我が国社会全体にかかわる課題について生徒を指導するための方法・技術を含む科目と規定されている教職総合演習において、この規定に沿ったテーマを設定して学生を指導することを通して、本学の建学の精神を発揮できる教員を育成する。
- ⑤事前・事後指導および訪問指導を含めて教育実習を円滑に実施することによって、総合的な教育実践能力を高めさせる。
- ⑥教員免許状の実質は大学による単位認定であることを踏まえ、学生指導および単位認定を厳格に行なうことによって、本学卒業者が取得する免許状の質を高める。

(2)本年度開講科目およびオリエンテーション

以上の目標の達成を目指し、麗澤大学学則第 52 条により教職並びに司書教諭に関する科目として開設されている科目の 2003 年度における開講状況は、下表の通りである。

科目分類		2003 年度		開講クラス数			クラス平均履修者数
		開設科目数	開講科目数	1 学期	2 学期	集中	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	1	1	1	1		43.5
	教育の基礎理論に関する科目	4	4	4	4		31.6
	教育課程及び指導法に関する科目	22	22	14	15	3	12.7
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	2	2	2	2		38.5
	総合演習	3	3	3	2		8.6
	教育実習	2	2	7			14.4
司書教諭に関する科目		5	5	3	2		9.6
合計		39	39	34	26	3	17.3

上表より、本学の教職に関する科目の特徴として、全体的に 1 クラス当り学生数が少ない点を挙げる事ができる。特に教育課程及び指導法に関する科目の学生数が少ないが、これは特に教科教育法のクラスサイズが小さいことによる。また、教育実習については実習教科に応じた複数クラスを開設し、原則として教科教育法と同一の担当者が分担することによって、少人数の学生集団に対して一貫した指導を実現している。

さらに教職課程では、学生が上記の授業科目を適正に履修できるよう、2 年次生を対象とする教職課程オリエンテーションを年度初めに実施している。その内容は、本学で取得できる教員免許状の種類、教員免許状を取得するために必要な授業科目の履修方法、履修にあたっての注意事項、教育実習履修の条件、2 年次から 4 年次にかけての日程、といった事項に関する説明である。2003 年度は 4 月 9 日（国際経済学部生対象）と 4 月 10 日（外国語学部生対象）に実施した。

(3)教育実習

教職課程における教育実習の重要性に鑑み、授業中および授業以外の時間において次のような指導を行っている。

- ①教職課程の中でも入門的科目である教師論（主として 2 年次生が履修）の中で、教育実習に対する

自覚を促して教育実習履修の条件（教育実習の前年度までに修得しておくべき単位等）を確認すると共に、教育実習希望届を提出させる。この希望届に基づいて、翌々年度に教育実習を実施する予定者のリストを作成する。

- ② 2 年次 2 学期の終わりに、上記リストに掲載されている学生を招集し、教育実習ガイダンスを実施する。ガイダンスの内容は、教育実習の重要性と履修条件の確認、教育実習受入依頼方法の説明である。2003 年度の教育実習ガイダンス（2005 年度教育実習予定者対象）は 2004 年 1 月 20 日に実施した。
- ③ 教育実習を希望する学生は、上記ガイダンスを踏まえ、実習実施前年度に、原則として自身が卒業した中学校または高等学校に対して教育実習受入依頼を行なう。なお、受入依頼は、本学教務部長名の教育実習受入依頼書によって行ない、依頼書作成および依頼結果の整理等の事務は教務部教務課が担当している。
- ④ 教育実習に向けて学校教育現場の実態を知ることが必要であるので、年に 2 回、各学期の「教育心理学」履修者全員を対象として学校教育実地研究を実施している。これは、担当教員が学生を引率して本学近隣の公立中学校を訪れ、授業を中心に観察させ、校長・教頭からの講話を受けさせるものである。実施に先立って、観点を明確にしてメモをとりつつ観察し、疑問点は校長・教頭に尋ねることなどを指導している。終了後にはレポートを提出させ、「教育心理学」授業時に感想発表・討議を行なう。2003 年度は次の通り実施した（2 学期の例）。

実施日	2003 年 11 月 4 日
実施校	柏市立酒井根中学校（1 学期は柏市立光ヶ丘中学校）
日 程	8:30～8:45 校長挨拶 8:45～9:35 授業参観（各人のテーマ・関心に応じ、教科・学年・学級を決めて参観） 9:45～10:35 授業参観（同上） 10:45～11:35 校長講話および質疑応答

- ⑤ 教育実習に不可欠な授業技術については、教科教育法の授業時に指導する。少人数教育の利点を活かして、履修者全員が模擬授業を実施し、徹底した指導を行なう点が本学教科教育法の特徴である。
- ⑥ 教育実習についての直接的な事前・事後指導は、教育実習 I・II の授業時に行なうが、通学圏内の中学校または高等学校、および本学教育実習の協力校において教育実習を実施する学生に対しては、教職科目担当教員が分担して訪問指導を実施する。2003 年度教育実習期間中に本学教員が訪問した学校は、全実習校 52 校（中学校 29 校、高等学校 23 校）のうち 23 校（中学校 11 校、高等学校 12 校）であった。23 校のうち 1 校は本学学生 3 名を、3 校は本学学生 2 名を、他は各 1 名を受け入れていたので、2003 年度に訪問指導を受けた学生は 28 名（全体の 49%）に上る。なお、従来、実習校に対して教育実習受け入れに対する謝礼金（2 週間実習に対して 15,000 円、3 週間実習に対して 20,000 円）を訪問時に支払っていたが、関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会の申し合わせにより、公立学校に対する謝礼金は 2003 年度より廃止した。

(4) 介護等体験

介護等体験は、1998 年 4 月 1 日施行の「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」（平成 9 年 6 月 18 日法律第 90 号、通称：介護等体験特例法）において、「18 歳に達した後、（中略）、盲学校、聾学校若しくは養護学校または社会福祉施設その他の施設で文部科学大臣が厚生労働大臣と協議して定めるものにおいて、障害者、高齢者等に対する介護、介助、これらの者との交流等の体験を行なう」ことが、小学校・中学校教諭の普通免許状取得の要件とされたため、本学学生が中学校教諭免許状を取得するためにも必要となった（原則として、社会福祉施設で 5 日間、養護学校で 2 日間、計 7 日間）。介護等体験特例法には「大学及び文部科学大臣の指定する教員養成機関は、その学生または生徒が介護等の体験を円滑に行なうことができるよう適切な配慮をするものとする」と定められているのみであるので、大学には介護等体験の実施責任は何ら発生しないが、本学では次の事

項を実施している。

- ①介護体験実施にあたっての事前・事後指導
- ②介護体験に際しての賠償責任保険への保険加入
- ③介護体験実施に際しての公欠扱い等の措置

上記のうち、②については、学生部学生課が事務を担当し、本学後援会の援助により、介護体験を実施する学生のうち学部学生の全員を内外学生センターの学研災付帯賠償責任保険 B コース（インターンシップ・教職資格活動等賠償責任保険）に加入させている（科目等履修生は、民間保険会社による保険に別途加入）。③については、麗澤大学外国語学部の授業科目の履修及び単位認定に関する規程および麗澤大学国際経済学部の授業科目の履修及び単位認定に関する規程において、介護体験に参加するために授業を欠席する場合は公欠扱いとする旨定めている。①は、次の通りである。

介護体験の事前指導としては、介護体験実施予定者を年度初め（2003 年度の場合は 4 月 11 日）に 3 時間（2 コマ）を費やして次の内容で介護体験ガイダンスを実施している。

- 1 コマ目の内容：介護体験の趣旨、概要、基本的注意事項、具体的注意事項等の説明
介護体験前後に支払うべき費用、提出すべきレポート等の説明
- 2 コマ目の内容：医学映像教育センター制作ビデオ「介護の心構えと実際」の視聴
介護等体験申込書（千葉県社会福祉協議会指定用紙）の記入・回収

回収した介護等体験申込書に基づき、千葉県社会福祉協議会および千葉県教育委員会から本学の介護体験実施校として指定されている千葉県立養護学校流山高等学園へ介護体験受入依頼を行なう。受入依頼事務は、教務部教務課が担当している。

依頼結果は、社会福祉協議会からは 6 月上旬頃に受入施設・時期の決定として通知される。養護学校からは学生を 2～3 班に分割した上で受入時期の決定として通知される（2003 年度は第 1 班 12 名を 10 月 21 日～22 日に、第 2 班 15 名を 10 月 23 日～24 日に、第 3 班 2 名を 10 月 27 日～28 日にそれぞれ受け入れる旨通知され、その通り実施した）。受入施設・時期は直ちに教職科目担当教員を通じて学生に通知され、学生は受入時期前の所定の期日までに、事前指導の一環として介護体験事前レポート（受入施設・校の概要と介護体験を実施する上での心構え・具体的注意事項を自学自習してまとめたもの）を提出し、必要に応じて健康診断・細菌検査等を受診する。各受入施設・校からの注意・連絡事項は教職科目担当教員を通じて学生に連絡される。

学生は、介護体験中に介護体験の内容と所感を介護体験日誌に記録し、介護体験事後レポートとあわせて所定の期日までに教職科目担当教員に提出することが求められる。担当教員は、これらを点検・返却し、以って介護体験事後指導としている。以上の全てを完了して、2003 年度中に社会福祉施設（千葉県内 10 施設）から介護等体験証明書を得た者は 27 名、千葉県立養護学校流山高等学園から得た者は 29 名であった。

(5)教員免許状取得状況および教員就職状況

大学での授業科目、教育実習、介護体験等を経て、教育職員免許法に定める要件を満たした者には中学校教諭または高等学校教諭の普通免許状（一種免許状）が授与される。免許状の申請は一括申請を原則としており、申請事務は教務部教務課が担当している。1994～2003 年度に教員免許状を得た学生数は次表の通りである。

免許状種類	免許教科	94 年度	95 年度	96 年度	97 年度	98 年度	99 年度	00 年度	01 年度	02 年度	03 年度
中学校 一種免許状	英語	17	28	23	34	28	16	11	23	18	20
	ドイツ語	3	1	1		1	1	2		1	1
	中国語	4	5	1	4	9	4	2		2	4
	国語	22	8	9	9	9	7	9	9	16	17
	社会		7	5	7	1	3	4	1	2	4
	小 計	46	49	39	54	48	31	28	33	39	46

高等学校 一種免許状	英語	17	27	25	35	31	17	12	27	26	23
	ドイツ語	3	1	1		1	1	2		1	1
	中国語	8	8	3	4	10	5	4	3	3	4
	国語	23	10	10	9	13	11	10	16	19	16
	公民		11	11	7	2	5	4	4	1	4
	情報									1	7
	小計	51	57	50	55	57	39	32	50	51	55
中学校 専修免許状	国語				2		3	1	1	1	
	社会										
	小計	0	0	0	2	0	3	1	1	1	0
高等学校 専修免許状	国語				4		4	1	1	1	
	公民										
	小計	0	0	0	4	0	4	1	1	1	0
合計		97	106	89	115	105	77	62	85	92	101
「教育実習」履修者		47	63	61	59	58	39	35	55	48	57

上表には「教育実習」履修者数（2002年度からは「教育実習Ⅰ」履修者数）も示したが、この値は各年度に学部を卒業して教員免許状を取得した者の実数に相当する（一部、科目等履修生が含まれる）。したがって、中学校一種免許状取得者数と高等学校一種免許状取得者数の和を「教育実習」履修者数で除すことによって、学部で教員免許状を取得した者が平均何点の免許状を取得したかを推計することができる。2003年度は1.77点であるが、介護体験が本格実施となった学年である2000年度卒業者以降、この値が2を超えることはなくなっている。

なお、2003年度の「教育実習Ⅰ」履修者57名の学科別内訳は英語学科20名、ドイツ語学科1名、中国語学科4名、日本語学科17名、国際経済学科4名、国際経営学科3名、国際産業情報学科5名、科目等履修生3名であった。このうち、英語学科卒業者4名（うち3名が公立学校）、日本語学科卒業者2名（いずれも私立学校）、国際産業情報学科1名（私立学校）の計7名が中学校または高等学校の教員として就職した（いずれも常勤職としての採用）。

2-1-4 高大連携教育

本学は、高等学校との連携教育に関する協定に基づき平成14年度から「国際理解講座」を開講し、高校生の国際感覚の涵養に寄与している。15年度は、総合テーマ「21世紀の国際理解」の下、千葉県および埼玉県内の7つの高等学校から39名の高校生を受け入れた。各回のテーマ、担当者および参加した高等学校は下表の通りである。

No	月日	テーマ	担当者	所属学部
1	4月26日	異質と異文化	三瀧 正道	外国語学部
2	5月10日	スペインが面白い	星井 道雄	外国語学部
3	5月17日	ドイツが面白い	奥野 保明	外国語学部
4	5月31日	韓国が面白い	朴 勇俊	外国語学部
5	6月7日	中国が面白い	松田 徹	外国語学部
6	6月21日	アメリカが面白い	犬飼 孝夫	外国語学部
7	7月12日	ドイツ語が面白い	草本 晶	外国語学部
8	9月6日	日本語が面白い	杉浦 滋子	外国語学部
9	9月13日	アメリカの社会・宗教・文化	堀内 一史	国際経済学部
10	9月27日	世界の金融市場が面白い	佐久間裕秋	国際経済学部
11	10月11日	テロ・危機管理・国際政治	大貫 啓行	国際経済学部
12	10月18日	グローバル化と日本の役割	成相 修	国際経済学部
13	11月8日	国際ビジネスが面白い	大場 裕之	国際経済学部
14	11月15日	異文化コミュニケーション	八代 京子	国際経済学部
15	11月29日	ネイティブコミュニケーションⅠ	アルノー,C.	外国語学部
16	12月13日	ネイティブコミュニケーションⅡ	マクヴェイ,C.	外国語学部
17	12月20日	英語が面白い	渡辺 信	外国語学部
18	1月10日	中国語が面白い	戸張 嘉勝	外国語学部
19	1月31日	比較文明論	川窪 啓資	外国語学部

	参加高等学校	合計
1	(市)柏高等学校	25
2	(県)我孫子高等学校	2
3	(県)流山東高等学校	3
4	(県)白井高等学校	2
5	(県)浦和第一女子高等学校	1
6	(県)幕張総合高等学校	5
7	(県)鎌ヶ谷西高等学校	1
	合計	39

なお、13 年度より、高大連携教育の一環として、高校生を科目等履修生として受け入れている。15 年度は、麗澤高等学校から 4 名を受け入れ、履修科目は、外国語学部では「英米地域研究入門 A」(1 名)、「英米地域研究入門 B」(2 名)、「中国史入門」(2 名)、国際経済学部では「データ解析 A」(1 名)であった。

2-2 外国語学部

2-2-1 教育目的・目標

外国語学部は、1959 年の麗澤大学開学時より設置されている学部である。したがって、本学の目的、とりわけ学則第 1 条に定められている「世界的・国際的識見を備えた有能な人材を育成する」ことは、そのまま外国語学部の目的である。

この目的を踏まえて、外国語学部では次のような目標を設定している。

- ①建学の精神である道徳科学を基軸にした人格教育によって、多言語・多文化の平和的共存を実現するための包括的な価値観（違いへの互敬・寛容）の形成および人格陶冶を目指す。
- ②語学力とコミュニケーション能力、異文化理解能力を備え、グローバル化に対応できる人材を育成する。そのために各学科内に置く「言語・文化」(A コース)、「社会・地域」(B コース)のほか、各学科を横断する「比較文化」(C コース)、「国際関係」(D コース)を設け、専門教育レベルにおいても国際化に対応できる能力の育成に努めている。
- ③歴史と文化に育まれた「言語」に対する繊細さと畏敬の念に基づく研究心・探究心を涵養する。
- ④導入教育（入学式直後のオリエンテーションと新入生オリエンテーションキャンプ）において、大学で学ぶことの意味を問いかけ、建学の精神と創立者の足跡に触れさせ、同級生のみならず教職員や上級生と親睦を深めることによって、大学生活の目標や見取り図を作らせる。
- ⑤共通科目のうち健康とスポーツに関する科目において、スポーツ活動を通して運動技能を高め、公正・協力・責任などの態度を育て、生涯を通してスポーツに親しむ習慣を身につける基礎を養い、健康・安全に対する理解を深めさせることによって、心身の調和を目指し、健康の増進や体力の向上を図ると共に、明るく豊かな生活を営む基礎を作る姿勢を育成する。
- ⑥共通科目のうち情報処理に関する科目において、語学力やコミュニケーション能力、判断力を形成するための基礎となる知識として、さらには高い語学力と結びつけることで単なるスキルではない高度な専門性をもたらさう分野として情報処理を位置づけ、情報基礎教育の徹底と高度な情報教育の実現を目指す。
- ⑦外国語科目のうち英語において、少人数教育、習熟度別クラス編成、母国語教員による授業をさらに推進すると共に、共通テキストの使用と共通アセスメント・テストの実施により教授システムの改善を図る。
- ⑧外国語科目のうちドイツ語・中国語・フランス語・スペイン語・タイ語・韓国語（いわゆる第二外国語）において、少人数クラス編成と母国語教員の確保に努め、学生の多言語習得（外国語と日本語の比較をふまえた言語一般に対する理解を含む）と多文化理解を促進する。

さらに、各学科においては次のような目標を設定している。

(1)英語学科

- ①英語の運用能力を向上させる。いわゆる 4 技能（Listening, Reading, Speaking, Writing）の実力養成のため、次のような目標を設定している。
 - a. Listening: 日常英語の聞き取りは勿論のこと、英語による授業、英語ニュースの聞き取りなどが

できるように教育し、指導する。

- b. **Reading:**英字新聞や雑誌、小説、専門書などを読めて内容が理解できるように教育し、指導する。
- c. **Speaking:**日常会話は勿論のこと、ディスカッション、プレゼンテーション、スピーチ、ディベートなどができるように教育し、指導する。
- d. **Writing:**文法的に正確な文章は勿論のこと、味わいのある効果的な文章が書けるように教育し、指導する。また、パラグラフ・ライティングから始めて、最終的には研究論文を英語で書けるように教育し、指導する。

②英語学、英米文学・文化、英米地域研究、英語教育などの分野における専門性を確立させる。この目標を達成するために、次のような取り組みを行っている。

- a. 1・2年次の「入門科目」および「概説科目」で英語学、英米文学・文化、英米地域研究に関する専門知識を注入し、以後の専門性確立の基盤とする。
- b. 1・2年次生対象の演習科目のうち、英会話関連の授業では各段階での目標を設定し、3・4年次の「討論（ディベート）」や「口頭翻訳（通訳）」などの科目につなげる。
- c. 1・2年次の演習科目のうち、英作文関連の授業では各段階での目標を設定し、卒業研究を英語で書くことを目指す。
- d. 1・2年次の演習科目のうち、講読、時事英語、総合英語などは読解力をつけるのは勿論のこと、学生の関心を広げ、世界や社会一般の事象に対する広い視野と視点を与え、3・4年次のコース科目や上級演習、さらに「専門コースゼミナール」「卒業研究」につなげる。
- e. 専門性の確立に直結するものとしての「専門コースゼミナール」「卒業研究」に重点を置く。
- f. 英語劇グループやESSなど、英語関連の課外活動の活性化を奨励する。
- g. 優秀で意欲のある学生には大学院の授業履修を奨励する。

③新入生オリエンテーションキャンプは、宿泊式の利点を生かして、本学の学生としての自覚を持たせ、教員の考えを知ると共に生の英語に触れさせ、かつ新入生が自らグループ単位で英語パフォーマンスを行なうことを目標とする。併せて、スタッフとして参加する上級生の成長も促す。

(2)ドイツ語学科

①ドイツ語（および英語）によるコミュニケーション能力と異文化理解能力を備え、グローバル化に対応できる人材を育成する。この目標を達成するために、入学後1年半の基礎訓練とその後の多様な「上級演習」をWBT教材・インターネット・自習ソフト等によって充実させる他、ドイツ人留学生との学習サークル活動・課外活動により、実践的語学運用能力を高める。各種ドイツ語検定試験の合格実績を上げると共に、長期留学および短期留学（「海外語学研修」）を促進する。

②ドイツ語学、ドイツ文学、ドイツ研究を中心とした教養教育と専門教育の充実を図る。この目標達成のために、講義科目・コース科目を通じて専門研究への意欲を刺激する他、「ドイツ語劇」「第九を歌う会」「ドイツ料理の会」などのドイツ関連課外活動を支援する。各種スピーチコンテストへの参加も奨励する。

③歴史と文化に育まれた「ことば」そのものに対する繊細さと研究心・探究心を涵養する。この目標を達成するため、「専門コースゼミナール」「卒業研究」において少人数による学生の相互研鑽を図ると共に、専門性の確立を目指す。

④新入生オリエンテーションキャンプは、ドイツ語学科の雰囲気を知ってもらうと共に4年間のカリキュラムを理解させ、ドイツの言語・社会・文化に興味を抱かせ、同級生のみならず教職員や上級生と親睦を深めることによって大学生生活を始める際の緊張を解くことを目標とする。

(3)中国語学科

- ①十分な語学力の上にもこそ本格的な中国研究が成立するという信念のもと、語学力とそのベースになる文化的背景の理解を融合させ、真に国際社会で貢献できる人材を育成する。
- ②卓越した中国語の運用能力と異文化間インターフェイスの管理ができる人材を育成する。
- ③中国語圏でリーダーシップのとれる人材を育成する。

以上3つの目標を達成するため、まず、新入生オリエンテーションキャンプにおいて、本学の伝統を理解させ、教員・学生一体となって人格の陶冶、学殖の研鑽に努める姿勢を確立させる。さらに、教員・学生の相互信頼性を確立し、厳しいインテンシブトレーニングに取り組む決心を新たにさせ、学生同士の融和をはかり、共に切磋琢磨する環境をつくる。

授業科目の中では1・2年次に実用中国語の集中訓練を行ない会話力と新聞等の読解力を養成し、各種弁論大会への参加や各種検定試験の受験を奨励する。同時に、各界著名人を招いての中国総合講座や政治経済、民俗、文学などのバラエティーに富んだ入門講座によって中国に対する明確なイメージをつくらせる。これらに2年次の留学プログラムを組み合わせ、問題意識をもって自分がやりたいことを探す行動力を引き出す。徹底した語学学習と留学体験を活かして、専門コースでの本格的な中国研究へ進む。

「専門コースゼミナール」「卒業研究」は単なる文献上の調査にとどまらず、フィールドワークを重んじ、「教養ゼミナール」「コンピュータ・リテラシー」などの共通科目の学習成果や自ら体得した知識・経験も活かして、これをまとめあげる能力と方法を身に付けさせる。さらに、海外におけるインターンシップや「多言語習得プログラム」によるクロス留学を推進し、国際社会における活動準備の一助とすると共に、英語能力の向上を図る。

(4)日本語学科

- ①日本文化をよく理解し、日本語教育の普及に努めうる人材（世界で活躍する日本語・日本文化の専門家）を育成する。
- ②対照言語学およびフィールド言語学の観点を教育実践の場に応用するという特色あるカリキュラムを実施する。

上記の目標を達成するために次のような取り組みを行っている。

- ①フィールドワークなどを通して、自らデータを収集し、分析する能力を育成する。視点を日本語に限定せず、他の言語との対照分析を行なう。
- ②留学生と日本人学生のコミュニケーションを通じた言語・文化の相互理解を図る。このため、留学生に対するチューター制度を実施する。
- ③コンピュータを専門の研究に活用するカリキュラムを実施する。
- ④留学・日本語教育実習、フィールドワークなどの体験学習を重視する。
- ⑤日本人学生に副専攻として英語やアジアの言語を深く学ばせることにより、一定の言語圏の日本語教育に従事できるスペシャリストを育成する。
- ⑥日本文化・事情科目を通じて、言語の背景を理解させる。
- ⑦新入生オリエンテーションキャンプにおいて、日本人学生に対しては将来自らが実施する日本語教育の主たる対象者（アジア諸国からの留学生）と親睦を深めてアジア諸文化圏への意識を高めさせ、外国人留学生に対しては実質的に初めてとなる日本人とのコミュニケーションの機会を与え、さらに日本語学科授業科目の履修方法および留学について理解させる。

(5)C・Dコース

学科共通の専門科目として、比較文化研究科目（Cコース）と国際関係科目（Dコース）がある。これら二つのコースの目標は、それぞれ次の通りである。

- ①C コース：アジア・ヨーロッパの文明・文化について、歴史的形成過程と共に現状についても学び、文明・文化が相互に交流、共存してきた姿を把握する。併せて各文明・文化の本質と今後歩んでいく方向を探る。
- ②D コース：日本が国際社会で抱えている問題や、地球規模で解決を迫られている課題の解決策を模索する。政治、経済、法律、文化などあらゆる部門を学ぶことを可能とすることによって、外交官、国家公務員、マスコミ志望者に最適のコースとする。

2-2-2 本年度の教育活動

(1)導入教育

入学式（4月2日）から授業開始（4月14日）までの期間に次のような導入教育を実施した。

- ①学部オリエンテーション（学部長挨拶、学科主任紹介、建学理念の説明など）
- ②学科別オリエンテーション（教員紹介、学科の特色の説明など）
- ③TOEIC 団体受験、日本語試験（外国人留学生のみ）
- ④履修オリエンテーション、外国語科目ガイダンス、履修登録ガイダンス
- ⑤学生生活オリエンテーション、図書館オリエンテーション、就職ガイダンス
- ⑥オリエンテーションキャンプ

上記のうち、オリエンテーションキャンプは導入教育の中核をなすものである。15年度は、学科別に次のように実施し、建学の精神を学ぶとともに、教員と学生の交流、学生相互間の親睦を図った。

英語学科：4月5日～7日（谷川セミナーハウス・ホテル湯の陣）

ドイツ語学科・日本語学科：4月7日～9日（同上）

中国語学科：4月6日～7日（研修館・研修寮）

(2)本年度開講科目

15年度授業科目の開講状況は下表の通りである。

科目分類			2003年度		開講クラス数				開講コマ数	
			開設科目数	開講科目数	1学期	2学期	通年	集中	1学期	2学期
英語学科 専門科目	演習科目	基礎演習	12	12	46	46			92	92
		上級演習	34	27	21	20			21	20
		特別演習	20	12	17	16			28	26
	基礎科目	入門科目	6	6	3	3			3	3
		概説科目	6	6	3	3			3	3
		コース科目	13	10	8	8	5	1	13	13
ドイツ語学科 専門科目	演習科目	基礎演習	14	14	20	17			37	31
		上級演習	8	8	9	10			13	15
		入門科目	4	4	3	3			3	3
	基礎科目	概説科目	6	6	6	5			6	5
		コース科目	19	11	8	8	4		12	12
		社会・文化研究科目	19	11	7	7	2		9	9
中国語学科 専門科目	演習科目	基礎演習	12	12	11	10			21	19
		上級演習	10	10	10	10			14	14
		入門科目	4	4	2	2			2	2
	基礎科目	概説科目	6	6	3	3			3	3
		コース科目	19	18	11	12	4		15	16
		社会・文化研究科目	19	18	11	12	4		15	16
日本語学科 専門科目	演習科目	基礎演習	19	19	17	17			17	17
		上級演習	34	32	16	16			16	16
		入門科目	4	4	2	2			2	2
	基礎科目	概説科目	6	6	5	5			5	5
		コース科目	36	29	21	20	7		30	29
		言語文化研究科目	36	29	21	20	7		30	29
学科共通	基礎科目	概説科目	4	4	2	2			2	2

専門科目	コース科目	比較文化研究科目	29	28	21	21	5		26	26	
		国際関係研究科目	18	18	12	11	5	1	18	16	
		自由研究科目	1				1		1	1	
		人間理解と比較文化に関する科目	21	18	14	17	1		17	21	
		言語に関する科目	16	12	3	3		6	3	3	
		日本理解に関する科目	4	4	3	3	1		4	4	
		現代社会に関する科目	11	10	6	5			8	7	
		自然と環境に関する科目	7	7	4	4	1		5	5	
		共通科目	教養ゼミナール	2	2	15	15			15	15
			健康とスポーツに関する科目	7	3	4	4	10		14	14
情報処理に関する科目	11		7	11	12			11	12		
教育に関する科目	4		4	2	3			3	4		
実務に関する科目	7		7	3	3	2		6	6		
英語	22		2				2	0	0		
ドイツ語	10		8	4	4		2	8	8		
中国語	10		8	5	5		2	10	10		
フランス語	10		6	5	5			10	10		
スペイン語	10		8	5	5		2	10	10		
外国語科目	タイ語	10	6	3	3			6	6		
	韓国語	10	8	4	4		2	8	8		
	日本語及び日本事情に関する科目	52	16	28	36			28	36		
	日本語科目	2	2			2		2	2		
日本事情科目											
合計		623	486	422	430	58	18	607	611		

*開設科目は、麗澤大学学則（第43条別表1）に示された科目。

**各学期開講コマ数には、通年開講科目のコマ数を含む（集中1講義のコマ数は含まない）。

***英語学科専門科目のうち「特別演習」は英語学科以外の学生対象の履修科目である。

(3)教育目標達成のための特色ある取り組み

外国語学部では、アンケート形式の「学生による授業評価」を平成10年度に試行的に導入し、11年度から専任教員および非常勤講師担当の授業科目について本格的に実施している。15年度は、1年次配当科目について各学期末にマークシート方式で実施した。集計は事務局が行い、集計結果は次学期開始前に各教員に届けられ、以後の授業改善に役立てられている。

英語学科では、1～2年次配当の全演習科目および3年生の演習科目の一部（「英語上級講読」「論文作成」）において能力別クラス編成を行ない、学生の能力に応じた授業展開を行っている。また、約半数の授業では、英語による授業を展開している。さらに、会話担当および作文担当のコーディネーターを置いて、各授業の有機的関連づけを図っている。学生に対しては、英語圏への留学に加えて、ドイツ語圏や中国語圏への留学（クロス留学）、また海外語学研修への参加も奨励し、語学力とコミュニケーション能力、多文化理解能力の涵養を図っている。

ドイツ語学科では、ドイツの各提携大学への留学（1年または半年）および海外語学研修（約1ヶ月）を促進するために、留学ガイダンスを定期的の実施し、留学事前研修も実施している。留学中にはホームステイ・プログラムを実施する他、留学中の職場研修（インターンシップ）も実施している。15年度は、20名の学生が、介護施設・保育所・幼稚園などの公共施設や商店などでインターンシップを実施した。留学後には、留学報告書（和文及び独文）を提出させている。

中国語学科では、学生の留学先としての提携校を台湾と中国・天津の双方に用意している。留学期間は2年次に半年間もしくは双方半年ずつの1年間で、希望制だが、毎年ほとんどの学生が参加している点が特色となっている。学生が留学中に捉えたテーマが、その後の専門研究に生かされる。授業のみならず上級生による指導も含めた留学前の語学集中訓練－留学－留学後の専門研究という3段階の取り組みが、留学をより意義深いものとしている。

日本語学科では、英国・台湾の提携校への留学期間中、本学学生が現地で日本語を教える海外日本語教育実習を実施している。また、留学とは別に海外日本語教育実習を行っており、15年度は、米国の日

本語学校 (RICE) において、日本語学科学生 1 名が日本語教育実習を実施した。また、学内においても、日本人上級生が日本語学科に入学する外国人留学生のチューターとして日本語学習の指導をする制度がある。その他、外国人留学生の日本語能力の差の拡大に対応して、日本語学科内に 3 つのコースを設け、それぞれに合わせたカリキュラムを適用している。

(4)特別講義

教育の一層の充実のため、下表の通り特別講義を実施した。

テーマ	講師	開催日
私のボランティア活動 —カンボジアに学校を贈る活動—	岡村 真理子 (ASAC代表)	5月9日
私のボランティア活動—飲酒運転撲滅運動—	飯田 和代 (MADD・Japan代表)	5月16日
生活習慣病 — がんを中心として—	島村 善行 (島村トータル・ケア・クリニック院長)	5月21日
公益のためのグローバル化	カムラン モフィッド (オックスフォードビーター・カレッジ講師)	5月23日
貫之文学の魅力と謎 —貫之文学研究の現在—	長沼 英二 (二松学舎大学東洋学研究所研究員、明治大学講師)	5月26日
私のボランティア活動—朱鷺保護運動—	水野 淳子 (日本鳥類保護連盟会員、日本美術家連盟会員)	6月6日
日系アメリカ人ドキュメンタリー制作者のアイデンティティと作品世界	カネコ アン (映画制作者)	6月11日
漢語水平考試 (HSK) について	斎藤 貴志 (外国語学部非常勤講師)	6月12日
言語と文化の型	芳賀 綏 (東京工業大学名誉教授)	6月17日
病む人から学んだこと	加納 佳代子 (療邦人心和会・八千代病院看護部長)	6月20日
セクシュアルヘルス — 妊娠・性感染症・パートナーとの関係、社会問題としてのエイズ—	秋葉 栄久子 (ワライフファンデーション認定/エイズ教育インストラクター)	6月25日
イスラム文明と現代世界	片倉 もと子 (中央大学総合政策学部教授、比較文明学会副会長)	6月26日
中国進出企業の問題点	池上 隆介 (上海法授コンサルティング会社社長)	7月1日
言語学/生成文法の展望	北川 善久 (インディアナ大学ブルーミントン校準教授)	7月9日
伝統中国の下層階級	喬 健 (中国・国立東華大学族群関係研究所)	9月29日
医療福祉施設にボランティアを	島村 善行 (島村トータル・ケア・クリニック院長)	10月7日
Multiculturalism in Australia	リサ ジェーン ウォード (Berlitz英語教師)	10月10日
ホスピスおよびホスピスボランティア	宮坂 いち子 (聖徳大学教授)	10月21日
在宅終末期患者の支援のために	旭 俊臣 (旭神経内科院長、栗ヶ沢デイケアセンター施設長)	10月28日
生活習慣病 —がんを中心として—	島村 善行 (島村トータル・ケア・クリニック院長)	10月29日
Ethnomusicology	リサ ジェーン ウォード (Berlitz英語教師)	11月7日
The Importance of Vocabulary in Language Learning	ミーラ ポール マイケル (University of Wales, Swansea校 教授)	11月20日
介護と支え合い	清水 依理子 (江戸川大学総合福祉専門学校介護福祉科専任講師)	11月25日
セクシュアルヘルス — 妊娠・性感染症・パートナーとの関係、社会問題としてのエイズ—	秋葉 栄久子 (ワライフファンデーション認定/エイズ教育インストラクター)	11月26日
映像文化と人間の生き方—現代映像文化論—	森田 健作 (外国語学部客員教授)	12月1日
ウェイリーと読む枕草子	津島 知明 (詩人、東京工業大学非常勤講師)	12月9日
映画・テレビドラマづくりの面白さ—現代映像文化論—	森田 健作 (外国語学部客員教授)	12月13日
「女性らしい」文章とは? —ジェンダーと文体を考える—	漆田 和代 (花のえん (レストラン) 代表、日本大学非常勤講師)	平成16年 1月14日

2-3 国際経済学部

2-3-1 教育目的・目標

国際経済学部は、本学の創立者廣池千九郎が打ち出した総合大学構想を実現する一歩として、1992年に設置された。その設置は、当時および現在も進行している社会変化に対応するためには、新しい経済学・経営学の研究と教育が必要であるという判断に基づくものでもあった。

国際経済学部における教育は、次の2点を目的としている。

- ①国際社会あるいは国内において、異なった文化を基盤とする人々と交流し、共に活動していくことのできる国際的感覚を身につけた人間を育成する。

②職業倫理、企業倫理、国家の経済倫理が問われる環境にあつて、豊かな人間性を持ち、それらを現実の経済活動の中で活かしていく実践的能力を身につけた国際的経済人を育成する。

上記②にいう国際的経済人とは、豊かな人間性に加えて、自国および他国の文化に対する深い理解、高度の専門知識、コミュニケーション能力、情報処理能力などを兼ね備えた人材のことである。すなわち国際経済学部は、教義の国際経済学の教育を目的とするものではなく、国際性をもった経済学・経営学の教育を目的とする学部である。

以上の目的を実現するために、国際経済学部では次のような目標を設定している。

①経済・経営・産業活動のグローバル化への対応

国際的経済人として要求される国際コミュニケーション能力の教育を進めると共に、国際社会の歴史的・多元文化的理解を促進する教育（比較思想・比較文明論・比較文化論・社会システム論）、および地域研究に関する教育を進める。さらに国際経済学科では、国際経済学をはじめとする国際経済関連科目を配置して、経済活動のグローバル化と相互依存の深化に対応する。国際経営学科では、国際経営論をはじめとする国際経営関連科目を配置して、企業経営のグローバル化に対応する。国際産業情報学科では、国際ネットワーク論などにより、情報ネットワークの国際的広がりに対応した教育を進める。

②経済・経営・産業活動における人間性・文化性の重視への対応

個人および国家社会の道徳性・倫理性の重要性を認識するために道徳科学を必修科目として配置する。さらに、新しい時代における経済主体（国家・企業・消費者など）の行動原則を考察するためにビジネスエシックスを各学科共通の基礎専門科目とする。

③情報化への対応

情報化に対応すべく、情報処理の基礎教育を行なう。さらに国際経済学科では、経済に関わるデータ処理および情報ネットワークづくりに関する教育を進める。国際経営学科では、企業経営に関わるデータ処理および情報ネットワークづくりに関する教育を進める。国際産業情報学科では、産業・ビジネスのことがわかるネットワーク運用の専門家、および情報技術を理解しているビジネスパーソンを育成するために、高度な情報教育を進める。

④国際交流の推進

発展した日本経済について学びたいとする外国人留学生を受け入れ、本学を支える社会人・企業人ネットワークを活用し、外国人留学生のホームステイ、各地方での企業研修、経済調査等を可能にしていく。また、日本人学生を海外に派遣して異なった経済文化を学ばせる。

⑤導入教育の推進

以上の国際経済学部の教育目標は、入学者が経験してきた高等学校以下の教育目標とは大きく異なる。そこで、入学時に基礎学際科目「社会科学分析入門」（2単位）として3日間の導入授業を実施する。この科目の目標は次の通りである。

- a. 入学までに学生が持っている殻・壁を打破し、新たな人間関係を築き、社会科学の勉学・研究に能動的に取り組む素地をつくる。
- b. 共同作業としてのKJ法を実践させることにより、社会科学の思考作法の基本を体得させる。
- c. 在学者有志を上級生スタッフとして参加させ、入学者へのアドバイスをさせることによって、在学者の力量を高める。

平成15年度からは、学科ごとの目標を明確にした上で、学生の科目履修の指針として11の専門コースを設定している。各学科および各コースの目標は次の通りである。

(1)国際経済学科

国際経済学科は、経済理論や経済政策に精通したエコノミスト（経済学の理論に裏づけられた分析力を有し、現実の経済の分析と改善策を提言できる能力をもった経済専門家）を育成する。各コースは次の通り、経済理論、経済政策、経済開発、金融経済の専門家の育成を目指している。

経済理論コース：高度な経済理論分析を実践させることによって、現実の社会経済動向に常に関心を抱き、広く内外の経済現象を深く分析、探求し、経済学の発展に寄与できる人材を育成する。

経済政策コース：少人数教育で知識を深め、議論スキルと問題解決能力を高めることによって、公共的な意思決定に関わり、社会ニーズに応える政策提言を積極的に行ない、よりよい社会の実現に貢献できる人材を育成する。

開発経済コース：充実した語学教育と豊富な国際交流で国際コミュニケーション能力などを高めることによって、途上国の経済開発、国際関係の諸問題の解決に向けた取り組みに参加し、グローバルな場面で活躍できる人材を育成する。

金融経済コース：最先端の金融理論と情報通信技術を習得させることによって、新たな金融システムの構築や投資手法やリスク管理手法の構築に向けた取り組みに関わり、金融資本市場の発展に貢献できる人材を育成する。

(2)国際経営学科

21世紀に範を示す先駆的な経営を探究することによって、広い視野と深い洞察力を兼ね備えた経営エキスパートを育成する。各コースは次の通り、マネジメント、国際ビジネス、会計、マーケティングのエキスパートの育成を目指している。

マネジメントコース：社会的公器としての企業の経営活動について総合的に学ぶことによって、企業の社会的責任についても見識を持ちうるようになることを目標とする。民間企業の企画・総務・人事部門のスタッフ、経営コンサルタント、あるいは自ら企業を経営する人材を育成する。

グローバルビジネスコース：グローバル企業を取り巻く環境を理解し、その経営に必要な基礎を習得し、その経営を分析する視点や手法を学ぶことによって、経営のグローバル化に対応できるようになることを目標とする。グローバル企業のコンサルタント、あるいは自らグローバル企業を経営する人材を育成する。

アカウンティングコース：ビジネスの言語としての会計を、企業会計に力点をおいて学ぶことによって、ビジネス上の問題を明確化し、解決できるようになることを目標とする。公認会計士、税理士といった会計専門職の他、民間企業の経理マン、採算計算のできる営業マンを育成する。

マーケティングコース：企業活動におけるマーケティング活動の意義・機能・役割、さらにグローバルマーケティングや環境マーケティングなどを学ぶことによって、企業・消費者・行政の三者協働の方策を追求できるようになることを目標とする。直接的には、民間企業の広告・販売・調査・商品開発部門が考えられるが、それだけに限定せず広く社会で活躍できる人材を育成する。

(3)国際産業情報学科

充実した情報教育により、IT活用のアントレプレナーを育成する。各コースは次の通り、地域情報化に取り組むアントレプレナー、新産業創成に取り組むアントレプレナー、社会的決定に取り組むアントレプレナーの育成を目指している。

情報基盤コース：情報ネットワーク技術を中心に、ネットワーク設計、システム開発、システム運用、性能評価などの関連技術を学ぶことによって、情報技術の普及と情報ネットワークの構築を通じて地域社会の豊かさを追究する人材を育成する。

新産業創成コース：新しいビジネスアイデアを得るための方法論、会社経営のための基礎知識、ベン

チャー企業の現状と課題、IT分野を中心とした産業の現状、情報技術の新しい活用形態などについて学ぶことによって、産業活動の革新を追究する人材を育成する。

社会工学コース：社会的な問題を工学的に解決することを目指して、経済学・経営学の各領域を広く学び、数学・統計学・情報技術を活用して政治・市民・企業などによる集合的な意思決定のあり方を追究する人材を育成する。

2-3-2 本年度の教育活動

(1)導入教育

入学式（4月2日）から授業開始（4月14日）までの期間に、歓迎の集い、学生生活オリエンテーション、履修オリエンテーション、数理科学オリエンテーション、図書館オリエンテーション、履修登録ガイダンスなどの各種オリエンテーションおよび外国語試験（TOEIC 団体試験、日本語試験）を実施した。15年度は特に、専門コース制度と履修科目案内および科目担当専任教員の紹介を兼ねた冊子『君の可能性、こう生かせ』（B5判、113頁）を作成、新入生に配布し、オリエンテーションで活用した。

導入教育の中核は、導入授業「社会科学分析入門」（基礎・学際科目、2単位）である。同科目は次のような日程で実施した。

4月7日	成相学部長講話、北川教授講話（建学の理念について） 学科別導入講義（経済学への招待・経営学への招待・産業情報学への招待） クラス別授業（国際経済学科・国際経営学科各5クラス、国際産業情報学科4クラス） グループ別討議・作業（KJ法によるブレインストーミング、図解化など）
4月8日	グループ別討議・作業（同上）
4月9日	各グループの発表および論評

1グループ5～6名の新入生から構成されるグループには上級生スタッフ各1名を配置し、そのアドバイスの下で討議・作業を進めさせた。このことにより、新入生の問題意識を覚醒させ、社会科学を学ぶ能力構築の土台をつくらせると同時に、上級生にリーダーシップを発揮する経験を積ませることができた。

(2)本年度開講科目

15年度授業科目の開講状況は下表の通りである。

科目分類		2003年度		開講クラス数				開講コマ数	
		開設科目数	開講科目数	1学期	2学期	通年	集中	1学期	2学期
国際経済学科 専門科目	新課程1年次必修科目	6	6	2	2	6		8	8
	旧課程基礎専門科目	15	15	6	15	35		43	50
	旧課程学科専門科目	26	23	8	8	5	1	13	13
国際経営学科 専門科目	新課程1年次必修科目	4	4	1		7		9	7
	旧課程基礎専門科目	15	15	7	14	30		39	44
	旧課程学科専門科目	22	19	7	9	3		10	14
国際産業情報 学科専門科目	新課程1年次必修科目	7	7	2	7	4		6	11
	旧課程基礎専門科目	14	14	3	14	27	1	30	41
	旧課程学科専門科目	30	30	21	21	1	2	22	23
共通専門科目	国際関連科目	27	19	10	6	7	4	14	9
	地域研究科目	8	8	3	5			5	7
	法律関係科目	9	8	2	1	3		10	8
基礎学際科目	必修科目	6	6	26	19		16	26	19
	選択科目	30	30	18	15	22		42	41
	英語	38	35	55	57	10	3	107	109
外国語科目	ドイツ語	4	4	1	1		2	2	2
	中国語	4	4	4	3		2	8	6
	フランス語	4	2	2	2			4	4
	スペイン語	4	4	2	2		2	4	4
	タイ語	4	2	1	1			2	2
	韓国語	4	4	2	2		2	4	4

日本語及び日本事情に関する科目	日本語科目	52	16	13	13			13	13
	日本事情科目	2	2			2		2	2
教職関係科目	教科に関する科目	9	9	3	3	2	1	5	5
合 計		344	286	199	220	164	36	428	446

*開設科目は、麗澤大学学則（第43条別表1）に示された科目。ただし、新課程1年次配当科目と旧課程2年次以上配当科目（重複を含まない）。

**各学期開講コマ数には、通年開講科目のコマ数を含む（集中講義のコマ数は含まない）。

(3) 専門演習

専門演習（いわゆるゼミナール）は、旧教育課程（11～14年度入学者適用）では基礎専門科目に位置づけられている。3年次生対象の専門演習Ⅱについて述べると、15年度は、国際経済学科13、国際経営学科11、国際産業情報学科10、計34クラスを開講した。専門演習Ⅱのクラス分けに際しては、前年度10月に2年次生対象の全体オリエンテーションを、11月に各クラス別のオリエンテーションを開催し、学生に希望クラスを提出させ、教員による選考を経て、11月末までに各クラスへの受け入れが決定される。

ゼミナール活動の大きな柱は、担当教員の指導の下になされる卒業研究である。卒業研究の中間報告ないし最終報告に相当する論文を、国際経済学部創設10周年を記念して14年度に創設した懸賞論文（麗澤大学経済学会主催）に応募する学生も多い。この懸賞論文には、15年度は59編の応募（うち1編は卒業生からの応募）があった。経済学会運営委員会による審査の結果、19編を優秀作品として表彰した（表彰式は16年2月8日）。優秀作品は『麗澤大学経済学会懸賞論文・エッセイ優秀作品集』として16年度中に刊行される。14年度分については、麗澤大学経済学会編『国際経済学部創設10周年記念論集』として、麗澤大学国際経済学部創設10周年記念事業委員会より15年7月に刊行された。

(4) 特別講義

下表の通り学外講師を招聘し、特別講義を実施した。

テーマ	講 師	開催日
現代小売産業概観	岩田 文明（(財)エロゾー研究所道徳科学研究センター社会科学研究室研究員）	5月9日
「地域通貨」の社会へのインパクト	嵯峨 生馬（日本総合研究所創発戦略センター研究員）	6月5日
グローバルマーケティングの実際	永田 靖一（サントリー（株）取締役海外事業推進部長）	6月10日
現代小売産業の課題	岩田 文明（(財)エロゾー研究所道徳科学研究センター社会科学研究室研究員）	6月13日
日本のトップマネジメント	岩田 文明（(財)エロゾー研究所道徳科学研究センター社会科学研究室研究員）	6月19日
生命保険産業概観	牛嶋 信治（(財)生命保険文化センター生活情報室部長代理）	6月20日
いざというときの心肺蘇生法 ー運命分ける4分間ー	山本 利春（国際武道大学体育学部助教授）	6月20日
ニュートリノ天文学のフロンティア	中畑 雅行（東京大学宇宙線研究所神岡宇宙素粒子研究施設教授）	6月24日
会社の創業と守成	板垣 孝（(株)宮城建設社長）	6月25日
流通産業の経営戦略	岩田 文明（(財)エロゾー研究所道徳科学研究センター社会科学研究室研究員）	7月4日
現代の機械産業ー自動車産業を中心としてー	井上 弘基（(財)機械振興協会経済研究所調査研究部研究員）	7月4日
マーケティングビジネス	相田 英文（(株)ユニバーサルデータ社長）	7月4日
人口高齢化とその対応	西内 正彦（(社)共同通信社編集局客員論説委員）	7月11日
アジア通貨金融危機	古島 義雄（玉川大学経営学部教授）	7月14日
日本経済の実力	田辺 孝二（経済産業省調査統計部長）	7月22日
環境会計の理論と実践	岡本 享二（日本アイ・ビー・エム(株)本社環境経営室長）	10月23日
メディアという業界・職業	森 一夫（日本経済新聞社産業部編集委員兼論説委員）	10月23日
リーダーシップについて	柳平 彬（グループダイナミクス研究所所長）	11月6日
起業とは	岩田 文明（(財)エロゾー研究所道徳科学研究センター社会科学研究室研究員）	11月13日
創業期ソニーのグローバルマーケティング	卯木 肇（ソニー(株)顧問、(株)ヒューマックスジャパン代表取締役社長）	11月18日
不況下セールスのポイント ービジネスエシックスの試練ー	福田 紀明（富士機材(株)住設営業部次長）	11月19日
日本企業の流通戦略	岩田 文明（(財)エロゾー研究所道徳科学研究センター社会科学研究室研究員）	11月20日
日本の流通企業のマーケティング戦略	岩田 文明（(財)エロゾー研究所道徳科学研究センター社会科学研究室研究員）	11月27日
トレーダーとは	湯浅 有香（東京三菱投信投資顧問(株)社員）	11月27日
グローバル化と欧州経済	島野 卓爾（学習院大学名誉教授）	12月2日
コンサルタントとは	吉井 優（(株)トーマツ環境品質研究所社員）	12月4日
トヨタのマーケティング	大高 英昭（(株)デルフィス社長）	12月12日

2-4 言語教育研究科

2-4-1 教育目的・目標

言語教育研究科は、国際社会において高まりつつある日本語および日本文化へのニーズに応じて、日本語を外国人あるいは自国人に教育する日本語教育の専門家を養成し、国際的な貢献を行なうことを目的として、1996年に設置された。当初は日本語教育学専攻（修士課程）のみであったが、その後、1998年に博士課程後期を設置（同時に修士課程は博士課程前期に改組）、2001年には比較文明文化専攻（博士課程前期・後期）を設置して現在に至っている。

各専攻の教育目的・目標は次の通りである。

(1)日本語教育学専攻

高度の専門性を持った言語学・第二言語教育学・日本語教育に関する専門家の養成を目的とする。この目的を実現するために次のような目標を設定している。

- ①第二言語教育学、言語学、情報処理を三つの柱とするカリキュラムを用意する。具体的には以下の点を重視する。
 - a. 外国語教育の枠に留まらず、第二言語教育という視点で言語教育をとらえ、マクロの社会言語学的視点を身につける。
 - b. 言語教育の方法と技術を身につける。
 - c. 言語教育の基礎としての一般言語学理論を身につける。
 - d. 言語学に基づく日本語学を身につける。
 - e. 母語と日本語の対照研究の方法を身につける。
 - f. 言語の研究・教育のためのツールとしての言語情報処理教育を重視し、データに基づく実証的な研究を奨励する。
- ②日本語教育の普及を通じて広く国際社会に貢献するために、以下の点を重視する。
 - a. 留学生の受け入れならびに外国人教員の採用を積極的に行なう。
 - b. フィールドワークおよび現地体験を奨励する。
- ③学生の研究活動支援のために、学会活動や現地調査活動に対して経費の助成を行なう。
- ④言語研究センターの協力を得て、学生の研究を支援する。

(2)比較文明文化専攻

比較文明学・比較文化学に関する教育研究者、ならびに、国際文化・地域文化に関する研究者の養成、および、世界の国際的機関で活躍できる人材の養成を目的とする。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①英語、ドイツ語、フランス語、ベンガル語、ラテン語、ギリシャ語、アラビア語などの授業を開講することによって、学問的方法の基礎として、外国語の原典を利用することを重視する。
- ②言語・文化の対照研究を重視して、諸文化の共通点と相違点を把握する能力を養成する。
- ③研究・教育のツールとしての情報処理教育を奨励する。
- ④国際貢献の一環として、留学生の受け入れならびに外国人教員の採用を積極的に行なう。
- ⑤フィールドワークおよび現地体験を通じて、異文化理解を促進する。
- ⑥比較文明文化研究センターの協力を得て、学生の研究を支援する。

2-4-2 本年度の教育活動

(1)開講科目

15年度授業科目の開講状況は下表の通りである。

課 程	専 攻	科目分類	2003年度		
			開設科目	開講科目	開講クラス数
博士課程（前期）	日本語教育学専攻	基礎科目	4	4	4
		言語学	10	9	9
		地域言語	5	5	5
		対照言語	6	6	6
		情報処理	3	3	3
		特別研究	1	1	5
	比較文明文化専攻	基礎科目	4	4	4
		比較文明文化	11	11	11
		地域言語文化Ⅰ	6	6	6
		地域言語文化Ⅱ	5	5	5
		情報理論	2	2	2
特別研究	1	1	15		
博士課程（後期）	日本語教育学専攻	言語学	5	6	6
	比較文明文化専攻	比較文明文化	3	4	4
		地域言語文化	4	3	3

*開設科目は、麗澤大学大学院学則（第44条別表Ⅰ）に示された科目。

(2)オリエンテーション

授業開始に先立ち、次の通りオリエンテーションを実施した。

日 程	内 容
4月8日	新入生履修オリエンテーション
4月10日	2年次生修士論文オリエンテーション
	研究生履修オリエンテーション
4月12日～13日	新入生宿泊オリエンテーション（谷川セミナーハウス）
4月19日、26日	新入生パソコン研修

(3)ティーチング・アシスタント

本学大学院では、教員が担当する学部および博士前期課程の学生に対する講義、演習、試験等の教育・研究活動の補助業務にあたる者として、博士前期課程2年次生および博士後期課程に在学する学生で、学業成績優秀で研究指導教員が推薦する者のうちからティーチング・アシスタントを採用する制度がある。

15年度は次の通り採用され、指導教員の教育・研究活動の補助業務を行った。

専 攻	年次	氏 名	指導教員
日本語教育学専攻（博士後期）	2	李 英児	杉浦 滋子
日本語教育学専攻（博士後期）	3	方 斐麗	坂本比奈子
比較文明文化専攻（博士後期）	3	石井千香子	我妻 和男
比較文明文化専攻（博士後期）	3	尹 京姫	小田川方子
日本語教育学専攻（博士前期）	2	大隈 紀子	大坪 一夫

(4)修士学位論文

授業科目の履修、研究指導、修士論文構想発表会（日本語教育学専攻は7月10日に実施し7名発表、比較文明文化専攻は7月23日に実施し8名発表）、修士論文中間発表（日本語教育学専攻は11月12日に実施し7名発表、比較文明文化専攻も同日に実施し7名発表）を経て、15年度に修士学位論文を提出し、審査に合格した者は次の通りである。

①日本語教育学専攻

氏 名	指導教員	論 文 題 目
夷石寿賀子	坂本比奈子	日本語の格助詞の構文交替について－接触動詞「さわる」「ふれる」を例として－
大隅 紀子	大坪 一夫	話しことばにおける無助詞について－日本語学習者の無助詞に関する問題点を探る－
邱 璋琪	千島 英一	善化地域における世代別台湾閩南語音声調査－基礎語彙を中心に－

鄭 相熙	梅田 博之	韓国語の対者敬語に関する調査研究－文末形式の使用を中心に－
李 修杰	千島 英一	社内における一般社員の敬語使用の日中対照研究－「伝言の伝達」の分析から見る話し手・聞き手・第三者の人間関係が敬語使用に及ぼす影響－

②比較文明文化専攻

氏 名	指導教員	論 文 題 目
奥野 健司	松本 正男	フィヒテの宗教論－『浄福なる生への導き』における生の五段階を中心に－
金子 伸一	花井 等	中国ビジネスにおける文化摩擦
沈 智允	加藤 純章	比較文化の視点からみた因果応報思想－特に『日本霊異記』を中心に－
代田久美子	小田川方子	環境倫理の基礎を求めて－スピノザの思想を中心に－
ベネツェルゲ	伊東俊太郎	武士道：日本の魂なのか？－発明された伝統としての武士道－
宮田 千草	中山 理	ヨーロッパ文学に見るイスラーム庭園思想の影響 －『宮廷風恋愛について』と『薔薇物語』を中心に－
山田 潤	岩元 巖	The Prelude研究－ワーズワースの時代的自然観比較－

(5)博士学位論文

授業科目の履修、研究指導などを経て、15年度に博士学位論文を提出し、審査に合格した者は次の1名（日本語教育学専攻）である。

氏 名	指導教員	論 文 題 目
張 福淑	我妻 和男	タゴールの仏教観に関する一考察

(6)学生の研究活動支援

本学大学院の現地調査研究活動費助成および学会参加助成制度により次の通り旅費等を助成した。

①言語調査現地研修の助成

日 程	6月27日～7月1日
行 先	鳥取県鳥取市
目 的	鳥取方言の現地調査
指 導	坂本 比奈子 教授、杉浦 滋子 教授
参加学生	方 斐麗（日本語教育学専攻博士後期課程） 夷石寿賀子（日本語教育学専攻博士前期課程） 丁 時春（日本語教育学専攻博士前期課程） ケルト・ポーンプ タモン、スナ（日本語教育学専攻博士前期課程）

②個人による現地調査の助成

氏 名	専 攻	日 程	行 先	内 容
汪 義翔	比較文明文化専攻 博士後期課程	8月3日～8月31日	中国	中国三江平原の湿地開発と環境破壊の状況調査
郭 強	比較文明文化専攻 博士前期課程	8月9日～8月21日	中国	中国のイスラームに関する調査
李 楠楠	日本語教育学専攻 博士前期課程	8月20日～8月29日	中国	中国における日本語教育の現地調査
宮田 千草	比較文明文化専攻 博士前期課程	2月27日～3月1日	スペイン	イスラーム庭園思想の現地調査
榊 初美	比較文明文化専攻 博士前期課程	2月27日～3月1日	スペイン	イスラーム教文化とユダヤ・キリスト教文化の 交流の歴史の現地調査

③学会発表の助成

発表者	学会名	日 程	会 場	テ ー マ
田中 彰	社会言語科学会	10月5日	大阪大学	合成された発話末形式の意味の分解
堀 恵子	日本語教育学会	10月12日	大阪大学	コーパスにおける条件表現の用いられた

(7)講演会の開催およびゲストスピーカーの招聘

15年度に本研究科が開催した講演会および招聘したゲストスピーカーは次の通りである。

①講演会の開催

テ ー マ	講 師	開催日
アフリカのクエ語の方向と数の概念	マチアス・ブレンジンガー（ケルン大学）	11月13日

②ゲストスピーカーの招聘

テーマ	講師	開催日
韓国における言語地図製作システムの現状と展望	李 相揆（慶北大学校教授・東京大学大学院客員研究教授）	5月14日
「交隣須知」研究の方法と展望	片 茂鎮（檀国大学校語文学部教授・言語教育研究科客員研究員）	7月16日

2-5 国際経済研究科

2-5-1 教育目的・目標

国際経済研究科は、東西文明への深い認識を組み込んだ研究、ならびに人間性・道徳性に適合する経済活動の原理探求という二つの要請をふまえ、国際的センスを身につけた人材の育成、および豊かな人間性を現実の経済活動の中で活かしていく実践的能力を身につけた人材の育成を目的として、1996年に設置された。当初は修士課程のみであったが、その後、1998年に博士課程を設置して現在に至っている。

本研究科の特徴は、修士課程の2専攻が経済学・経営学という専門分野別の構成ではなく、学問的研究者および高度実務専門家という修了生のめざすキャリア別の専攻構成をとっている点にある。各専攻の教育目標は次の通りである。

(1) 経済管理専攻（修士課程）

経済学・経営学の領域において、国際的視点に立って先導的な研究を遂行できる研究者の養成をめざし、博士課程への継続を図ることで、学術研究の高度化および研究者育成に応える。

(2) 政策管理専攻（修士課程）

新規学卒者に加え社会人を積極的に受け入れ、中央官庁、国際機関、地方自治体などの公共機関ならびに企業などにおける、政策および管理業務に従事する高度専門家の養成を図ることで、多様な方面で活躍し得る人材の育成と、新時代に即した社会人の再入門的教育に応える。

(3) 経済・政策管理専攻（博士課程）

国際的視野に立って先導的な研究を遂行できる研究者の養成をめざす。現代社会においては、政策および管理業務にたずさわる人々の中にも博士号を有するような高い学識および専門的能力を持つ人材が要請されるところから、政策レベルおよび管理レベルにおける意思決定の実践的側面に関する研究の深化をめざす。

2-5-2 本年度の教育活動

(1) 開講科目

15年度授業科目の開講状況は下表の通りである。

課程	専攻	科目分類	2003年度開講科目					計
			開設科目	第1学期	第2学期	集中	通年	
修士課程	経済管理専攻	専門科目	35	11	5	2		18
		特別研究	2		1		1	2
	政策管理専攻	専門科目	38	11	9	2		22
		特別研究	2		1		1	2
	共通	基礎科目	6	4	1			5
		共通科目	17	6	5			11
博士課程	経済・政策管理専攻	経済管理分野	8				8	8
		政策管理分野	8				8	8

*開設科目は、麗澤大学大学院学則(第44条別表I)に示された科目。

(2) オリエンテーション

授業開始に先立ち、次の通りオリエンテーションを実施した。

日 程	内 容
4月8日	新入生履修オリエンテーション
4月10日	2年次生修士論文オリエンテーション 研究生履修オリエンテーション
4月12日～13日	新入生宿泊オリエンテーション（谷川セミナーハウス）
4月19日、26日	新入生パソコン研修

(3)ティーチング・アシスタント

本学大学院では、教員が担当する学部および大学院前期(修士)課程の学生に対する講義、演習、試験等の教育・研究活動の補助業務にあたる者として、修士課程2年次生および博士課程に在学する学生で、学業成績優秀で研究指導教員が推薦する者のうちからティーチング・アシスタントを採用する制度がある。15年度は次の通り採用され、指導教員の教育・研究活動の補助業務を行った。

専 攻	年次	氏 名	指導教員
経済・政策管理専攻（博士）	2	セーテル エリテ・ネツル	河野 綱果
経済・政策管理専攻（博士）	1	劉 超	宮川 公男
経済・政策管理専攻（博士）	1	李 豪鋒	堀出 一郎
経済管理専攻（修士）	2	付 照君	工藤 秀幸
政策管理専攻（修士）	2	国分 政男	矢澤富太郎

(4)修士学位論文

授業科目の履修および研究指導を経て、15年度に修士学位論文を提出し、審査に合格した者は次の通りである。

①経済管理専攻

氏 名	指導教員	論 文 題 目
王 慧	堀出 一郎	現代中国人日本留学に関する一考察
謝 リー	堀出 一郎	日本企業における化粧品企業の経営戦略－資生堂の事例研究－
チャン 紅霞	堀出 一郎	日中出版業界に関する研究 －日本市場ならびに中国市場におけるマーケティング戦略について－
付 照君	工藤 秀幸	中高年向け国際観光商品分析－JTB・近ツーの中国向け観光商品を例として－
李 玉	工藤 秀幸	日本企業におけるキャリア開発の課題
李 彤	堀出 一郎	中国における小売業に関する一考察 －スーパーマーケット及びコンビニエンスストアを中心に－
廖 玲娜	佐藤 政則	日中両国における不良債権問題

②政策管理専攻

氏 名	指導教員	論 文 題 目
国分 政男	矢澤富太郎	違法所得と課税の問題についての研究－いわゆる制限超過利息を中心に－
諏訪部 賢	伊藤 義一	申告納税制度とその担保措置についての一考察
高橋 哲也	林 英輔	学校環境における次世代動画配信システムの実践的利用
鄭 琳	工藤 秀幸	中国WTO加盟と対中投資の現状－中国に進出する日系企業のビジネスチャンス－
福井 朝久	伊藤 義一	損金の本質と引当金についての一考察

(5)学生の研究支援

本学大学院の現地調査研究活動費助成および学会参加助成制度により次の通り旅費等を助成した。

氏 名	専 攻	日 程	行 先	内 容
チャン 紅霞	経済管理（修士）	8月21日～8月29日	中国	中国の雑誌市場調査
付 照君	経済管理（修士）	8月19日～9月8日	中国	中高年向けの国際観光商品分析 －中国への旅行者を対象にして－
鄭 琳	政策管理（修士）	8月19日～9月1日	中国	中国のWTO加盟後の日本企業進出の現状と問題点 についての調査

(6)ゲストスピーカーの招聘

15年度に本研究科が招聘したゲストスピーカーは次の通りである。

テ ー マ	講 師	開催日
スモール・ビジネスの経営革新	玉置 則寿[税理士、(株)TAM(税理士事務所附属コンサルティング会社) 役員]	1月28日
ベンチャー・マネジメント	山崎 秀雄(和光大学経済学部経営学科 専任講師)	1月29日

2-6 別科日本語研修課程

2-6-1 教育目的・目標

別科日本語研修課程は、本学の国際化を進め本学建学の趣旨に沿って、日本と諸外国との恒久的友好の増進、ひいては世界の平和と人類の幸福の実現に寄与せんとする理念の下、1976年に設置された。設置以来、多数の留学生を受け入れ、「知的国際貢献」の一翼を担っている。

別科日本語研修課程の教育の目的は、本学または他の日本の大学に入学を希望する外国人および帰国子女等で、日本語の力が不足している者に対して、学部課程を履修するために必要な日本語を教授し、ならびに日本の文化および日本事情等を理解させることである。

上記の目的を実現するため、以下の目標を設定している。

- ①1学期は入門・初級・初中級・中上級、2学期は初中級・中級・中上級・上級の4つのコースを設けることによって、学習者の日本語能力に応じた授業を展開する。
- ②4名の専任教員が各コースのコーディネーターを務め、各コースのカリキュラムを作成することによって、各コースの授業を効果的に行なう。
- ③各コースの学習者数を20名以下とすることによって、教育効果を上げる。
- ④学期ごとにプレースメント・テストを実施することによって、学生の日本語能力を把握し、学生を適切なコースに配置する。
- ⑤日本語または英語の能力が高く（日本語能力試験1級320点以上程度、TOEIC450点程度、TOEFL453点程度）、教育上有益と認められた場合、学部、研究科の授業が履修できる特例履修を奨励することによって、能力の高い学生の要望に応える。
- ⑥母語の言語背景が日本語と大きく異なる学生や他の学生と日本語力の差が大きい学生に授業補助者をつけることによって、こうした学生が日本語をスムーズに習得できるようにする。

2-6-2 本年度の教育活動

(1)各コース第1学期

入門コース	日本語に親しみながら、表記と4技能（読解、作文、聴解、会話）の基礎作りを重視する。初級の3分の2程度まで習得させる。
初級コース	初級日本語の90%を習得させる。話す・聞くから読む・書くへの流れで、総合的に4技能の日本語能力を高める。
初中級Ⅰコース	初級の文型を復習しながら、中級前半までを習得する。さらに、中級レベルの読解に必要な語彙力の養成と日常生活レベルの総合的な日本語運用力の強化を図る。
中上級Ⅰコース	初中級レベルの日本語学力を習得した学生に、上級レベルの学習が可能となるよう、総合的な言語能力の習得を目指す。また、日本留学試験・日本語能力試験受験に向けて基礎学力の積み上げを行なう。

(2)各コース第2学期

初中級Ⅱコース	初級文型の定着を図りながら中級への橋渡しのための総合的な運用力の強化を目指す。初級後半から中級前半までを習得させる。
中級コース	中級日本語の50%を習得させる。中級から始まる書面語として日本語能力獲得を中心に、総合的に4技能の日本語能力を高める。日本語能力試験2級程度の日本語能力の獲得を目指す。
中上級Ⅱコース	中級後半から上級にさしかかる部分までを習得する。読解力の養成に重点を置くと同時に、アカデミックな発表やレポート作成のための基礎知識を積み上げる。
上級コース	別科における日本語学習の最終段階と位置づけ、より高度な日本語技能の習得を図り、ひいては進路先において習得した日本語技能が十分に発揮できるよう日本語運用能力を高める。

(3)一般科目「多文化共存・共動」

日本人との交流の機会を通して異文化間コミュニケーションの基礎を学ぶ。習得した日本語を実践に移し日本人と課題に取り組みながら、多面的な考え方や価値観、コミュニケーションの取り方、課題や

ディスカッションの取り組み方、発表の仕方などをじかに学び体得させる。

(4) 一般科目「日本文化・事情」

従来留学生のみで行われてきた「日本文化・事情」を日本人学生との共同授業に改編し、日本文化・社会に関する知識や情報をただ教授されるのではなく、日本人学生とのグループディスカッション、グループ調査を通して、異文化としての日本文化・社会を学生自身の文化・社会と比較することで、学生自身が主体的に必要な情報、知識を獲得し、問題意識を持って理解することを目指す。

(5) その他の一般科目

主に文系大学進学者のために、英語、数学Ⅰ、社会科学系総合科目を開講する。また、情報化社会に対応するために、コンピュータ・リテラシーを開講する。

(6) 進学指導

大学学部あるいは大学院進学を目指す学生に対して、進学準備活動がスムーズに進行するよう、学生の日本語レベルに応じてコースコーディネーターが指導する。各コースコーディネーターは、受験校の選定から模擬面接にいたるまで、きめ細かい進学指導に当たる。

2-7 情報システムセンター

2-7-1 目的・目標

情報システムセンターは、情報システムの設計・運用・管理等を行なうことで、本学の教育・研究活動を支援する情報基盤環境を整備し、本学の教育・研究の向上に寄与することを目的として、1996年に設置された。

情報システムセンターは、上記の目的を実現するために次のような目標を設定している。

- ①情報基盤環境を整備・保守・保全することによって、教育および学術研究を支援する。
- ②情報システム利用資格の管理を適正に行なうことによって、システムのセキュリティと安定性を高める。
- ③廣池学園電算室と協力して、廣池学園の情報ネットワークを開発・整備する。
- ④学校教育ネットワーク等への支援を行なうことによって、地域教育ネットワークの推進に寄与する。

2-7-2 本年度の活動

目的・目標に基づいて、下記のような情報教育支援および研究支援業務を行った。

- ①全学情報教育システム 2003 整備計画でコンピュータ・システムの更新を行った。
 - a. 大容量で安定したディスク装置を整備しファイルサーバ機能を強化した。
 - b. 各建物間を結ぶネットワークを強化し広帯域とした。
 - c. 教室および研究室のPCを強化した。
 - d. アプリケーションサーバを導入することで、ソフトウェアライセンスへの費用削減を図りながら、利用環境を向上させた。
 - e. 無線LAN環境を新規に整備した。
 - f. VPN接続サービスの利用を開始した。
 - g. 電子メールシステムを更新し、利用しやすいWebメールシステムの運用を開始した。
 - h. データベース等のサーバ群の強化と充実を図った。
 - i. 報提供端末（キオスク端末）を新規に設置した。
 - j. メディア変換端末を新規に設置した。
 - k. 情報提示装置を新規に設置した。

- l. PC教室にWebカメラを設置しデータ収集を開始した。
 - m. 侵入検知システムの導入等、ネットワーク的なセキュリティ対策の強化を図った。
 - n. 情報系研究室等にギガビット級の広帯域ネットワークとIPv6環境を整備した。
 - o. システム更新に伴い、センターパンフレットを一新した。
- ②センターニュース・テクニカルノートの継続発行により利用の利便を図った。
 - ③情報倫理教育推進のため、不正利用を抑制するためのシステムを開発・実装すると共に、不正利用者に対して継続して教育的指導を行った。
 - ④ティーチング・アシスタント制度を強化した。
 - ⑤ヘルプデスクにより利用者サービスを充実した。
 - ⑥大学の外部情報公開用 Web サーバと個人用 Web サーバを分割し、査読機能を確立させた。
 - ⑦ネットワークのデータ観測実習、障害対策用の機材を充実した。
 - ⑧光ケーブル加工設備および教材の整備を図った。
 - ⑨英語学習用ソフト（ALC Net Academy）を導入し、e-Learning 環境の充実を図った。
 - ⑩定点観測システムにより本学の位置する地域の気象データ収集を行ない、これを外部公開した。
 - ⑪コンピュータウィルスやワームに対するセキュリティ対策を強化した。
 - ⑫大学院システムの自律的運用に向けての環境整備と準備を行った。
 - ⑬マルチメディア教材用の機材を導入した。
 - ⑭東葛ギガビットネットワーク実験に関連して、高速ネットワーク実験用機器の安定運用を図った。
 - ⑮平成 11 年度開始の文部科学省・総務省補助事業「先進的教育ネットワーク地域事業（学校インターネット 1）」、「マルチメディア活用学校間連携推進事業（学校インターネット 2）」、「次世代 IT を活用した未来型教育研究開発事業（学校インターネット 3）」の研究・運用に積極的に協力した。
 - ⑯KIU（特定非営利活動法人柏インターネットユニオン）が運用する地域教育ネットワークへの技術支援および運用支援を行った。
 - ⑰通信・放送機構が実施する研究用次世代高速ネットワーク（JGN II）の千葉県アクセスポイント設置に関する準備を行った。

2-8 図書館

2-8-1 目的・目標

麗澤大学図書館は、1935 年、本学の前身である道徳科学専攻塾開塾と同時に、道徳科学専攻塾図書館として創設された。その後 1942 年に廣池学園図書館に改称され、麗澤大学開学の 1959 年に麗澤大学図書館に改称されて現在に至っている。

麗澤大学図書館の目的は、その収集機能、保存機能、利用機能を効率的に発揮することにより、本学における教育・研究活動が円滑に行われるよう支援することにある。

上記の目的を実現するために、図書館では、(1)資料管理、(2)サービス活動管理、(3)組織管理、(4)その他に分けて、次のような目標を設定している。

(1)資料管理

- ①図書館資料の整備・充実：麗澤大学図書館資料収集方針にしたがって、教育・研究上必要とされる図書館資料を計画的に収集することにより、大学図書館として特色ある蔵書構築を推進する。
- ②資料収納スペースの確保：資料収納能力の改善を図り、学部学科増設、大学院新設等に対応して急増した図書館資料の収納スペース確保に努める。

(2)サービス活動管理

①業務環境・利用者環境の整備・充実：大学キャンパス情報システムのインフラ整備が急速に進むなか、電子図書館的機能を支える業務用システムのインフラ整備を推進するとともに、館内の利用者用コンピュータ・システムの整備・充実を図る。

②図書館利用サービスの充実：閲覧・貸出サービス、レファレンスサービス等の充実を図るとともに、急速に進展する学術情報のデジタル化に対応して、Webによるコンテンツ環境の充実を図る。

(3)組織管理

①図書館業務の効率化：業務組織を機能的に編成し、部門間の情報の透明化・連絡調整・相互協力を積極的に行なうことにより、図書館業務の効率化を図る。

②図書館員の資質向上：日本図書館協会をはじめ他団体が開催する研究会、研修会等に積極的に参加することにより、図書館員の資質向上を図るとともに、IT革命の波を受けて変革が求められる図書館界の動向に柔軟に対応できる図書館員の育成を図る。

(4)その他

①防災・安全管理の徹底：日頃から図書館施設・備品の整備に励み、図書館員の危機管理意識の高揚を図り、火災、盗難、システム障害等の事故防止に努めることにより、図書館資産（建物、備品、図書館資料等）の安全管理の徹底を図る。

②教育研究補助金申請による図書館経費の節減：私立大学教育研究高度化推進特別補助「教育研究情報利用経費」（ネットワークまたは電子化対応による高度化情報利用経費への補助金交付）の募集に積極的に応募して、図書館経費の節減を図る。

2-8-2 現状

(1)施設の規模（用途別面積）

サービススペース計	2,953 m ²	管理スペース計	3,299 m ²
閲覧スペース	1,983 m ²	書庫	1,809 m ²
視聴覚スペース	479 m ²	事務スペース	305 m ²
情報端末スペース	381 m ²	その他	1,185 m ²
その他	110 m ²	総延面積	6,252 m ²

(2) 学習用施設・書架棚の概要

グループ学習室	5室	閲覧座席数	258席
視聴覚室	3室	書架棚総延長	20,421m
コンピュータ室	2室	図書収容可能冊数	約 560,000冊

(3)資料管理

①本年度受入図書

和書	洋書	中国書	合計
5,174冊	2,200冊	1,287冊	8,661冊

②本年度受入雑誌

和書	洋書	中国書	合計
1,338種	372種	187種	1,897種

③本年度受入視聴覚資料

マイクロフィルム	マイクロフィッシュ	カセットテープ	ビデオテープ	CD・LD・DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合計
1種	0	1種	19種	227種	0	0	14種	262種
33点	0	1点	145点	323点	0	0	49点	551点

④15年度末図書所蔵状況

和書	洋書	中国書	合計	図書館開架冊数
262,612冊	102,123冊	72,933冊	437,668冊	411,808冊

⑤15年度末雑誌所蔵状況

和書	洋書	中国書	合計
2,884種	661種	409種	3,954種

⑥15年度末視聴覚資料所蔵状況

マイクロフィルム	マイクロフィッシュ	カセットテープ	ビデオテープ	CD・LD・DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合計
17種	4種	679種	855種	888種	1,178種	136種	120種	3,877種
1,633点	239点	1,139点	2,319点	1,683点	1,958点	186点	790点	9,947点

⑦15年度提供学術データベース

	タイトル	利用形態
国内	日経テレコン21	オンライン
	朝日新聞(DNA)	オンライン
	毎日新聞	学内LAN
	読売新聞	CD-ROM
	MAGAZINPLUS(和雑誌記事索引)	オンライン
	世界大百科事典	学内LAN
	論説資料〔索引〕	学内LAN
	論説資料〔全文〕	CD-ROM
	NACSIS WEBCAT (国立情報学研究所データベース：大学図書館所蔵資料検索)	オンライン
	国立国会図書館雑誌記事索引	DVD
Web-OPAC(国立国会図書館所蔵和・洋図書検索)	オンライン	
外国	ProQuest Online Journal Academic Research Library	オンライン
	ABI/INFORM(Complete)	
	EconLit	
	Mergent Online	
	Company Data Direct	オンライン
	International Company Data Direct	
	International Annual Reports	
	Fact Sheets	
	New York Times	オンライン
	Washington Post	オンライン
	Wall Street Journal	オンライン
	Financial Times	学内LAN
	Guardian	CD-ROM
	The Independent	CD-ROM
	Flankfurter Allgemeine Zeitung	CD-ROM
	Source OECD	オンライン
Oxford English Dictionary Online	オンライン	

(4)サービス活動管理

①開館状況

開館時間	月曜日～金曜日：9:00～21:30 土曜日：9:00～17:00
休館日	日曜日、国民の祝日、夏期・冬期休業期間、本学記念日、入学式、学位記授与式、入学試験日、蔵書点検日他
年間の開館日数	256日

②サービス対象者数(過去3年間)

項目	平成15年度	平成14年度	平成13年度
学内	3,628人	3,693人	3,683人
学生	3,254人	3,325人	3,345人
教職員	374人	368人	338人
学外	2,830人	2,814人	2,784人

③入館者数(過去3年間)

項目	平成15年度	平成14年度	平成13年度
学生	177,838人	184,129人	190,577人
教職員	4,315人	3,977人	4,339人
その他	11,472人	13,048人	12,239人
合計	193,625人	201,154人	207,155人

④館外貸出冊数（過去3年間）

項目	平成15年度	平成14年度	平成13年度
学生	36,548冊	38,480冊	36,723冊
教職員	4,100冊	3,196冊	3,311冊
その他	2,109冊	2,505冊	2,055冊
合計	42,757冊	44,181冊	42,089冊

⑤特別貸出冊数（過去3年間）

項目	平成15年度	平成14年度	平成13年度
卒業論文（学生）	6,893冊	6,556冊	5,406冊
学術研究（教職員）	2,332冊	1,748冊	1,641冊
合計	9,225冊	8,304冊	6,981冊

⑥参考サービス件数（過去3年間）

項目	平成15年度	平成14年度	平成13年度
文献所在調査	1,474件	1,486件	1,432件
事項調査	615件	560件	570件
利用指導	369件	379件	291件
合計	2,458件	2,425件	2,293件

⑦相互協力件数（過去3年間） *国公立大学図書館間相互協力貸借に関する協定による。

項目	平成15年度	平成14年度	平成13年度
図書貸出	213件	182件	221件
図書借受	78件	67件	67件
文献複写受付	654件	658件	667件
文献複写依頼	408件	400件	399件
合計	1,353件	1,307件	1,354件

⑧グループ用施設・視聴覚施設利用件数（過去3年間）

項目	平成15年度	平成14年度	平成13年度
グループ学習室	911件	942件	873件
視聴覚ブース	4,809件	3,200件	3,607件
グループ視聴室	180件	162件	114件
視聴覚室	240件	166件	149件
合計	1,331件	1,270件	1,136件

⑨CD-ROM利用件数（過去3年間）

項目	平成15年度	平成14年度	平成13年度
CD-ROM利用件数	1,212件	1,270件	3,824件

(5)組織管理

情報の共有化・相互協力意識の向上・連絡調整を目的に、運営会議（副館長、事務長、閲覧参考係責任者、受入整理係責任者が出席）を15年度中に29回、館員会議（副館長、事務長、職員、嘱託が出席）を12回開催した。

さらに、図書館員としての資質向上、業務運営能力の向上をめざして、他団体が主催する研究会、研修会等に積極的に参加している。15年度は、大学図書館の管理・運営に関するものに10回、大学図書館の実務に関するものに30回、それぞれ図書館員1名が参加した。

3. 研究活動

3-1 全学共通事項

(1)学内研究費

本学の研究を支える研究費としては、一般研究費、学術研究・出張旅費、特別研究費、図書出版助成費がある（「麗澤大学個人研究費規程」「麗澤大学特別研究費規程」「麗澤大学図書出版助成規程」参照）。

まず、一般研究費は、専任教育職員（助手、特任教授、外国人嘱託常勤教員を含む）を対象としており、1人年額（限度額）250,000円である。大学院の修士課程授業担当者には50,000円を加算、博士課程授業担当者には100,000円が加算される。

次に、学術研究・学会出張旅費は、宿泊を伴う国内出張（旅程片道100km以上）について年額（限度額）100,000円が支給されるものである。ただし、研究発表や理事等の資格での総会出席を目的とした学会出張については別枠で必要額が支給される（学部長の許可を要する）。日帰り出張（旅程片道100km未満）については交通費実費が支給される。

特別研究費と図書出版助成費は、廣池学事振興基金からの研究費助成である。個人研究、共同研究、（特に海外での）学会発表、研修、出版に対して助成される。いずれも、申請された研究課題等について学部等で審査のうえ、学部等の長の推薦により学長が推薦し、廣池学園理事長が助成を決定する。平成15年度に助成されたものは下表の通りである。

①外国語学部

a. 個人研究

申請者	研究課題	支給額
川窪 啓資	比較文明学研究(国際比較文明学会にて発表)およびホーソン研究	500,000円
伊東俊太郎	東欧文明とロシア文明の比較研究	500,000円
櫻井 良樹	日露戦争と北清国際社会	500,000円
戸田 昌幸	中国語話者に対する日本語語彙教育の一視点 一漢語教育をめぐって一	300,000円
望月 正道	各種語彙表によるグレイディッド・リーダーズおよび大学入試問題のカバー率調査	260,000円
平澤 元章	長距離ランナーのランニングフォームに関する研究	350,000円
鈴木 誠	教材作成リストを利用した中国語語学教材の開発	300,000円

b. 学会発表

申請者	研究課題	支給額
欠端 實	第三回中日民族文化学術シンポジウム出席および発表	400,000円
服部 英二	国際比較文明学会第32回大会出席、同理事会出席および個人発表	350,000円
犬飼 孝夫	国際比較文明学会第32回大会出席、発表およびロシア文明に関する調査	500,000円

c. 研修

申請者	研究課題	支給額
日影 尚之	アメリカ文学の教育・授業の内容と方法	435,600円

d. 出版助成

申請者	書名	支給額
岩見 照代	性差のエクリチュール 書くということ一「近代」の神話的实践	1,773,072円
中道 嘉彦	『時事英語単語帳』	281,328円

②国際経済学部

a. 個人研究

申請者	研究課題	支給額
大塚 秀治	教育用ネットワーク高速化に関する実験的研究	440,000円
大橋 照枝	「GPI in Japan」の指標の算出と国際比較	440,000円
大場 裕之	サービスの価値	400,000円
小野 宏哉	地域別住宅需要動向の推計手法開発	440,000円
佐久間裕秋	ユーロエリアの金融規制	440,000円
佐藤 政則	銀行経営者の史的研究	440,000円
下田 健人	I T人材育成の国際比較	440,000円
高辻 秀興	リアル・オプションズ・アプローチによる開発権配分制度の評価方法に関する研究	440,000円
土井 正	生産財取引におけるバーチャル・クラスターの研究	440,000円

成相 修	石油資源戦略と日本の経済外交	440,000円
保坂 俊司	イスラーム境界地域の研究－拡大するイスラームと非イスラーム地域の諸問題－	400,000円
堀 元子	ワインの価格と顕示的消費の質	450,000円
堀出 一郎	Marketing と Entrepreneurship の関連性についての理論構築	400,000円
宮川 公男	行動論的企業財務論からみた株価指数の問題点についての研究	450,000円
八代 京子	アジアにおける非言語コミュニケーション (ビデオ教材作成)	440,000円

(2)研究休暇・海外留学制度

本学は、専任教育職員に研究費を支給するだけでなく、研究休暇制度および海外留学制度によって集中的な研究期間を提供している（「麗澤大学専任教育職員研究休暇規程」「学校法人廣池学園職員海外留学規程」参照）。

まず、研究休暇制度は、授業を担当する本学の専任の教育職員として6年以上継続して勤務している者（ただし、研究休暇開始時60歳未満の者）を対象として、原則として1学期間（6か月以内）提供される。

研究休暇取得希望者は所属する学科等の主任の推薦を得て申請し、学部長等の判断を経て、学長が申請者を研究休暇取得者として理事長に推薦し、理事長の許可を得て研究休暇取得に至る。研究休暇期間終了後には、本学が刊行する学術雑誌もしくは学会誌等にその成果を発表しなければならない。

過去5年間の実績は次表の通りである。

氏名	研究期間	研究テーマ
大島 末男 (国際経済学部)	平成11年4月～平成11年9月	カール・バルトにおける神学と歴史
中野 千秋 (国際経済学部)	平成11年4月～平成11年9月	ビジネス・エシックス研究
佐藤 政則 (国際経済学部)	平成11年9月～平成12年3月	日本銀行金融政策に関する史的研究
大野 仁美 (外国語学部)	平成11年10月～平成12年9月	語彙体系としての関係名称論
小野 宏哉 (国際経済学部)	平成12年4月～平成12年9月	環境・自然資源の経済分析に関する数理科学のおよび統計学的研究
町 恵理子 (外国語学部)	平成12年9月～平成13年3月	アメリカの大学における異文化コミュニケーション教育と異文化コミュニケーション研究の動向調査
中山 理 (外国語学部)	平成13年4月～平成13年9月	ミルトン研究
豊嶋 建広 (国際経済学部)	平成13年4月～平成13年9月	1.運動・スポーツ時における体液・血液の変動の生理学的研究 2.空手道組手試合の生理学的研究
花枝美恵子 (国際経済学部)	平成13年4月～平成13年9月	企業経営の国際化と企業間関係―日米独国際比較―
八代 京子 (国際経済学部)	平成13年10月～平成14年3月	1.異文化コミュニケーションの教育方法 2.異文化適応性の研究
ヒューバー, W. (外国語学部)	平成14年9月～平成15年3月	Tribal People and Development in India
日影 尚之 (外国語学部)	平成15年3月～平成15年9月	①ジャック・ロンドンの後期 (1910年以降) の作品研究 ②アメリカ文学概説の授業方法
瀬川真由美 (外国語学部)	平成15年9月～平成16年3月	ドイツ語の統語的環境と語彙の関連を探る

海外留学は、次の4点を申請資格としている。

- ①専任職員として3年以上勤務していること
- ②海外留学および国内留学の未経験者
- ③心身ともに健康であること
- ④その専攻する分野に関し、優れた研究業績があると認められ、研究意欲が旺盛で、将来本学の業務遂行に十分貢献できる見込みのある者

留学期間は、原則として1年以内である。留学種類として、第1種（本学経費での留学）、第2種（学外機関からの招聘、助成・補助を受けての留学）、第3種（自費による留学）があるが、第2種、第3種の留学についても、それぞれ補助金、餞別金が支給されることがある。

この制度による留学の定員は、麗澤大学教育職員については各年度において第1種2名、第2種・第3種2名である（学園内の中学校・高等学校の教育職員および教育職員以外の職員についても、それぞれ留学種類ごとに定員が定められている）。過去5年間の実績は次表の通りである。

氏名	研究期間	研究テーマ	留学先
堀 元子 (国際経済学部)	平成11年9月～平成12年8月	17世紀ロンドン商人と世界の港	イギリス
下田 健人 (国際経済学部)	平成12年8月～平成13年3月	雇用政策と人事管理	アメリカ

下田 健人 (国際経済学部)	平成13年4月～平成14年7月	雇用政策と人事管理 (1年間延長)	アメリカ
西 鋭夫 (国際経済学部)	平成13年4月～平成14年3月	日米関係：1945-2000	アメリカ
竹内 啓二 (国際経済学部)	平成14年8月～平成15年8月	終末期医療における生命倫理の問題 ー比較文化的研究ー	アメリカ
黒須 里美 (外国語学部)	平成15年9月～平成16年8月	近代移行期の家族と人口：庶民のライフコースと社会的ネットワーク	アメリカ
高辻 秀典 (国際経済学部)	平成15年8月～平成16年7月	リアル・オプションズ・アプローチによる開発権配分制度の評価方法に関する研究	カナダ

(3)外部資金の活用

本学教員は、以上の学内研究費・研究支援制度の他、次のような外部資金を活用して研究を進めている。

①科学研究費補助金

研究代表者	所 属	研究 課 題	研究種目
千葉 庄寿	外国語学部	フィンランド語の動詞派生名詞の統語論と語用論：大規模コーパスによる基礎研究	若手研究(B)
千島 英一	外国語学部	現代香港広東語の語彙体系とその形成にかんする記述的研究	基盤研究B(1)
速水 融	国際経済学部	近世日本における地方都市の人口と経済	基盤研究B(1)
黒須 里美	外国語学部	近代移行期の家族と地域性：庶民のライフコースと社会的ネットワーク	基盤研究C(2)
大野 仁美	外国語学部	コイサン諸語親族名称の歴史的先史的研究	基盤研究C(2)
浦田 広朗	国際経済学部	我が国における大学院と社会の接続関係に関する実証的研究	基盤研究C(2)
梅田 博之 (研究分担者：陳 南澤)	外国語学部 言語教育研究科	15世紀から19世紀における日本語と韓国語の音声・音韻の変遷についてー朝鮮資料を用いてー	特別研究員奨励費
ラウ, シン イー (研究分担者：李 宏舟)	国際経済学部 経済社会総合研究センター客員研究員	中国、日本、米国：国家イノベーションシステムの比較研究	特別研究員奨励費
櫻井 良樹	外国語学部	刊行物：帝都東京の近代政治史	研究成果公開助産費
河野 稠果	国際経済学部	出生率回復の条件に関する人口学的研究	厚生労働省

②受託研究

テ ー マ	代 表 者	期 間	委 託 元
不動産金融工学の現状と最新理論のサーベイに関する研究 住宅需要動向に関連するデータベースの構築に関する研究	小野 宏哉 (経済社会総合研究センター)	3月1日～9月30日	東京海上火災保険(株)
不動産金融工学の研修運営および教材開発	小野 宏哉 (経済社会総合研究センター)	平成16年1月1日 ～3月31日	(株)リクルート 住宅総合研究所
消費者から信頼される企業のための標準化に関する調査研究	高 巖 (企業倫理研究センター)	5月15日～10月31日	(財)日本規格協会

(4)学術誌の刊行

本学および本学関連学会は、本学内外における研究成果発表の場として、8種類の学術誌を刊行している。15年度は次の通り発行した。

- ①『麗澤大学紀要』(第76巻・第77巻)平成15年7月・12月 麗澤大学発行 (英文誌名：Reitaku University Journal)
- ②『麗澤大学論叢』(第15号)平成16年2月 麗澤大学発行 (英文誌名：Reitaku University Forum)
- ③『言語と文明』(第2巻)平成16年3月 言語教育研究科発行 (英文誌名：Language & Civilization)
- ④『麗澤経済研究』(第11巻第2号・第12巻第1号)平成15年9月・16年3月 麗澤大学経済学会発行 (英文誌名：Reitaku International Journal of Economic Studies)
- ⑤『麗澤学際ジャーナル』(第11巻第2号・第12巻第1号)平成15年9月・16年3月 麗澤大学経済学会発行 (英文誌名：Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies)
- ⑥『麗澤レビュー』(第9巻)平成15年5月 外国語学部英語学科発行 (英文誌名：Reitaku Review)
- ⑦『中国研究』(第11号)平成15年5月 外国語学部中国語学科発行
- ⑧『比較文明研究』(第9号)平成16年3月 比較文明文化研究センター発行 (英文誌名：Journal for the Comparative Study of Civilizations)

(5)教員の表彰

本学には、学術・研究等の振興・奨励をはかるために、顕著な業績をあげた教育職員を表彰する制度がある。15年度は次の2名に学長賞が授与された（学長奨励賞は該当者なし）。

- ・川窪啓資教授（外国語学部）*Nathaniel Hawthorne: His Approach to Reality and Art*に示された長年にわたるホーソー研究に対して
- ・小野宏哉教授（国際経済学部）『都市基盤の整備と土地価格の評価－震災・戦災の事例に学ぶ－』に示された理論的・実証的研究に対して

(6)学会の開催

15年度中に本学を会場として開催された学会は次の通りである。いずれについても、必要な支援を行った。

学 会 名	開 催 日	担 当 者
国際アジア文化学会	6月14日	我妻 和男（外国語学部）
坂口安吾研究会	6月21日	岩見 照代（外国語学部）
日本健康教育学会スリーデイセミナー	8月5日～7日	豊嶋 建広（国際経済学部）
日本粵語文化研究会	12月6日	千島 英一（外国語学部）
情報処理学会分散システム/インターネット運用技術研究会	平成16年1月22日～1月23日	牧野 晋（国際経済学部）

3-2 外国語学部

3-2-1 研究目的・目標

外国語学部では、言語、文学、歴史、文化、言語教育、社会・文明・国際・地域研究等の分野にわたる基礎的かつ先端的な研究と教育技術開発のための研究を推進する。

この目的を実現するために、各学科においては次のような研究目標を設定している。

(1)英語学科

英語、英米の文学・文化、英米の地域・歴史・社会、英語教育などの分野における研究を強力に推進し、一般社会の啓蒙、学界への貢献と同時に研究成果を授業その他の教育活動に反映させる。この目標達成のために、次のような取り組みを行っている。

- ①英米文化研究会を年2～3回開催すると共に、学会誌『麗澤レビュー』を年1回発行することによって、英語学科における研究を促進する。
- ②英語教授法セミナーを年1回開催することによって、近隣の英語教員および本学の教員志望学生に最新の教授法を紹介する。
- ③英語学科教員を中心とする共同研究プロジェクトを推進する。

(2)ドイツ語学科

ドイツ語圏の語学・文学・文化・社会・歴史を言語、日本という視点を踏まえて研究する。具体的には次の通りである。

- ①外国語としてのドイツ語教育方法の研究を推進し、教育方法を確立する。
- ②一般言語学をドイツ語に適用する場合の両者の関係の整合性を図る。
- ③言語の観点からの文学・文化・社会・歴史等の研究を推進する。

(3)中国語学科

中国語学科の研究目標は次の通りである。

- ①21世紀の言語文化教育にふさわしい中国語テキストを編集する。
- ②大規模な麗澤中国語コーパスの構築を目指す。中国語諸方言のコーパスの構築も視野に入れる。

- ③麗澤中国語教育法のテキストを編纂し、中国語教育法を改善する。
- ④テレビ会議システムによる遠隔中国語授業をより効果的にする方法を追求し、普及させる。
- ⑤海外提携校との間で留学教育に関する国際的共同研究を推進する。
- ⑥書面中国語の教授法の研究を推進し、その成果を出版する。
- ⑦中国語文化圏の総合的な研究を推進する。
- ⑧英語を媒介言語とした中国語教育を推進すると共に、その効果的な学習法の研究を推進する。

(4)日本語学科

対照言語学およびフィールド言語学の観点を導入することによって、日本語学の新しい分野を開拓する。具体的には次の通りである。

- ①日本語と他の言語の対照研究を通じ、より効果的な日本語教育を目指す。
- ②「日本語」という視点から、人間と文化への理解を深める。
- ③大学院との連携により、学部レベルでの研究の高度化を目指す

3-2-2 本年度の研究活動

以上の目的・目標の達成、および専任教員各個人の研究目標達成のためになされた研究活動の成果のうち、15年度中に公刊された主なものは次の通りである。

*学科別、著者（専任教員）50音順

(1)英語学科

- Inukai, T. "A 'Civilizational Minimum' for Global Corporate Citizens?: The Possibilities of the United Nations Global Compact," *Journal for the Comparative Study of Civilizations*, No.9, Mar. 2004
- 岩元巖「ドライサーと『アメリカの悲劇』—大海に漂う藻屑—」『麗澤レビュー』第9巻, 2003年5月
- Kawakubo, K. *Nathaniel Hawthorne: His Approach to Reality and Art*, Kaibunsha-shuppan, May 2003.
- Kawakubo, K. "Hawthorne's Deeper Sense of Reality in His Later Years," *Reitaku Review*, Vol. 9, May 2003.
- Kawakubo, K. "Higher Religions and Supreme Morality," H. Kitagawa, S. Mizuno, and P. Luff, eds., *The International Conference on Moral Science in 2002: Searching for a Common Morality in the Global Age*, The Institute of Moralogy, Sept. 2003.
- Kawakubo, K. "St. Petersburg Viewed from Comparative Civilizations," *Journal for the Comparative Study of Civilizations*, No. 9, Mar. 2004.
- 田中俊弘「ミルナー・グループとイギリス帝国コモンウェルス」『麗澤レビュー』第9巻, 2003年5月
- Torikian, M. "Taming the Shrew: Adapting and Directing *The Taming of the Shrew*," *Reitaku Review*, Vol.9, May 2003
- 中道嘉彦 他『ユースプログレッシブ英和辞典』小学館, 2004年1月
- 中山理『イギリス庭園の文化史: 夢の楽園、癒しの庭園』大修館書店, 2003年6月
- 中山理「ミルトンの楽園思想—エデンの園と庭園—」『麗澤レビュー』第9巻, 2003年5月
- 中山理訳, カムラン・モフィッド『公益のためのグローバル化』ドン・ボスコ社, 2003年4月
- Balestrieri, E. "In the Name of Empire: The Writings of Isabella Bird," *Reitaku University Journal*, Vol.76, Jul. 2003
- 日影尚之「ジャック・ロンドンの『荒野の叫び声』の問題点」『麗澤レビュー』第9巻, 2003年5月
- P.C.マクヴェイ 他『ネイティブスピーカーの単語力(3)』研究社, 2003年5月
- 町恵理子 他「大学における異文化コミュニケーション教育: 教育法再考—異文化トレーニング・アプローチの可能性—」『日本コミュニケーション研究者会議プロシーディングス』2004年3月
- 望月正道 他『英語語彙の指導マニュアル』大修館書店, 2003年10月
- 望月正道「語彙定着を測る方法: 短期的・長期的スパンで評価を考える」『英語教育』第52巻第7号, 2003年10月
- 望月正道「JACET8000: JACET4000との比較」『千葉大学外国語センター言語文化論叢』第12号, 2003年12月
- 望月正道「JACET8000の有効性と問題点: 大学入試問題分析から」『JACET8000活用事例集: 教育と研究への応用』大学英語教育学会, 2004年3月

- Mochizuki, M. "Validating Two Measures of Productive Vocabulary," *Reitaku Review*, Vol.9, May, 2003
- Mochizuki, M. "JACET 8000 Compared with Other Vocabulary Lists," *Dictionaries and Language Learning: How can Dictionaries Help Human and Machine Learning? ASIALEX '03 Tokyo Proceedings*, Aug. 2003
- Watanabe, S. "More on Conditions on Interrogative Sentences in Japanese," *Reitaku Review*, Vol.9, May, 2003
- Watanabe, S. "Questions in Japanese Are Not That Simple," *Tsukuba English Studies*, Vol.22, March, 2004

(2) ドイツ語学科

- 奥野保明・石村喬 他訳, K.デュルクハイム『肚—人間の重心—』(第2版)麗澤大学出版会, 2003年5月
- 鈴木克則『前置詞つき目的語の重要表現とその用例』麗澤大学出版会, 2004年3月
- 瀬川真由美 他『新アクセス独和辞典』三修社, 2003年12月
- 山川和彦 他『テーマで学ぶドイツ語圏の社会 第2編』白水社, 2004年3月

(3) 中国語学科

- Ide, H. "The Legacy of Chikuro Hiroike," H.Kitakgawa, S.Mizuno, and P.Luff, ed., *The International Conference On Moral Science in 2002: Searching for a Common Morality in the Global Age*, The Institute of Moralogy, Sep. 2003
- 金丸良子「ベトナム北部ドンバン高原の少数民族(3)ーモン(Hmông)族を中心にー」『中国研究』第11号, 2003年5月
- 金丸良子「西南中国の少数民族の食文化」『中国食文化の歴史』バンダイビジュアル, 2003年7月
- 金丸良子「中国・雲貴高原中・西部の少数民族の生業形態—貴州省「白ミャオ」族を事例として—」『岡山大学大学院文化科学研究科紀要』第16号, 2003年11月
- 鈴木誠『水滸伝』開江州・祝家荘物語における“把與”について『中国研究』第11号, 2003年5月
- 孫玄齡「中国戯曲音楽発展芻議(中国演劇音楽の発展について)」『中国研究』第11号, 2003年5月
- 孫玄齡「中国語音声教育に関する諸問題—発音について—」『中国語教育学会会報』2003年第6号, 2003年6月
- 千島英一『現代香港広東語の語彙体系とその形成にかんする記述的研究』科研費研究成果報告書, 2004年3月
- 千島英一「日語和粵語同形異義詞語始探」『第八回国際粵方言研討会論文集』中国社会科学出版社, 2003年12月
- 西田文信「香港粵語のダウンドリフトについて」『開篇—中国語学研究—』第22巻, 早稲田大学文学部古屋研究室, 2003年5月
- 西田文信「香港日本語学習による音声・無音閉鎖音の産出及び知覚について」『日本学刊』香港日本語教育研究会, 2003年6月
- 西田文信「日本語はどこから来たのか—日本語系統論の最前線—」『日本学刊』香港日本語教育研究会, 2003年6月
- 西田文信「香港における言語研究の状況について」『現代香港広東語の語彙体系とその形成に関する記述的研究』2004年3月
- Nishida, F. "A Phonology of Syangja Gurung," *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.12, No.1, Mar. 2004
- 三瀨正道『中国時事問題解説<現代中国放大鏡>第1巻』麗澤大学企業倫理研究センター, 2003年4月
- 三瀨正道「日中異文化コミュニケーション論序説(その2)」『中国研究』第11号, 2003年5月

(4) 日本語学科

- 我妻和男「GĪTĀÑJALI の韻律について [その十八] —GĪTĀÑJALI の韻律研究総覧—(3)」『成田山仏教研究所紀要』第27号, 2004年2月
- Azuma, K. "Sabāre den mān," *Kācher manus buddhadeb*, Soraj Publications, Mar. 2004
- 安藤靖治『枕草子』の一視点—三巻本巻末部における章段の一群と女房日記との関連をめぐって—『麗澤大学紀要』第77巻, 2003年12月
- 大坪一夫 他「日本語 Can-do-statements 調査は何を測定しているのか?—麗澤大学プレイスメントテストを外的基準として—」『日本語 Can-do-statements 尺度の開発』平成13~15年度科学研究費補助金研究成果報告書, 2004年3月
- 大坪一夫 他 "Validating Japanese Language Can-do-statements," 『日本語 Can-do-statements 尺度の開発』平成13~15年度科学研究費補助金研究成果報告書, 2004年3月

大坪一夫「若い日本語の先生に期待すること」『日本語学研究』第9巻, 韓国日本語学会, 2004年3月
坂本比奈子「チット・プミサク」『タイを知る60章』明石書店, 2003年5月
坂本比奈子「北タイ碑文辞典編纂の意義について」『麗澤大学紀要』第76巻, 2003年7月
戸田昌幸『羅陳惠畫集』序(林玉山), 自序(羅陳惠), 台北市羅孔雄発行, 2004年
野林靖彦 他「解釈学の方法としての語彙論—森嶋外『木精』を例に—」『麗澤大学紀要』第77巻, 2003年12月
長谷川教佐「無線LAN環境下におけるマルチメディア教材の利用」『麗澤大学論叢』第15号, 2004年
松本哲洋「麗澤大学における日本語教育センターの設置経緯及び組織について」『麗澤大学論叢』第15号, 2004年2月

(5) 共通・教職科目

淡島成高「麗澤海外開発協会 30年の歩み—ラオス産業の自立をめざして—」『麗澤海外開発協会 30年史』2003年4月
伊東俊太郎「文明間の対話と文明交流圏」『文明間の対話に向けて』世界思想社, 2003年12月
伊東俊太郎「『文明』と『文化』」『言語と文明』第2巻, 2003年3月
伊東俊太郎「人類史における精神革命と現代のコモンモラルティ」『麗澤教育』2003年4月
Ito, S. “Spiritual Revolutions in Human History and a Common Morality for the Present Time,” H.Kitakgawa, S.Mizuno, and P.Luff, ed., *The International Conference On Moral Science in 2002: Searching for a Common Morality in the Global Age*, The Institute of Moralogy, Sep. 2003
Ito, S. “Dialogue of Civilizations and Cross-Civilizational Spheres,” *Globalization and Destiny of Civilizations*, Jul. 2003
岩佐信道「大学生が親に感謝の気持ちを伝える意義」『日本教育心理学会第45回総会発表論文集』2003年8月
岩佐信道「道德教育に関する一考察—相互依存関係の受け止め方に焦点を当てて」『モラロジー研究』No.54, 2004年3月
Iwasa, N. “The Network of Interdependence and Morality,” H.Kitakgawa, S.Mizuno, and P.Luff, ed., *The International Conference On Moral Science in 2002: Searching for a Common Morality in the Global Age*, The Institute of Moralogy, Sep. 2003
梅田徹 他『内部通報制度構築の考え方・作り方』日本能率協会マネジメントセンター, 2003年10月
Umeda, T. “Business Ethics Programs and Antibribery Initiatives of Japanese Companies: Changes in Legislation and Corporate Efforts,” *Fighting Corruption in East Asia*, The World Bank, Sep. 2003
梅田徹「国連グローバル・コンパクトの意義および課題」『創価経営論集』第28巻1・2・3合併号, 2004年3月
大竹秀一 他『昭和を語る』扶桑社, 2003年7月
大竹秀一「大学の論作文教育」『麗澤大学紀要』第76巻, 2003年7月
大野仁美「オジサンとオトウサンはどこがちがう?」田中二郎 他編『遊動民: アフリカの原野に生きる』昭和堂, 2004年3月
小口叔枝「技能別コースについて」『麗澤大学論叢』第14号, 2004年3月
欠端實「收割礼儀と谷神」『稲作と祭儀』雲南人民出版社, 2003年9月
欠端實「ハニ族の新嘗儀礼における女性の役割」『新嘗の研究5』第一書房, 2003年11月
欠端實「バリ島クラピタン村の稲魂・祖霊祭」『麗澤大学論叢』第15号, 2004年2月
片桐一彦「正規授業科目としての『英語 CAI』導入の実践的研究」『関東甲信越英語教育学会研究紀要』Vol.18, 2004年3月
Katagiri, K. “The Rationale for Inferring Learners’ General English Ability Through Measuring Their Vocabulary Knowledge I,” *The Japan Language Testing Association Journal*, Vol.6, Mar. 2004
黒須里美「家族と現代社会 結婚からパートナーシップへ」満田久義編『現代社会科学への誘い』朝日新聞社, 2003年
黒須里美訳, F. ヴァン・デ・ワラ「人口転換と乳児死亡率」速水融編『歴史人口学と家族史』藤原書店, 2003年11月
Kurosu, S. et al. ed. *The Own-Child Method of Fertility Estimation: Applications in Historical Demography*, Italy: Forum, 2003
Kurosu, S. “Marriage, Fertility and Economic Correlates in Nineteenth-Century Japan,” M.Breschi, S.Kurosu,

- and M.Oris ed., *The Own-Child Method of Fertility Estimation: Applications in Historical Demography*, Italy: Forum, 2003
- Kurosu, S. “Who Leaves Home and Two Northeastern Villages 1716-1870,” F. van Poppel, M.Oris, and J.Lee ed., *The Road to Independence: Leaving Home in Western and Eastern Societies: 16th-20th Centuries*, Bern: Peter Lang, 2004
- Kurosu, S. et al. “Morality and Household in Two Ou Villages: 1716-1870,” T.Bengtsson and C.Campbell and J.Lee et al ed. *Life under Pressure: Mortality and Living Standard in Europe and Asia, 1700-1900*, Cambridge: MIT Press, 2004
- 櫻井良樹『宮本武蔵の読まれ方』吉川弘文館, 2003年4月
- 櫻井良樹『帝都東京の近代政治史』日本経済評論社, 2003年9月
- 櫻井良樹『伊沢多喜男と東京市政』大西比呂志他編『伊沢多喜男と近代日本』芙蓉書房出版, 2003年6月
- Suzuki, Y. “Faith and Morality,” H.Kitakgawa, S.Mizuno, and P.Luff, ed., *The International Conference On Moral Science in 2002: Searching for a Commom Morality in the Global Age*, The Institute of Moralogy, Sep. 2003
- 滝浦真人『「だって」の語用論—演算子〔オペレーター〕が演算するもの—』『月刊 言語』第32巻3号, 大修館書店, 2003年3月
- 竹原茂 他『ラオス概説』めこん社, 2003年7月
- 多田舜保「L.C.Pauling 博士の業績と思想等について (その14) ポーリング博士逝去後の博士に関する動向について」『麗澤大学紀要』第76巻
- 堤和彦「中国少数民族ミニ図鑑 モンゴル族の『赤いごちそう』」『中国語ジャーナル』2003年10月号
- 中山めぐみ『「捷解新語」のハングル音注—サ行音、ザ行音を表す表記について—』『麗澤大学紀要』第76巻, 2003年7月
- 服部英二『文明間の対話』麗澤大学出版会, 2003年7月
- 服部英二「ユネスコによる文化の多様性に関する世界宣言」『麗澤学際ジャーナル』第11巻第2号, 2003年9月
- 細川幹夫「もう一つの平家物語の系譜」『麗澤学際ジャーナル』第11巻第2号, 2003年9月
- 細川幹夫「安徳天皇四国潜幸秘話の顛末」『麗澤学際ジャーナル』第12巻第1号, 2004年3月
- 正宗鈴香「グローバル教育を枠組みとする『日本事情』教育の展開」『21世紀の「日本事情」』第5号, くろしお出版, 2003年12月
- 正宗鈴香『「多文化共存・共働」科目の実践報告とその意義』『麗澤大学論叢』第15巻, 2004年2月
- Mizuno, J. “A Caring Heart and Integrated Knowledge: An Ethics Which Inquires into the Relationship between the Self and Others,” H.Kitakgawa, S.Mizuno, and P.Luff, ed., *The International Conference On Moral Science in 2002: Searching for a Commom Morality in the Global Age*, The Institute of Moralogy, Sep. 2003
- 水野修次郎「家庭の教育力アップする方法—安定した家庭と社会の建設—」『日本教材文化研究財団研究紀要』33号, 2004年3月
- Mizuno, S. “The Principle of Enlightenment and Salvation,” H.Kitakgawa, S.Mizuno, and P.Luff, ed., *The International Conference On Moral Science in 2002: Searching for a Commom Morality in the Global Age*, The Institute of Moralogy, Sep. 2003

3-3 言語教育研究科

3-3-1 研究目的・目標

言語教育研究科では、専攻ごとに次のような研究目的・研究目標を設定している。

日本語教育学専攻における研究は、人類言語の普遍性に基づく言語学理論の構築と対照言語学的研究の深化、および言語学的研究の上に立つ日本語教育学の構築を目的としている。

日本語教育学専攻における研究目的を実現するために、言語学・言語教育学的研究を推進するが、とりわけ以下の点を重視する。

- ①韓国語・タイ語・中国語などアジアの言語の研究、およびそれらの言語と日本語との対照研究。
- ②アジアの諸言語を母語とする学習者対象の日本語教育の方法を開発する。
- ③コーパス言語学的方法、すなわち一次資料に基づく実証的な研究の確立を目指す。
- ④言語研究センターと共同して研究を行ない、その成果を公開していく。

比較文明文化専攻における研究は、比較文明学・比較文化学理論を確立し、展開することを目的としている。

比較文明文化専攻における研究目的を実現するために、比較文明学・比較文化学研究を推進するが、とりわけ以下の点を重視する。

- ①地域文化の比較研究を通じて、各地域文化の共通性と相違点を明らかにする。
- ②文明・文化を構成する言語、文学、民族、宗教、社会などの諸分野における研究を促進し、その成果を比較文明文化研究センターや学会活動において積極的に公開する。

3-3-2 本年度の研究活動

以上の研究目的・目標の達成、および教員各個人の研究目標達成のために本年度も多彩な研究活動が展開された。本研究科の教員の殆どは外国語学部との兼担であるので、研究成果については、3-2-2を参照されたい。ここでは、本研究科各専攻の教員・院生の研究論文発表の場として刊行されている『言語と文明』第2巻（2004年3月）に収録された研究論文を掲載順に示す。

- 李英児「大蔵流狂言台本における『ホドニ』と『ニヨッテ』の推移状況－虎明本と虎寛本の比較を通して－」
- 郭強「中国イスラームの歴史と現状－北京、蘭州、臨夏のフィールドワークを中心に－」
- 加藤あさぎ「小学校社会科教科書に使用される語彙－教科学習支援のための名詞概観－」
- 金殷爽「『捷解新語』における二人称代名詞の研究」
- 竹村和子「『～ヨウトスル』と『～ヨウトオモウ』の機能の類似と相違－人称を中心に－」
- B.オレグ「発明された伝統としての『武士道』：日本独自の思想なのか」
- 堀恵子「バ条件文の文末制約を再考する－日本語母語話者に対する適格性判断調査から－」
- 山田治「後期フッサールにおける生世界概念」

3-4 国際経済学部・国際経済研究科

3-4-1 研究目的・目標

国際経済学部・国際経済研究科における研究は、次の3点を目的としている。

- (1)非西欧世界への深い認識を組み込んだ研究：従来の経済学・経営学は、欧米の視点・価値観をその基底においてきたといえる。国際経済学部では、それらに加えて、非西欧世界、特にアジア・太平洋圏への深い認識を組み込んだ研究を進める。
- (2)人間性に適合する経済活動の原理の探求：経済だけが突出する経済主義を克服し、文化や政治、自然環境といった社会の諸次元と調和し、人間性に適合する経済活動の原理が求められている。国際経済学部では、この要請に応える研究を進める。
- (3)経済政策・経営実践に資する研究：数理学・統計学・情報技術等を活用し、政策立案、政策実現、および経営実践の基礎となる研究を進める。

以上の目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1)経済・経営・産業活動のグローバル化に対応する研究の推進

世界文明の歴史的理解を土台にし、国際的・学際的視点を取り入れた専門的研究を目指す。併せて、その基礎となる国際的・文化的・経済的交流の研究、世界の主要文化地域を対象とする地域経済研究を進める。このために、教員の海外留学、国際研究プロジェクトへの参加、海外からの研究者の招聘

を推進する。

(2)経済・経営・産業活動における人間性・文化性を重視する研究の推進

個人および国家社会の道徳性、倫理性の重要性を認識し、経済主義を克服し、経済活動を人間生活の中に調和的に位置づける原理を探求する。すなわち、主体の哲学、倫理の確立を目指し、経済の非人間化を克服し、かつ科学技術の進歩と社会の国際化・公共化・成熟化に伴って出現する文化的欲求に適合した新時代の社会経済理念の探求を進める。

(3)先進的な政策研究・実践研究の推進

数理科学・統計学・情報技術等を活用し、現実の経済問題・経営問題・社会問題の工学的解決を目指す金融工学・経営情報学・社会工学の研究を推進する。

3-4-2 本年度の研究活動

以上の目的・目標の達成、および専任教員各個人の研究課題追究のためになされた活動の成果のうち、15年度中に公刊された主なものは次の通りである。

*学科別、著者（専任教員）50音順

(1)国際経済学科

大貫啓行『国際紛争と日本の選択』麗澤大学出版会、2003年6月

大貫啓行「自治体とリスクマネジメント」『都市問題』第94巻第5号、2003年5月

大貫啓行「国家公務員における意識変革の現状（その5・その6）」『麗澤大学紀要』第76巻・第77巻 2003年7月

大貫啓行「その後の旧ユーゴ情勢—2002年の推移を中心に—」『麗澤学際ジャーナル』第11巻第2号、2003年9月

大貫啓行「中国の国家・社会変化の方向に関する考察（その1）」『麗澤学際ジャーナル』第12巻第1号、2004年3月

小野宏哉『都市基盤の整備と土地価格の評価—震災・戦災の事例に学ぶ』麗澤大学出版会（麗澤大学経済学会叢書）、2003年6月

小野宏哉 他「構造変化を考慮したヘドニック型住宅価格指数の推定：東京都区部・中古マンション市場」『季刊住宅土地経済』第49号、2003年6月

小野宏哉・籠義樹・佐藤仁志 他『金融工学セミナー(不動産)テキスト』麗澤大学、2004年3月

河野綱果「転換点にある日本の社会」『統計』日本統計協会、2004年1月

Kono, S. "Demographic Aspects of Population Ageing in Japan," *Aging in Japan*, Japan Aging Research Institute, 2003

佐久間裕秋「欧州証券決済システムをめぐる最近の動向」『麗澤経済研究』第11巻第2号、2003年9月

佐久間裕秋「地方自治体財政の現状分析—普通会計ベースで見た全団体別財政力比較—」『麗澤大学経済社会総合研究センターWorking Paper』No.11, 2004年2月

下田健人『生きがい情報士養成テキスト』健康・生きがい開発財団、2004年3月

永井四郎「デフレーション下の経済政策」『麗澤大学経済社会総合研究センターWorking Paper』No.12, 2004年3月

永安幸正「三方善の思想と実践—倫理道德の深化のために—」『モラロジー研究』No.53, 2004年2月

永安幸正「コミュニタリアニズムの哲学と政策—アミタイ、エチオーエ『新しい黄金律』から考える—」『麗澤学際ジャーナル』第12巻第1号、2004年3月

Nariai, O. "Global Financial Architecture, Regional Cooperation, and Japan's Rule in Asian Region," *Reitaku International Journal of Economic Studies*, Vol.11, No.2, Sep. 2003

Nariai, O. "Dealing with Deflation," *Japan Echo*, Vol.30, No.2, Apr. 2003

Nariai, O. "Resuscitating the Economy," *Japan Echo*, Vol.30, No.4, Aug. 2003

Nariai, O. "Light at the End of Tunnel?" *Japan Echo*, Vol.30, No.6, Dec. 2003

Nariai, O. "Positive Perspectives on Japanese Business," *Japan Echo*, Vol.31, No.1, Feb. 2004

速水融編『歴史人口学と家族史』藤原書店、2003年11月

- 速水融 他『大正デモグラフィ』文芸春秋, 2004年1月
- 速水融「歴史人口学—成立・資料・課題—」『日本学士院紀要』2003年
- 真殿達編著『公共財投資のリスク評価等に関する調査研究』(財)産業研究所, 2003年6月
- 真殿達編著『「アジア諸国をめぐる新たな国際関係動向調査」報告書』(財)海外投融資情報財団, 2004年3月
- ラウ シン イー 他「テクノポリウィールモデルの考察: イノベーションシステムの視点から」『麗澤経済研究』第12巻第1号, 2004年3月
- Lau Sim Yee, “China, Japan and Korea: Prospects for Enhancing Closer Economic Cooperation,” *Global Economic Review*, Vol.30, No. 1, Jun. 2003
- Lau Sim Yee, *Central Asia and South Caucasus Affairs: 2003*, The Sasakawa Peace Foundation, Dec. 2003

(2)国際経営学科

- 大橋照枝『心はつかめる! 「幸福の法則」マーケティング』宝島社, 2003年7月
- 大橋照枝「環境マーケティング活動」『環境経営戦略事典』産業調査会事典出版センター, 2003年5月
- 大橋照枝 他「環境広告は日本の生活者にどう評価されているか—ドイツの環境広告と日本の環境広告を比較して—」『広告科学』第44集, 2003年8月
- 大橋照枝「GPI (Genuine Progress Indicator=真の進歩指標) 日本版確立の必要性」『日本のGPI (真の進歩指標) の計測結果』日本のGPI研究グループ, 2003年9月
- 大橋照枝「持続可能な『経済/社会』の構築を—日本のGPI (真の進歩指標) 計測結果発表を機に—」『グローバルネット』地球・人間環境フォーラム, 2003年12月
- 工藤秀幸「自分の道(キャリア)は自分で拓く」北野生涯教育振興会監修『道』ぎょうせい, 2003年10月
- 佐藤政則「富山県」「石川県」「福井県」「三重県」「和歌山県」「高知県」日経金融新聞編・地方金融史研究会著『日本地方金融史』日本経済新聞社, 2003年6月
- 佐藤政則 編集・解説『近代日本金融史文献資料集成 第3期 普通銀行・貯蓄銀行編』(全7巻) 日本図書センター, 2003年6月
- 高巖・S.T.デイヴィス他『企業の社会的責任—求められる新たな経営観—』日本規格協会, 2003年4月
- 高巖 他『ビジネス・エシックス—企業の社会的責任と倫理法令遵守マネジメント・システム—』文眞堂, 2003年12月
- 高巖『コンプライアンスの知識』日本経済新聞社, 2003年12月
- 土屋武夫 他『「遠隔双方向ゼミ」パイロット実験報告書』財団法人マルチメディア振興センター, 2004年3月
- デイヴィス S.T. 「EUにおけるITエンジニアの労働市場と給与水準に関する調査研究」『平成13年度情報サービス産業雇用高度化推進事業報告書(1)』情報サービス産業協会, 2003年2月
- デイヴィス S.T. 「欧州における企業の社会的責任と人事管理」『賃金実務』第40巻第924号, 2003年4月
- デイヴィス S.T. 「エグゼクティブの報酬管理」『賃金実務』第40巻第926号, 2003年5月
- デイヴィス S.T. 「不安の時代の人事管理」『賃金実務』第40巻第928号, 2003年6月
- デイヴィス S.T. 「ストック・オプションの現状(1)(2)」『賃金実務』第40巻第930号・第933号, 2003年7月・9月
- デイヴィス S.T. 「公正労働基準法改正をめぐる問題」『賃金実務』第40巻第935号, 2003年10月
- デイヴィス S.T. 「重要視されるリーダーシップ開発」『賃金実務』第40巻第939号, 2003年12月
- 中野千秋「日本企業における経営倫理体制の現状と課題」日本経営倫理学会監修・水谷雅一編『経営倫理』同文館出版, 2003年9月
- 中野千秋 他「企業倫理の確立に向けた組織開発—インタビュー調査による予備的考察—」『実践経営』第40号, 2003年4月
- 中野千秋 他「産学共同プロジェクト~倫理的企業風土確立に向けての組織変革~」Working Paper No.13, 麗澤大学経済社会総合研究センター, 2004年3月
- 倍和博『簿記システム基礎論 第3版』創成社, 2004年3月
- 倍和博 他『コンピュータ会計実務』(社)全国経理学校協会, 2003年9月
- 倍和博 他『コンピュータ会計[初級]』実教出版, 2004年1月
- 倍和博「CSR会計の基本的枠組みと今後の課題」『ステークホルダーズ』第59号, (社)海外事業活動関連協議会, 2003年10月

- 倍和博「CSR(企業社会責任)に関する会計測定モデルの構築」『日本近代学研究』第7号, 2003年12月
- 倍和博「大学におけるコンピュータ会計の活用—授業モデルの構築と提案—」『パソコンリテラシ』(社)パーソナルコンピュータユーザ利用技術協会, 2003年12月
- 倍和博「事業ドメイン別にみた研究開発効率性に関する研究」『宮崎産業経営大学経営学論集』第16巻第1号, 2004年3月
- 長谷川泰隆「持株会社化時代における持株会社のための評価指標」『麗澤経済研究』第12巻第1号, 2004年3月
- 堀出一郎 編著『グローバルマーケティング戦略』中央経済社, 2003年5月
- 堀出一郎 編・共著『実践国際ビジネス教本』(財)世界経済情報サービス, 2003年7月
- 堀出一郎「日本的経営の源流を尋ねて: 手島堵庵『我律衛』『町人身體なをし』にみる経営思想」『麗澤経済研究』第11巻第2号, 2003年9月
- 堀出一郎「わが国における商人道・商業道德の源流を尋ねて: 鈴木正三から廣池千九郎まで」『ザ・インストアマーケティング・ジャーナル』第1巻第3号, 2003年11月
- Horide, I. "On the Succession of Marketing Entrepreneurship in the House of Mitsui," *Reitaku International Journal of Economic Studies*, Vol.12, No.1, Mar. 2004

(3)国際産業情報学科

- 大塚秀治「インターネット」宮川公男編『経営情報システム』第3版, 中央経済社, 2004年3月
- 大塚秀治・牧野晋・久保美和子・松本彰夫・林英輔「VPNを用いた安全な学内無線LANサービスの運用方式」『平成15年度情報処理教育研究集会講演論文集』2003年11月
- 大場裕之「『日本の経営』離れは若年層の個人主義化が主因か?—職務意識の世代間格差の検証—」『経済研究』, 2003年10月
- 籠義樹「環境リスクを伴う嫌悪施設の公正な立地選定に関する研究(博士学位請求論文)」東京工業大学, 2004年3月
- 久保美和子・柴田昌彦・牧野晋・大塚秀治・林英輔「印刷管理システムの運用と評価」『平成15年度情報処理教育研究集会講演論文集』2003年11月
- 久保美和子・牧野晋・大塚秀治・林英輔「VPNを用いた学内無線LANサービスの運用方式」『分散システム/インターネット運用技術シンポジウム2004論文集』情報処理学会, 2004年1月
- 高辻秀興 他「構造変化を考慮したヘドニック型住宅価格指数の推定: 東京都区部・中古マンション市場」『季刊住宅土地経済』第49号, 2003年6月
- 高橋三雄「テキストマイニングツールによる広告誌面の分析」『麗澤経済研究』第11巻第2号, 2003年9月
- 立木教夫「1975년~2002년의 과학을 개관하며」『思想史の中の科学』韓国語版, 平凡社, 2003年10月
- Tachiki, N. "Chikuro Hiroike's Moral Experiences," H.Kitakgawa, S.Mizuno, and P.Luff, ed., *The International Conference on Moral Science in 2002: Searching for a Commom Morality in the Global Age*, The Institute of Moralogy, Sep. 2003
- 土井正「電子市場における情報仲介者—企業間取引にみる中間者概念に関する理論サーベイを中心に—」『麗澤大学紀要』第76巻, 2003年7月
- 土井正「インターネットによる産業集積の補完—ケース『KJSシステム・ネットワーク』—」『麗澤経済研究』第11巻第2号, 2003年9月
- 林英輔・久保美和子・大塚秀治・牧野晋「情報システム不適切利用者に対する情報倫理教育2」『平成15年度情報処理教育研究集会講演論文集』2003年11月
- 林英輔 他「短期大学情報文化学科における情報基礎教育」『平成15年度情報処理教育研究集会講演論文集』2003年11月
- 林英輔 他「地域基盤を利用した自律分散大学ネットワークシステムの運用」情報処理学会研究報告, 2004年3月
- Hayashi, E. "Regional Interconnection Experimentation Project," T.Saito and H.Esaki, ed., *Gigabit Network*, Ohmsha/IOS Press, 2003
- 牧野晋・大塚秀治・久保美和子・柴田昌彦・松本彰夫・林英輔「実践を伴ったネットワーク応用教育の試み」『平成15年度情報処理教育研究集会講演論文集』2003年11月
- 牧野晋・久保美和子・柴田昌彦・大塚秀治・林英輔「学内電子メールシステム移行時の諸問題」『View Point』第4号, 2004年3月

宮川公男『統計学でリスクと向き合う』東洋経済新報社，2003年5月
 宮川公男「政策学とは何か、そしてどう学ぶか」政策分析ネットワーク編『政策学入門』東洋経済新報社，2003年4月
 宮川公男「ソーシャル・キャピタル論の意味するもの」『ESP』第377号，2003年8月
 宮川公男「政策研究とシンクタンク」『総合研究開発の歩み－NIRA30年史』総合研究開発機構，2004年3月
 三宅満紀子・籠義樹「産業界の人材ニーズに対応したDB教育に関する一考察」『平成15年度情報処理教育研究会講演論文集』2003年11月
 三宅満紀子・籠義樹「実学を指向したデータベース教育への学生と産業界の反応」『麗澤経済研究』第12巻第1号，2004年3月

(4)基礎学際・教職科目

浦田広朗「国立大学間の資源配分」『国立学校財務センター研究報告』第8号，2003年12月
 大島末男『カール・バルトにおける神学と歴史』麗澤大学出版会（麗澤大学経済学会叢書），2003年9月
 Oshima, S. “Dialectic and History in Barth’s Theology,” *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.11, No.2, Sep. 2003
 Oshima, S. “Time and History in Barth’s Theology,” *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.12, No.1, Mar. 2004
 Kitagawa, H. “Human Society’s Need for Common Morality,” H.Kitagawa, S.Mizuno, and P.Luff, ed., *The International Conference On Moral Science in 2002: Searching for a Common Morality in the Global Age*, The Institute of Moralogy, Sep. 2003
 Kitagawa, H. “Human Society and the Ortholion Principle,” H.Kitagawa, S.Mizuno, and P.Luff, ed., *The International Conference On Moral Science in 2002: Searching for a Common Morality in the Global Age*, The Institute of Moralogy, Sep. 2003
 Carey, P. “The Tokaido: Changing Perceptions of Japanese and Foreign Travellers, 1691-1990,” *The Transactions of the Asiatic Society of Japan*, 2003
 Carey, P. “The Old Tokaido: A Modern Journey of Rediscovery,” *Japan Society*, No.140, 2003
 豊嶋建広 他「空手道組手試合の運動強度に関して一酸素摂取量、血中乳酸濃度および移動速度から」『武道学研究』第36巻1号，2003年10月
 豊嶋建広 他「空手道選手の急速減量による体水分、身体組成、および運動機能の変化」『日本運動生理学雑誌』第10巻第2号，2003年10月
 Toyoshima, T. “Changes of Intracellular Water and Extracellular Water in the Whole Body and the Active Thigh Muscles Through Maximal Exercise,” *Advances in Exercise and Sports Physiology*, Vol.4, No.3, May 2003
 Brumby, P.P. “Core Competence and Skills in Management Communication Training,” *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.12, No.1, Mar. 2004
 保坂俊司『インド仏教はなぜ亡んだか』北樹出版，2003年6月
 保坂俊司『仏教とヨーガ』東京書籍，2004年2月
 保坂俊司 他『もめごとを処理する』雄松堂，2003年8月
 保坂俊司編・補説『中村元が説く仏教のこころ』麗澤大学出版会，2004年3月
 保坂俊司「新南北問題について」『経済社会学研究』2003年10月
 保坂俊司 他『世界を支配する秘密結社』新人物往来社，2003年6月
 保坂俊司 他『世界を揺るがす宗教団体』新人物往来社，2003年9月
 堀内一史・犬飼孝夫・日影尚之訳，R.ピラード・R.リンダー『アメリカの市民宗教と大統領』麗澤大学出版会，2003年4月
 松本健一『丸山真男 8・15 革命伝説』河出書房新社，2003年7月
 松本健一『砂の文明・石の文明・泥の文明』PHP，2003年10月
 松本健一『評伝 北一輝』（全5巻のうち1～3）岩波書店，2004年1月～3月
 Murayama, M.K. “The Toyota Methodology and Corporate Culture: Globalism Management from Building Cars to Airport Construction,” *Reitaku International Journal of Economic Studies*, Vol.11, No.2, Sep.

2003

Murayama, M.K. *The Old Tales and Legends of Shibayama: The Little Village Hosting Narita Airport*, Chiba-nippo, Sep. 2003

八代京子 他『応用言語学事典』研究社, 2003年9月

3-5 別科日本語研修課程

3-5-1 研究目的・目標

別科日本語研修課程における研究は、同課程における日本語教育を改善することを目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定し、研究を促進している。

- ① 現行のコース分けの妥当性を検討する。特に、プレースメント・テストの検討と can-do-statements 調査導入の検討に重点を置く。
- ② 各コースにおけるカリキュラム (シラバス・教材研究・教材開発・教授法) を研究する。特に、CALL 導入の研究と多様化する留学目的に対応するコースの研究に重点を置く。
- ③ 学生の能力の測定を精緻化する。特に、can-do-statements 調査によるプレースメント・テストの妥当性の検討に重点を置く。
- ④ 日本人との相互学習、交流促進を取り入れた国際理解教育、日本文化・事情理解教育のカリキュラムを研究する。
- ⑤ 外国人日本語学習者が産出した日本語コーパスを構築する。

3-5-2 本年度の研究活動

以上の目的・目標を踏まえて、基本コースと技能別コースの方針を確認すると共に、15年度は特に、読解テキストの見直し、作文の授業運営の検討、聴読解および会話の教材開発などを行った。

3-6 比較文明文化研究センター

3-6-1 研究目的・目標

現代は地球上の諸文明の共存・共生が必要とされている時代である。麗澤大学に1995年4月に「比較文明研究センター」が設立されたのは地球上の諸文明の比較考察を行ない、この間に相互理解の橋を架け、地球社会の平和の実現に寄与しようとする目的をもつものであった。このことはわが国における比較法学の創始者廣池千九郎の意図にも合致する。

さらに、2001年4月には麗澤大学大学院言語教育研究科に比較文明文化専攻(博士課程前期および後期同時開設)が実現したことを機に、この大学院組織とも連携すべく、センターの名称が「比較文明文化研究センター」(略称は比文研)と改称された。諸文明の核にはそれぞれ固有の諸文化があり、両者を相即的に捉えて諸文明・諸文化の共生、交流を深めようとする目的をさらに明確にしたといえる。この目的を実現するために、センターは次のような目標を設定している。

- ① 年6回「比文研セミナー」を開催し、センター構成員(センター長・副センター長・客員教授7名・研究員13名)、院生、学生、その他この種の研究に関心をもつものが講師の研究発表をめぐり討論することによって、比較文明・比較文化の問題を掘り下げる(セミナー講師には本学教員、外部の優れた研究者、および大学院比較文明文化専攻の博士課程を修了したものを含める)。
- ② 上記の研究発表を含め、外国の研究者の論文も収録して、年1回センター紀要『比較文明研究』を発刊する。

- ③年1回『比文研ニューズレター』を発行することによって、本センターの活動を広く知らしめる。
- ④センター構成員は「国際比較文明学会」などの国際会議につとめて出席し、我が国の比較文明・文化研究の成果を世界に発信する。
- ⑤比較文明・文化に関する内外の図書・資料を収集する。

3-6-2 本年度の研究活動

15年度は、学内・学外の研究者を講師として、比文研セミナーを次の通り開催した。

テ ー マ	講 師	開催日
《オイクメネ》再考	増田 義郎(東京大学名誉教授)	5月13日
朝鮮通信使の文化交流	上垣外憲一(帝塚山学院大学教授)	6月26日
宗教と文明	山折 哲雄(国際日本文化研究センター所長)	7月8日
文明史と哲学	中田 光雄(元筑波大学教授)	9月30日
脳と心の科学技術倫理	立木 教夫(国際経済学部教授)	11月27日
米国、ヨーロッパ、それともアジア？ーロシア外交の方向性ー	木村 汎(拓殖大学海外事情研究所所長)	12月10日

3-7 経済社会総合研究センター

3-7-1 研究目的・目標

今日の日本経済や世界経済が引き起こしている様々な問題の究明には、一方で基礎的な理論研究やデータ整備、特定テーマの掘り下げが不可欠となっている。他方で狭義の研究領域に止まらない学際的・総合的な研究の必要性がますます高まってきた。こうした状況へのより積極的な対応をめざして本学は、平成13年度から既存の研究センターを大きく改編した。まず麗澤経済研究センターにおいて続けられてきた企業倫理研究のプロジェクトを独立させ、企業倫理研究センターを新たに発足させた。そのうえで、麗澤経済研究センターと国際研究センターを発展的に統合して経済社会総合研究センターを新たに設けた。

本センターの設立目的は、経済社会に関する総合的な研究の深化を図ることにある。具体的にはより深い専門性とより高い総合性・学際性の両立を図り、基礎研究の長期的・安定的な振興と政策提言に関わる研究の奨励を行なうことである。

本センターの目標は、上記の設立目的に合致した研究プロジェクトを学内公募し、それを選定して本研究センターのプロジェクトとして推進する点にある。具体的には、①本研究センター研究員が中心となり、学内研究者と共同して行なう「重点研究」、②重要な問題につながる「基礎的研究」、③政策提言に関わる「応用領域」、以上の3分野で構成されており、さらに「基礎的研究」は、「(A)基礎理論の研究」と「(B)データの収集・整備」が対象になっている。これらプロジェクトの成果は、適時公開研究会を行ない、また本センターの Working Paper を含む学術雑誌等に逐次公表する。

3-7-2 本年度の研究活動

(1)研究プロジェクト

平成15年度については、重点研究「日本再生に関する研究」に統合されているプロジェクトが7件、基礎的研究のうち(A)が2件、(B)が2件、応用領域では2件、以上13件の研究プロジェクトを推進した。このうち10件が複数の学内外研究者による共同研究である。

①日本再生に関する研究

テ ー マ	代 表 者
マクロ経済・経済政策分析のための計量モデルの開発	小野 宏哉 (国際経済学部)
産学共同プロジェクトー倫理的企業風土確立に向けての組織変革ー	中野 千秋 (国際経済学部)
高等教育財政の課題	浦田 広朗 (国際経済学部)
官民関係に関する総合的研究	佐藤 政則 (国際経済学部)

技術革新と景気循環システム	永井 四郎 (国際経済学部)
アジア経済の持続的発展と日本の役割	成相 修 (国際経済学部)
財政構造改革—地方財政の視点—	佐久間裕秋 (国際経済学部)

②基礎的研究 - (A)

テ ー マ	代 表 者
価値意識に関する理論および実証研究の現状と課題	大場 裕之 (国際経済学部)
出生率回復の条件に関する人口統計学的研究	河野 綱果 (国際経済学部)

③基礎的研究 - (B)

テ ー マ	代 表 者
資産・資源に関する金融工学研究	小野 宏哉 (国際経済学部)
銀行家の伝記データベース作成	佐藤 政則 (国際経済学部)

(2)研究会・プロジェクト研究・シンポジウム・セミナー

上記の研究プロジェクトに関連したものも含め、15年度に開催した研究会等は次の通りである。

テ ー マ	講師・報告者	開催日
オプション数理・システム	籠 義樹 (国際経済学部)	4月9日
①人口・世帯の予測手法について —人口統計の見方・読み方— ②首都圏における住宅需要の予測手法について ③最尤法による住宅ストック市場の予測	①別府 志海 (大学院 PD・特別研究員) ②高辻 秀興 (国際経済学部) ③小野 宏哉 (国際経済学部) 清水 千弘 (国際経済学部)	6月11日
日中両国における庶民金融の展開 —日本の無尽業と中国の『合会』を中心に—	陳 玉雄 (大学院 PD・特別研究員)	7月19日
高等教育財政の課題	プロジェクト研究会	8月3日～4日
個人の倫理的意識決定と組織風土 組織学会報告論文(案)の検討	プロジェクト研究会	8月23日
震災復興事業における後藤新平の不動産証券化構想	小野 宏哉 (国際経済学部)	10月4日
人民元問題と中国経済の改革	関 志雄 ((独)経済産業研究所 上席研究員)	10月27日
クラスターの形成メカニズムに対する一考察 —北京シリコンバレーを事例に—	李 宏舟 (特別研究員・日本学術振興会特別研究員)	11月26日
中国の新体制と今後	劉 傑 (早稲田大学教授)	12月2日
銀行家史の研究—銀行観の形成—	佐藤 政則 (国際経済学部)	12月6日
年金バランスシートの評価と財政改革	高山 憲之 (一橋大学経済研究所教授)	12月17日
米国の広報外交	曾我 陽三 (元・東京アメリカンセンター経済担当上席企画官)	12月19日

さらに平成16年3月16～19日には、本学国際経済学部との共催、(株)IPD ジャパン、(株)リクルート住宅総合研究所の後援により、金融工学セミナーを開催した。

(3)Working Paper

15年度に発行した Working Paper は次の通りである。

No.	題 名	著 者	発行年月日
11	地方自治体財政の現状分析—普通会計ベースで見た全国団体別財政力比較—	佐久間裕秋	2004年3月
12	デフレーション下の経済政策	永井 四郎	2004年3月
13	産学共同プロジェクト—倫理的企業風土確立に向けての組織変革—	中野 千秋	2004年3月
14	私立大学財務の脆弱性と安定性	浦田 広朗	2004年3月
15	インフォーマルな金融システムの発展と政府の役割 —「合会」(無尽)の発展における公的対応に関する日中比較研究—	陳 玉雄	2004年3月
16	生命表形式による労働力と就業構造の分析：1987—2002年	別府 志海	2004年3月

3-8 企業倫理研究センター

3-8-1 研究目的・目標

企業倫理研究センター (R- bec) は、企業倫理の研究を通してビジネス社会の調和ある発展に資するこ

とを目的として設置された。その趣旨に沿って、創設以来、次の3つを大きな目標として活動を展開している。

- ①企業倫理、コンプライアンス、リスク・マネジメントなどに関する問題を総合的・多角的に研究し、その成果を広く社会に公表する。
- ②企業その他組織による倫理法令遵守マネジメント・システム、コンプライアンス体制などの確立を支援し、公正かつ責任あるビジネスの実践を促す。
- ③倫理的な企業その他組織がより正当に評価され、明確な形で報われるビジネス社会の建設に寄与する。

3-8-2 本年度の研究活動

上記3つの目標を追求するため、本年度は次のような研究活動を行った。

- ①ECS2000の普及を図った。
- ②ECS2000の枠組みを活用しながら、CSR会計基準の作成を進めた。
- ③企業社会責任マネジメント・システム規格に関する研究を深めた。
- ④日本規格協会／経済産業省より、企業社会責任(CSR)に関する規格調査を受託し、報告書を提出した。
- ⑤GRI日本フォーラムの活動に参加した。
- ⑥R-BEC001の普及を図った。
- ⑦社会責任投資の普及に関する研究を深めた。
- ⑧欧米におけるCSRおよびSRIに関する研究を行った。
- ⑨日本におけるCSRやSRIのあり方をまとめた。
- ⑩国連グローバル・コンパクトに関する研究調査を実施した。
- ⑪日本企業の事例として、ケース・レポートを作成し、国連グローバル・コンパクトのウェブサイト
に発表した(From Environmental Conservation to Sustainable Management: Ricoh Company, Ltd.)。
- ⑫外国公務員贈賄防止、人権、環境、労働等に関する研究を進めた。
- ⑬企業倫理、コンプライアンス、リスク・マネジメント等に関する個別研究を行った。
- ⑭企業倫理分野での情報発信基地とするために、Webサイトを整備した。特に新たにR-bec専用サイトを開設し、「消費者支援基金の創設」を呼びかけるR-BEC003文書をアップロードした。
- ⑮研究員が、企業倫理に関連する講演などを行った。
- ⑯企業倫理に関連するその他団体での活動などを行った。

15年度に開催した公開研究会は次の通りである。

テーマ	講師・報告者	開催日
現代中国における非公有経済の発展に伴う企業の社会的責任について	三瀨 正道 (外国語学部)	5月29日
企業の社会的責任運動と株主提案 ーアメリカの経験に学ぶー	森岡 孝二 (関西大学教授・株主オンブズマン代表)	6月20日
CSR会計ガイドラインに関する中間報告	倍 和博 (国際経済学部)	6月26日
ビジネス倫理の荒廃	真殿 達 (国際経済学部)	10月23日
公務員における意識改革の問題点	大貫 啓行 (国際経済学部)	11月20日
LOHAS市場の可能性	犬飼 孝夫 (外国語学部)	3月17日

3-9 言語研究センター

3-9-1 研究目的・目標

言語研究センターは、学際化・グローバル化の時代にあつて、語学教育に伝統と実績を有する麗澤大学がそれにふさわしい発展を遂げるために、研究水準の高度化を図り、個々の語学の枠を超えた横の連携および学部と大学院の縦の連携を担うべき組織として、2003(平成15)年10月1日に設立された。

設立の趣旨を反映し、本センターの活動は次の2点を目的としている。

- ①言語学を軸とした理論的・実証的研究を通して、個々の語学研究の成果を言語の普遍性と多様性にかかわる知の一環として集約し、広く学内外に発信してゆける言語研究の拠点となること。
- ②教育機関における研究センターの果たすべき役割をつねに追求しながら、教育機関としての大学・大学院に対して直接還元できるような活動を行ない、研究と教育の一体化を担うモデル的な組織を目指すこと。

上記の目的を達成すべく、本センターは次の4点の目標を設定している。

- (1)オープンな研究活動を通じて全体的な研究の活性化を図る。
 - ①定例の研究セミナーを通じて、センター研究員・教員・学生を問わずオープンに研究の過程と成果を共有し合い、研究業績に反映されるような実績を上げてゆく。また、大きなテーマについて外部講師を含めたシンポジウムを開催し、本センターから成果を発信するとともに、学外の研究機関との間で協力体制を構築すべく活動してゆく。最新の研究動向についての知見を得るために、主として外部講師を招聘した講演会を適宜開催し、つねに高い研究レベルを維持するよう努める。
 - ②学内共同研究プロジェクトを公募し、言語情報学、言語理論、応用言語学・語学教育の部門ごとに、本センターにおける研究活動の柱となる共同的研究活動を醸成してゆく。
- (2)学内外の研究資源となる蓄積を形成してゆく。
 - ①教員および学生の研究資源となるような大規模コーパスを整備し、特に日本語教育および研究の資料として使用できる本センター独自のデータベースの構築に向けて活動する。
 - ②構築されたコーパス・データは学内のみならず学外にも公開し、広汎な研究活動に資する資源を提供できるよう努める。
- (3)学部および大学院に対する教育支援を行なう。
 - ①学部学生に対しては、トータルな言語研究の魅力を十分に伝え、言語文化全体に対する興味を涵養すべく活動する。具体的には、本センター研究員を中心とした講師によるリレー講義を実施し、また、外部講師を招聘した講演会を通じた啓蒙的活動を行なう。
 - ②大学院生に対しては、研究セミナーでの発表を積極的に行なわせ（後期課程）、多数の教員を含む聴衆とのディスカッションを通じ研鑽を積ませるほか、共同研究プロジェクトの研究協力者として採用し、共同研究の成果を自己の研究に還元して向上を図る機会を提供する（前期・後期課程）。
- (4)外部資金を積極的に獲得する。
 - ①センター活動の社会的水準を高め、社会に対する公開性を確保すべく、文部科学省科学研究費などの外部資金の積極的な獲得を目指す。
 - ②中期的には21世紀COEプログラムへのアプライも視野に入れてゆく。

3-9-2 本年度の研究活動

15年度は次の通り研究セミナー（12月5日は講演会、1月24日は公開シンポジウム）を開催した。

テ ー マ	講師・報告者	開催日
トピック：朝鮮資料の音韻論 ①『捷解新語』のハングル音注－清音について－ ②朝鮮資料と中期韓国語の母音の変遷	①中山めぐみ（外国語学部講師） ②陳 南澤（言語教育研究科客員研究員・日本学術振興会外国人特別研究員）	11月27日
①日本の方言の現在：方言と標準語・共通語をめぐるこの100年－新潟県の若者達にみる方言の現在－ ②『のだ』をもたない鳥取方言について	①福嶋 秩子 （県立新潟女子短期大学英文学科教授） ②杉浦 滋子（外国語学部教授）	12月5日
トピック：多言語コーパス構築にむけて 学内むけコーパスサービス開発の現状と今後の方向性	千葉 庄寿（外国語学部講師）	12月18日
トピック：敬語とポライトネス ①グイ語（中部コイサン）におけるポライトネス ②〈視点〉の敬語論－日本語敬語の語用論的記述理論のために－	①大野 仁美（外国語学部助教授） ②滝浦 真人（外国語学部助教授）	1月15日

総合テーマ：コーパスに基づく言語研究の現在 ①大規模コーパスを使った英語研究 —コーパスの利用によって初めて見えてくるもの— ②日本語コーパス研究の課題	①滝沢 直宏 (名古屋大学大学院国際開発研究科助教授) ②後藤 斉 (東北大学大学院文学研究科助教授)	1月24日
①バ条件文の文末制約を再考する —日本語母語話者に対する適格性判断調査から— ②疑問の上昇/そうでない上昇	①堀 恵子 (言語教育研究科博士後期課程) ②田中 彰 (言語教育研究科博士後期課程)	2月8日

3-10 日本語教育センター

3-10-1 研究目的・目標

日本語教育センターにおける研究は、日本語教育ならびに一般科目「多文化共存・共動」「日本文化・事情」に関する教授法・教材の開発を目的としている。

この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①言語の運用実践を推進するコースにおいては、できるだけ実社会（学生生活実態）のデータが教材の対象として望ましい。そのような資料収集とその分析、教材化、およびそれらをどのように日本語教育（授業）として配置するかを研究する。
- ②日本語教育にあたる担当者相互の研究発表の場を拡げる。
- ③ローテーション教育の充実発展を図るための教授法について研究を進める。
- ④研究休暇および留学制度を運用し、教育担当者の研究、教授の更なる発展を図る。
- ⑤学部で求められている日本語能力と日本語教育センターで行なわれている日本語教育との整合性を検討する。
- ⑥「多文化共存・共動」「日本文化・事情」においては、留学生と日本人といった異なる日本語能力、文化的背景、教育的背景を持った学習者がともに両科目の学習目標を達成するために必要な多面的な教育的側面を整理し、包括的かつ相乗効果を利用した新たな教育とその教授法を研究する。

3-10-2 本年度の研究活動

教材開発研究の成果として、『大学生の日本語読解（改訂版）』および『技能別コース聴読解』を発行した。

4. 学生受け入れ

4-1 学生受け入れの目的・目標

4-1-1 外国語学部

外国語学部の学生募集は、10月のAO入試（資格審査試験は9月実施）と日本語学科外国人留学生入試から始まり、3月の一般入試C方式まで、延べ13種類の入試が、年間のほぼ半年間の期間を費やして行われる。このような複雑で種類の多い入試方式は、受験生側の多様な受験ニーズに応えることと、さまざまな特色を有する学生を確保したいという本学部側の要請によって、これまでの経験を徐々に積み重ねて形成されてきたものである。

2004年度入試の入試区分ごとの募集人員は、以下の通りである。

選抜区分	英語学科	ドイツ語学科	中国語学科	日本語学科 日本人	日本語学科 留学生	合計
AO入試	15	10	10	若干名	—	35
日本語学科外国人留学生10月入試	—	—	—	—	5	5
編入学試験（英語学科）	若干名	—	—	—	—	—
指定校推薦入試	40			—	—	40
公募推薦入試	15	5	5	5	—	30
日本語学科外国人留学生11月入試	—	—	—	—	10	10
帰国子女入試	若干名	若干名	若干名	若干名	—	—
編入学試験（日本語学科外国人留学生）	—	—	—	—	若干名	—
一般入試（A方式）（大学入試センター試験利用）	25	10	10	5	—	50
一般入試（B方式）（本学・地方）	50	25	25	15	—	115
一般入試（C方式）（3月実施）	5	若干名	若干名	若干名	—	5
日本語学科外国人留学生2月入試	—	—	—	—	10	10
編入学試験（各学科）	若干名	若干名	若干名	若干名	—	—
合計	120	60	60	35	25	300

このうちAO入試は、外国語学習に強い関心と意志を有し、またこれまでの生徒生活において特色ある活動を行ってきた者の将来的可能性を見極めて採用するもので、入試は一定の語学力を備えたものの内から、グループ討論とプレゼンテーションでの発表を通じて、表現力・思考力・リーダーシップ・創造性などを見極めることによって合否判定がなされる。本年度入試にあたっては、昨年の応募者増を鑑み、ドイツ語学科の募集人員を5名増加し、その分一般入試の募集人数を減少させた。

推薦入試は、高校生活をまじめに送った優秀な学生を早期に確保することを目的として設定されている。このうち指定校推薦入試は、特定校（麗澤高校・瑞浪麗澤高校・明德義塾高校・関東国際高校・流通経済大学柏高校）とAB2つの方式によって選定される一般指定校を対象とするものであり、一般指定校の選定は外国語学部の入試戦略において重要な位置を占めている。指定校推薦入試は無試験のため、公募推薦入試に比較して高めの出願資格条件を付している。A方式は高校ごとの入学実績を中心とするものであり、高校との太い関係を築き継続的に優秀な学生を推薦して貰おうという意図を有し、B方式は大学成績優秀者の出身高校に与えるものであり、受験生が必ずしも多くない地方の高校や比較的学力の高い高校との関係強化を目的としている。本年度は、指定校枠での出願数の減少に対応してA方式高校で選ばれる高校数を27校から30校に増加させた。公募推薦入試は高校時代の諸活動と人物を中心に合否が判断される入試であり、例年通り小論文と面接・書類審査（英語学科のみリスニングを課す）により選抜が行われた。

一般入試はA・B・Cの3方式で行われる。A・B方式は学力のみによる選抜であり、A方式は大学入試センター試験を利用するもの、B方式は本学独自の問題を作成して行なうものである。A方式には、2科目型と3科目型があり、英語を基礎に社会系・理科系科目を含むさまざまな科目から高得点のものを合否判断に用いることにより、全国各地の多彩な学力を有する生徒を獲得することも目標としている。これに対してB方式は、英語200点・国語100点の英語の比重が高い選抜方式であり、通学圏の語学が

得意な生徒に適した方法である。A・B方式志願者間の学力差を考慮して合格者数の調整を行っている。なおC方式は、英検などの資格を出願条件とするもので選考は面接によって行われる。2月に行われた入試の手続き状況によって入学者数の調整を図ることを目的としている。ところでB方式では地方に6つの入試会場を設けている。これはセンター試験を利用した入試が導入される以前から、受験者が通学圏のみに偏ってしまう傾向を少しでも緩和させようという意図により設けられているもので、本年度から広島に新たな会場を設定した。

帰国子女入試は、海外経験の豊かな生徒を受け入れようという趣旨から設けられたもので、推薦入試に併せて行われる。TOEICやTOEFLなどの語学能力と面接などを通じて合否が判断される。

日本語学科の外国人留学生入試は3回設けられている。1回目の10月入試は日本および世界各国で行われる日本留学試験の日本語を用い、残りの2回は本学作成の問題を用いる。したがって10月入試は世界各地の多様な文化的背景を有する者の選抜により比重があり、残り2回は国内の日本語学校出身者がおもな対象である。なお外国人留学生入試でも、指定校推薦入試があり、国外（台湾）および日本国内の日本語学校に推薦枠が与えられている。これは人物・日本語力の高い留学生を早期に確保することを目的としている。このほか日本語学科以外の留学生を、各学科とも本学の別科推薦という形式で受け入れる制度を備えている（受け入れ数はわずかで推薦入試として算出してある）。

本年で2年目を迎えた編入試験は、今年から英語学科でも独自の問題を作成して行なう募集枠が一般入試と同日程で設けられた。日本語学科外国人留学生を対象とするものは、一般入試よりも早い時期に設定することが適切なため、11月に繰り上げて行われることとなった。それぞれの編入試験に出願者があり、新たな需要のあることが確認された。

以上のように外国語学部では、多様な入試で多様な学生を確保しようとしているが、その割合をどのように設定するかは戦略として重要であり、ここ数年は、多少学力は低くとも本学部の理念を理解し、本学での勉学に強い志向性を有する、また将来の伸びが期待できるAO入試・推薦入試の比重が高まってきた。

4-1-2 国際経済学部

国際経済学部では、多様な学生を受け入れることを目的として、9つの入試区分（AO入試・公募推薦入試・指定校推薦入試・帰国子女入試・外国人留学生特別指定校入試・外国人留学生入試・大学入試センター試験利用入試・一般2月入試・一般3月入試）を設けている。9区分のうち、大学入試センター試験利用入試・一般2月入試・一般3月入試は志願者に特別の条件を求めない一般選抜であり、公募推薦入試・指定校推薦入試・帰国子女入試・外国人留学生特別指定校入試・外国人留学生入試は特定の範囲の志願者を対象とする特別選抜である。

入試区分ごとの募集人員は、2004年度入試の場合、次の通りである。

選抜区分	国際経済学科	国際経営学科	国際産業情報学科	合計
AO入試	—	—	約10名	約10名
公募推薦入試	約20名	約20名	若干名	約40名
指定校推薦入試	約15名	約15名	約15名	約45名
帰国子女入試	若干名	若干名	若干名	若干名
外国人留学生特別指定校入試	—	—	約30名	約30名
外国人留学生入試	若干名	若干名		
大学入試センター試験利用入試	約20名	約20名	約15名	約55名
一般2月入試	約35名	約35名	約25名	約95名
一般3月入試	約10名	約10名	約5名	約25名
合計	100名	100名	100名	300名

以上のうち、AO入試は、2004年度については国際産業情報学科のみ実施するもので、同学科の教育・研究活動のねらいと志願者の進路選択・意欲・資質・可能性とが適合しているか否かに着目した選抜を行なうものである。したがって志願者には、同学科の学究活動について十分に理解した上で、同学科で

何を目標として勉学に打ち込むかを論述形式で表現して出願することが求められる。入学が早期に決定するので、本学部教員による入学前プログラムが充実している点もAO入試の特徴である。

公募推薦入試は、人物・学業ともに優秀として高等学校長からの推薦を受けた者を対象とし、書類審査と面接によって、学業だけでなく高等学校時の諸活動等にも着目した選抜を行なう。推薦入試の中でも、麗澤高等学校、麗澤瑞浪高等学校ならびに明德義塾高等学校からの推薦を受けた者を対象とするものが指定校推薦入試である。AO入試による入学者と共に、本学部の学生集団の中核となることが期待されるが、特に指定校推薦入試による入学者には高等学校と大学で一貫した理念の下での教育を受けることによる成長が期待されている。

帰国子女入試と外国人留学生入試は、それぞれ帰国子女と日本国以外の国籍を有する者を対象とした選抜である。いずれも、本学の国際化を促進する役割が期待されている。本学別科日本語研修課程より推薦を受けた者は、外国人留学生入試の枠内で受け入れている。さらに、留学生教育に高い実績を有し、本学部についての理解が深い内外の日本語学校等を本学部の特別指定校とし、そこで学ぶ外国人留学生については、外国人留学生特別指定校入試の対象として、学科試験を課さずに選抜し、受け入れている（2004年度は国際産業情報学科のみ）。

上述したように、大学入試センター試験利用入試・一般2月入試・一般3月入試は、志願者に特別の条件を求めない一般選抜であるが、想定している志願者はそれぞれ異なる。最も多くの学生を受け入れる一般2月入試は、英語・国語・数学という基本教科の中から2科目を選択して受験させるもので、志願者の基礎学力を重視するものである。一般3月入試は、英語の試験のみによって選抜するもので、本学部の国際性に適合する志願者を求めるものである。大学入試センター試験利用入試は、大学入試センターが実施した試験の中から志願者が得意とする2科目の得点を評価して受け入れるもので、個性的な学生を求めるものである。

国際経済学部は、以上のような入試方式によって、建学の精神に共鳴して入学する学生を中核とする一方で、多様な学生を受け入れるという目的を実現しようとしている。

4-1-3 言語教育研究科

言語教育研究科では、3つの選抜区分（一般選抜・社会人選抜・外国人留学生選抜）を設けており、博士課程（前期）ではⅠ期入試、Ⅱ期入試と2回に分けて実施している。

選抜区分ごとの募集人員は、2004年度入試の場合、次の通りである。

選抜区分		日本語教育学専攻	比較文明文化専攻	合計
博士前期 Ⅰ期入試	一般選抜	約3名	約3名	約6名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名
	外国人留学生選抜	約3名	約3名	約6名
博士前期 Ⅱ期入試	一般選抜	若干名	若干名	若干名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名
	外国人留学生選抜	若干名	若干名	若干名
博士後期	一般選抜	約3名	約3名	約6名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名
	外国人留学生選抜	若干名	若干名	若干名

志願者に特別の条件を求めない一般選抜の他、社会人経験を有する者等を対象とした社会人選抜、日本国以外の国籍を有する者等を対象とした外国人留学生選抜を設け、多様な学生の受け入れを目指している。

博士課程（前期）の選抜方法は、日本語教育学専攻では、書類審査、筆記試験（言語学、日本語学、日本語教育学の基礎的知識と理解力を試すもので、日本語で記述する）、および、口述試験で実施する。比較文明文化専攻では、書類審査、筆記試験[外国語（英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、中国語、韓国語、タイ語、ヒンディー語、ベンガル語の中から1つ選択－外国人留学生選抜は日本語－）、小論文（いくつかのテーマの中から1題を選んで日本語または英語で記述する）]、および、口述試験で実

施している。博士課程（後期）の選抜方法は、日本語教育学専攻では、書類審査と口述試験で実施し、比較文明文化専攻では、書類審査、筆記試験[外国語（英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、中国語、韓国語、タイ語、ヒンディー語、ベンガル語の中から1つ選択－外国人留学生選抜は日本語－）]、および口述試験で実施している。専攻ごとに特色ある学生を選抜するため、選抜方法を工夫している。

4-1-4 国際経済研究科

国際経済研究科では、3つの選抜区分（一般選抜・社会人選抜・外国人留学生選抜）を設けており、修士課程ではⅠ期入試、Ⅱ期入試と2回に分けて実施している。

選抜区分ごとの募集人員は、2004年度入試の場合、次の通りである。

修士課程 選抜区分		经济管理専攻	政策管理専攻	合計	博士課程 選抜区分	経済・政策管理専攻
Ⅰ期入試	一般選抜	約3名	約7名	約10名	一般選抜	約3名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名	社会人選抜	若干名
	外国人留学生選抜	若干名	若干名	若干名	外国人留学生選抜	若干名
Ⅱ期入試	一般選抜	約2名	約3名	約5名		
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名		
	外国人留学生選抜	若干名	若干名	若干名		

志願者に特別な条件を求めない一般選抜の他、社会人経験を有する者等を対象とした社会人選抜、日本国以外の国籍を有する者等を対象とした外国人留学生選抜を設け、多様な学生の受入れを目指している。

修士課程の選抜方法は、書類審査、筆記試験[専門科目（経済学、経営学の基礎的知識について何問かの中から1問を選択して解答する）、英語、小論文（あるひとつのトピックスについて受験者の意見や考え方を述べる）]、口述試験で実施している。また、社会人選抜で政策管理専攻を志望する者及び外国人留学生選抜を志望する者は、英語に替えて専門科目で受験することができ、配慮している。博士課程の選抜方法は書類審査、筆記試験（英語）、口述試験で実施し、国際経済研究科として特色ある学生を選抜するため、選抜方法を工夫している。

4-1-5 別科日本語研修課程

別科日本語研修課程は、本学での日本語学習を希望する者を広く海外から募集する目的で、複数回の募集を行なうことにしている。平成16年度入学者については、15年9月1日～10月20日を出願期間とし、選考の上、同年11月10日に合格者を発表した。さらに、16年1月9日～23日を出願期間として国内居住者のみを対象とした二次募集を行った（合格発表は同年2月13日）。いずれも、募集対象者は、外国において学校教育における12年の課程を修了した者（または、それと同等以上の学力があると認められた者）で、入学時に18歳に達している者である。

4-2 平成15年度入学状況

15年度の学部の入学状況は次の通りである。

①外国語学部

学 科	入 学 志願者数	入 学 者 数						計
		一 般 入 試	A O 入 試	指 定 校 推 薦 入 試	公 募 推 薦 入 試	帰 国 子 女 入 試	外 国 人 留 学 生 入 試	
英語学科	1,075	74 (50.3%)	16 (10.9%)	31 (21.1%)	26 (17.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	147 (100.0%)
ドイツ語学科	479	57 (64.8%)	13 (14.8%)	7 (7.9%)	11 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	88 (100.0%)
中国語学科	337	34 (46.6%)	18 (24.6%)	14 (19.2%)	7 (9.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	73 (100.0%)
日本語学科	327	27 (35.5%)	3 (4.0%)	6 (7.9%)	6 (7.9%)	0 (0.0%)	34 (44.7%)	76 (100.0%)
計	2,218	192 (50.0%)	50 (13.0%)	58 (15.1%)	50 (13.0%)	0 (0.0%)	34 (8.9%)	384 (100.0%)

*上表以外に編入学試験を実施し、日本語学科2年次に入学者数1名（入学志願者数は2名）を受け入れた。

②国際経済学部

学 科	入 学 志願者数	入 学 者 数						計
		一 般 入 試	A O 入 試	指 定 校 推 薦 入 試	公 募 推 薦 入 試	帰 国 子 女 入 試	外 国 人 留 学 生 入 試	
国際経済学科	574	100 (75.2%)		11 (8.3%)	20 (15.0%)	0 (0.0%)	2 (1.5%)	133 (100.0%)
国際経営学科	402	86 (67.2%)		10 (7.8%)	12 (9.4%)	1 (0.8%)	19 (14.8%)	128 (100.0%)
国際産業情報学科	270	44 (41.1%)	18 (16.8%)	9 (8.4%)	2 (1.9%)	0 (0.0%)	34 (31.8%)	107 (100.0%)
計	1,246	230 (62.5%)	18 (4.9%)	30 (8.2%)	34 (9.2%)	1 (0.3%)	55 (14.9%)	368 (100.0%)

4-3 平成 16 年度入学者の受け入れ

4-3-1 広報活動

4-1 で述べた学生受け入れの目的・目標を踏まえ、本学の教育研究活動等を周知するために、15 年度中に次のような広報活動を行った。

(1)一般を対象とするもの

- ①ホームページの内容を一新し、インターネットによる広報を強化した。
- ②パンフレット等の広報ツールを作成した（総合案内、学部入学案内、大学院入学案内他）。
- ③学内新聞『麗澤大学 NEWS』を発行した（年 5 回）。
- ④受験雑誌、一般誌、新聞等への広告掲載を行った。
- ⑤地域公共機関やマスコミ等に情報提供を行った。

(2)学部志願者を対象とするもの

- ①学内での大学説明会を 7 回実施：6 月 21 日（参加者 98 名）・7 月 12 日（127 名）・7 月 27 日（154 名）・8 月 7 日（238 名）・8 月 25 日（238 名）・9 月 20 日（136 名）・10 月 4 日（107 名）
- ②大学祭期間中に入試相談コーナーを設置：11 月 2 日～4 日
- ③学内 1 泊 2 日の体験入学を実施：8 月 1 日～2 日（参加者 116 名）
- ④高等学校での大学説明会に参加：56 校（茨城県 23 校、群馬県 1 校、埼玉県 1 校、千葉県 22 校、東京都 9 校）
- ⑤学外での大学説明会に参加：78 会場（高等学校等の教員を対象とするもの 5 回を含む）
- ⑥高等学校への出張講義を実施：42 校（福島県 1 校、茨城県 10 校、栃木県 1 校、群馬県 1 校、埼玉県 5 校、千葉県 19 校、東京都 2 校、長野県 1 校、静岡県 1 校、高知県 1 校）
- ⑦高等学校、日本語学校および予備校への訪問説明を実施：約 950 校（31 都道府県）
- ⑧学生有志による母校（高等学校）訪問を実施：約 110 校
- ⑨学部の授業を公開するオープン授業を実施：参加者 4 名

(3)大学院志願者を対象とするもの

- ①言語教育研究科志願者対象の入学説明会を実施：5 回（うち 1 回は学外）
- ②国際経済研究科志願者対象の入学説明会を実施：3 回（全て学内）

(4)外国人留学生を対象とするもの

- ①(財)日本国際教育協会が主催する留学フェアは、SARS の影響で規模が縮小されたため、タイ・ベトナムでのフェアにのみ参加した。例年台湾で実施している独自の説明会は中止し、業者主催の説明会に資料参加するに止まった。
- ②韓国、台湾において現地業者に委託して募集活動を実施した。

4-3-2 入試結果および入学前教育

16年度の各学部・研究科・別科の入試結果は、資料編4の通りである。

16年度入学予定者のうち、外国語学部においてはAO入学試験による入学予定者に対して、国際経済学部においてはAO入学試験と指定校推薦入学試験による入学予定者に対して、入学前教育を実施した。

外国語学部の入学前教育は、入学後の学習目的に合わせた学習の方向づけを行なうなど、入学前までの時期を有意義に過ごせるようPREP(Pre-Entrance Program)として実施した。このプログラムでは、各入学予定者に対して、本学教員が1名ずつPREPチューターとなり、電話などで連絡をとり、入学予定者の興味・関心に配慮して入学時までの学習課題を決定する。入学予定者は、入学までの期間、PREPチューターと相談しながら課題に取り組む。PREPチューターは、課題に関する質問の他、大学に関する質問にも対応し、入学準備を支援した。入学予定者には、TOEIC問題集が与えられた。

国際経済学部の入学前教育のうち、AO入学試験による入学予定者に対しては、実用数学技能検定(2月14日実施)とTOEIC(入学後に実施)に照準を合わせた数学と英語の授業を、それぞれ11時間実施した(平成16年1月10日～12日)。指定校推薦入学試験による入学予定者に対しては、高等学校別に次の通り実施した。いずれも、本学部専任教員が授業を担当した。

- ①麗澤高等学校：数学授業18時間(2月9日～12日)、英語授業20時間(2月23日～25日)、経済学授業2時間(2月24日)、経営学授業2時間(2月12日)、実用数学技能検定受検(2月14日)
- ②麗澤瑞浪高等学校：数学授業15時間(2月9日～10日)、英語授業15時間(2月14日～15日)
- ③明德義塾高等学校：数学授業7時間(2月10日)、英語授業7時間(2月11日)

5. 学生支援と学生の活動

5-1 学生支援の目的・目標

本学における学生支援は、学習支援、学生生活支援、寮生活支援、学生相談、就職支援、外国人留学生支援を主要な柱としている。その目的は、本学の理念である知徳一体の教育を実現する点にあるが、それぞれの柱ごとに次のような目的・目標を設定している。

5-1-1 学習支援

学習支援は、「2. 教育活動」で述べた情報システムセンターや図書館によって行われているが、授業科目の履修に関する事項を中心に教務部教務課によっても行われている。教務課による学習支援の目的は、各学部の教育課程の円滑な実施を通して、本学の教育理念を実現することにある。

この目的の下、履修に関する事項としては、教育課程にしたがって学生が授業科目を確実に履修できるようにすることを目標としている。この目標を達成するため、学生の履修手続きに対する助言と年度始めの履修オリエンテーションの充実等に努めている。また、授業で使用される教具・教材の保守・管理に努めて学生の学習が効率よく行われることを目指す他、教育職員免許状・司書教諭免許状取得に必要な科目を履修した学生が、その学習成果としての当該免許状を円滑に取得できるよう努めている。

5-1-2 学生生活支援

学生生活支援は、学生部学生課が中心となって行っており、安全で健康的な学生生活を実現することを目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1)心のふれあうキャンパスコミュニティを目指して MASH 運動 (good Manner, Active participation, general Safety, Healthy lifestyle) を推進する。
- (2)学生の豊かなキャンパスライフを支援する。
- (3)課外活動と課外教育を積極的に支援する。
- (4)学生の福利厚生を増進を図る。
- (5)学生の経済生活を支援する。
- (6)学生の健康の維持・増進を図る（この点については、廣池学園保健管理センターが掌っている）。

さらに学生課には、大学と父母またはこれに準ずる者との密接な連絡を図り、大学の円満な発展のための援助ならびに子女の教育向上に協力しかつ会員相互の親睦を図ることを目的とする麗澤大学後援会の事務局が置かれている。

後援会の目標は次の通りである。

- (1)大学の教育方針にそって学生の個性を伸張し、人格の完成に資するように大学内の環境整備に協力する。
- (2)大学設備の充実、学生の福利厚生を図り教職員の研究に積極的に協力する。
- (3)その他本会の目的実現に必要な事項に協力する。

なお、本学（前身校を含む）卒業生および在校生で構成されている麗大麗澤会も本学に対する支援を行っている。麗大麗澤会の目的は、麗澤精神の高揚と母校の発展を願い、会員相互の交流と親睦を図ることである。この目的を実現するため、麗大麗澤会は、会報の発行をはじめ、同窓会開催支援、母校の諸活動への援助・支援等の事業を行っている。なお、麗大麗澤会に関する事項は、廣池学園総務部校友課が分掌している。

5-1-3 寮生活支援

本学学生寮は、建学の精神である「知徳一体」の教育を実現し、学生の社会的訓練と人格形成の場として特に設けられた教育施設である。寮教育の目的である「自我没却神意実現の自治制」を達成するた

めに、学生部学寮課が寮生に対する指導と助言を行っている。

寮生活支援の目標は次の通りである。

- (1)安全な生活環境の実現とそのため基盤を整備する。
- (2)充実した設備とサービスを提供することによって、寮生の快適な生活環境を実現する。
- (3)寮生自身による寮規則の遵守がなされるよう指導する。
- (4)寮生同士の交流と相互理解の促進を支援する。
- (5)寮長セミナー(研修会)および毎月定例の寮長会議を開催することによって、寮長を中心とした寮の自治体制が充実するよう支援する。

5-1-4 学生相談

学生相談は、Student Personnel Services (略称 SPS) の一環として行われる修学支援と発達援助の活動である。本学は、支援を必要とする学生に対して、SPS の理念と本学の建学の精神を踏まえて全人的成長を実現するための援助を提供することを目的として、学生相談室を設置している。

学生相談室は、本学の特色であった全寮制度が廃止されるのを契機として、1985年に設置された。通学制の導入に伴い、従来のような教職員と学生の密度の濃い関係が失われることが懸念され、これを補う学生支援体制の一つとして導入されたものである。その後、外国語学部3学科の定員増(1987年)、日本語学科設置(1988年)、国際経済学部設置(1992年)、大学院設置(1996年)等により学生数も飛躍的に増加し、学生相談室の存在意義も益々大きくなってきている。

学生相談室では、各種相談活動、メンタルヘルス増進・発達援助活動、調査・研究活動などを実施することによって、上記の目的の実現に努めている。

5-1-5 就職支援

就職支援は、就職部が中心となって行っている。その目的は、学生一人ひとりが自らの希望や適性を活かして卒業後社会で活躍できるようにすることである。学生が自ら希望の進路を選択し決定するために、次のような目標を設定して支援を行っている。

- (1)本学は歴史はあっても長い間極めて小規模であったが故に卒業生の数が少なく、知名度も今一つ行き渡っていないという現状を踏まえ、企業や団体を訪問してPR活動を行なうことによって、本学ならびに本学学生に対する理解促進を図る。
- (2)各種プログラムを企画・実施することによって、学生たちの職業に対する意識や知識・関心を高め、かつ入社試験に対する対応力を身につけさせる。
- (3)学生に企業担当者との面談機会をより多く提供するために、学生への働きかけを強化し、学内で開催する企業セミナー参加者の増加を図る。
- (4)就職活動支援と相談・指導を効果的に行なうため、企業等各種情報を収集・整備して学生の企業研究に供すると共に、企業ならびに学生の情報データベースの充実を図り、学生個人サービスをも向上させる。
- (5)個人相談に力を入れることによって、社会の実情を理解させ、職業観の醸成と就職への意識を向上させる。

5-1-6 外国人留学生支援

留学生支援は、国際交流センターが中心となって行っている。その目的は、建学の理念に基づき「真の国際人」を育成するため、多くの国々から外国人留学生を受け入れ、キャンパスライフを通じて日常的に異文化理解へのセンスを身につけさせ、国際社会に貢献できる人材を育成することにある。

この目的を実現するために、より多くの国々から留学生を受け入れ、異文化適応を支援するための活

動、およびキャンパス内での国際交流を推進するための施策を充実させることを目標とする。

5-2 本年度の学生支援活動

5-2-1 学習支援

入学式（4月2日）から授業開始（4月14日）までの期間に、学科別・学年別の履修オリエンテーションを実施し、授業科目履修上の注意事項等を説明した。学生からの科目履修上の質問は上記期間以外にも随時教務部で受け付け、教育課程の趣旨を踏まえた間違いのない履修ができるように支援した。

5-2-2 学生生活支援

(1) 学生生活支援活動

学生生活支援の目標(1)は、学生自身と教職員が一体となって達成を目指す包括的なものである。目標(2)以下に即して、次のような活動を行った。

目標(2)に関して

- ①「キャンパスライフ・ナビゲーション（学生便覧）」の作成・配布
- ②学生生活オリエンテーションの実施
- ③自動車・バイク通学の学生に対する安全運転講習会の実施
- ④警備関係者との定例打合せの実施
- ⑤外国語学部新入生オリエンテーションキャンプ実施の支援
- ⑥学外団体の各種催しに関する情報提供と支援

目標(3)に関して

- ①リーダーセミナーの開催と助成
- ②学友会活動の支援（大学祭の支援）と助成
- ③他大学との交流支援
- ④課外活動指導者との懇談会の開催
- ⑤課外活動施設（部室棟・体育館・武道館・グラウンド・テニスコート）の利用の調整と管理
- ⑥各種団体の自主的な活動の支援と助成

目標(4)に関して

- ①学生食堂との関係者の定例打合せの実施
- ②バランスの取れた食事を取るための支援と助成
- ③施設の美化支援と助成
- ④ロッカーの貸与に関する支援
- ⑤学生保険の加入奨励と事務支援

目標(5)に関して

- ①学外および学内各種奨学金制度の周知と募集
- ②教育的な配慮をした基準に従ったアルバイトの紹介

上記①に関し、平成15年度に各種奨学金の支給・貸与を受けた学生数は次表の通りである。なお、本学と大相撲横綱・朝青龍は、「朝青龍奨学生」制度設置の申し合わせ書に調印した（15年6月19日）。同制度により、16年度以降、別科日本語研修課程の特別聴講生としてモンゴル国籍の留学生を年1名受け入れる。

学 内	麗澤大学奨学生 一般貸与奨学生 計37名(継続27名、新規9名)	143名
	特別奨学生 23名	
	海外留学奨学生 第1種7名、第2種10名、第3種22名、計39名	
	外国人奨学生(含む別科) 第1種2名、第6種9名、第7種33名、計44名	
学 外	麗澤会奨学生	2名
	日本育英会奨学生1種185名、きぼう21プラン248名(継続292名、新規141名)	433名
	国費外国人留学生(国内採用による)	6名
	私費外国人留学生・学習奨励費受給者(含む別科)	62名
	ロータリー米山記念奨学会奨学生	7名
	坂口国際育英奨学財団奨学生	1名
	岡本国際奨学交流財団奨学生	1名
	共立国際交流奨学財団奨学生	1名
	清和国際留学生奨学会奨学生	2名
	神内留学生奨学金奨学生	1名
蓮見留学生育英奨学基金奨学生	1名	
その他(茨城県、新潟県、宇都宮市、鹿島市、四日市市、あしなが育英会、交通遺児育英会、日本国際教育協会 他)	23名	
合 計		683名

目標(6)に関して

①全員受診を目指した定期健康診断の実施と支援・助成

15年度の定期健康診断受検状況は次の通りである。

学部・学科等		対象者数	受検者数	受検率 (%)
外国語学部	英語学科	543	524	97
	ドイツ語学科	292	286	98
	中国語学科	280	270	96
	日本語学科	283	268	95
	小 計	1398	1348	96
国際経済学部	国際経済学科	584	550	94
	国際経営学科	595	572	96
	産業情報学科	410	381	93
	小 計	1589	1503	95
大学院	日本語教育学専攻(前期)	17	12	71
	日本語教育学専攻(後期)	19	16	84
	比較文明文化専攻(前期)	17	15	88
	比較文明文化専攻(後期)	5	4	80
	政策管理専攻	24	24	100
	経済管理専攻	10	10	100
	経済・政策管理専攻	5	4	80
小 計	97	85	88	
別科日本語研修課程		63	63	100
特別聴講生		8	8	100
合 計		3155	3007	95

保健管理センターの月別利用状況は次の通りである。

学部・学科等		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	小計
外国語学部	英語学科	4	11	26	14	3	0	4	5	3	4	1	3	78	262
	ドイツ語学科	2	8	31	2	0	4	3	4	1	3	1	1	60	
	中国語学科	2	13	22	9	2	4	7	1	1	4	0	0	65	
	日本語学科	5	7	17	10	1	2	6	2	2	2	4	1	59	
国際経済学部	国際経済学科	4	9	36	14	0	2	1	1	2	1	3	3	76	258
	国際経営学科	2	26	48	14	1	1	2		2	2	0	1	99	
	産業情報学科	4	17	33	10	1	3	8	2	0	2	2	1	83	
大学院	言語教育研究科	0	1	8	0	0	0	1	0	0	0	0	0	10	18
	国際経済研究科	0	2	3	1	0	1	0	0	1	0	0	0	8	
別科日本語研修課程		13	5	20	4	1	8	5	3	1	2	2	3	67	
特別聴講生		2	1	5	2	0	2	0	2	2	4	2	3	25	
合 計		38	100	249	80	9	27	37	20	15	24	15	16	630	
性別	男	12	52	107	48	4	10	18	9	8	7	6	8	289	
	女	26	48	142	32	5	17	19	11	7	17	9	8	341	

疾患別利用状況は次の通りである。

学部・学科等	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
感染症	0	0	8	7	0	0	0	0	0	0	1	0	16
血液疾患	0	0	41	2	1	2	2	0	0	1	1	1	51
内分泌・代謝性疾患	2	31	140	31	1	0	4	4	2	4	3	2	224
眼科系疾患	0	1	0	0	0	0	1	2	1	0	1	1	7
耳鼻咽喉科系疾患	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	1	0	5
循環器系疾患	1	19	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	22
呼吸器系疾患	11	14	10	9	2	5	14	6	4	12	1	5	93
消化器系疾患	4	7	42	8	0	5	4	0	1	4	0	3	78
皮膚科系疾患	2	5	6	6	1	3	1	1	1	0	2	1	29
腎・泌尿器科系疾患	3	21	12	3	2	0	3	3	1	0	3	4	55
外科・整形外科系疾患	12	6	8	19	2	13	3	4	3	4	4	0	78
婦人科系疾患	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
健康相談	5	6	13	2	2	1	4	0	4	3	1	1	42
合 計	40	110	284	89	11	29	37	20	17	28	18	19	702

* 病名別に分類、集計したもので、一患者（学生）複数の病名を有する場合もある。

(2) 後援会活動

① 役員会の開催

4月25日	平成14年度事業報告・決算報告 平成15年度事業計画案・予算案、役員改選について
11月1日	平成15年度上半期事業報告・収支報告について
3月13日	平成15年度予算の執行状況と平成16年度事業計画・予算、役員の改選(案)等

② 定期総会の開催

4月26日	平成14年度事業報告・決算報告 平成15年度事業計画案・予算案審議と役員選出
-------	---

③ 父母懇談会の開催（大学との共催で全国13会場で開催）

	外国語学部	国際経済学部	大学院	合 計		外国語学部	国際経済学部	大学院	合 計
札幌	7	4	0	11	金沢	5	8	0	13
盛岡	5	8	0	13	名古屋	3	10	0	13
郡山	17	10	0	27	大阪	3	3	0	6
新潟	12	3	0	15	広島	4	6	0	10
松本	5	4	0	9	高知	4	3	0	7
柏	101	92	0	193	福岡	6	7	0	13
静岡	14	5	2	21	合 計	186	163	2	351

④ 会員への刊行物の発送

- a. 『後援会のしおり』（年1回）
- b. 『麗澤大学 NEWS』（年5回）
- c. 『麗澤教育』（麗澤大学発行、年1回）
- d. 『ニューモラル』（モラロジー研究所出版部発行、年12回）

⑤ 後援会への援助

教育活動援助	大学祭・文化活動・『麗澤大学 NEWS』・『麗澤教育』・国際交流行事・卒業記念パーティへの援助
課外活動援助	学友会・部・同好会等への援助
学生援助	学生会館清掃・植木リース・花壇整備・学生食堂食品への援助
進路指導援助	企業開拓費・ガイドブック作成・卒業生と在学生の懇親会への援助
医療厚生援助	学生教育研究災害傷害保険加入・定期健康診断検査料の援助
広報活動援助	新聞広告掲載（連合・企画等）・メディア広告（テレビ）への援助
機器・設備援助	学生食堂用機器設備、印刷機（学友会・大学院）、学生貸出用デジタル機器等の購入

5-2-3 寮生活支援

15年度の入寮状況は下表の通りである。

分 類	学年	男 子 寮		女 子 寮		合 計	
		1 学期	2 学期	1 学期	2 学期	1 学期	2 学期
外国語学部	1 年	13 (1)	13 (1)	53 (6)	52 (5)	26 (7)	65 (6)
	2 年	8 (1)	7 (1)	32 (9)	25 (10)	40 (10)	32 (11)
	3 年	6 (2)	8 (2)	20 (3)	18 (3)	26 (5)	26 (5)
	4 年	5 (1)	4 (1)	22 (4)	22 (4)	27 (5)	26 (3)
	小 計	32 (5)	32 (5)	127 (22)	117 (22)	119 (27)	149 (27)
国際経済学部	1 年	32 (11)	29 (8)	12 (7)	12 (7)	44 (18)	41 (15)
	2 年	18 (7)	18 (8)	17 (10)	16 (11)	35 (17)	34 (19)
	3 年	14 (7)	14 (7)	5 (1)	5 (1)	19 (8)	19 (8)
	4 年	12 (7)	11 (6)	10 (7)	9 (6)	22 (14)	20 (12)
	小 計	76 (32)	72 (29)	44 (25)	42 (25)	120 (57)	114 (54)
大学院生		4 (3)	4 (3)	11 (11)	9 (9)	15 (14)	13 (12)
研究生		1 (1)	1 (1)	3 (3)	3 (3)	4 (4)	4 (4)
別科生		13 (13)	13 (13)	35 (35)	32 (32)	48 (48)	45 (45)
淡江大学留学生		12 (12)	6 (6)	18 (18)	11 (11)	30 (30)	17 (17)
特別聴講生(淡江大生除く)		5 (5)	4 (4)	7 (7)	5 (5)	12 (12)	9 (9)
合 計		143 (71)	132 (61)	245 (121)	219 (107)	388 (192)	351 (168)

* () 内の数値は、留学生で内数。平成 15 度 2 学期における在寮留学生の出身国・地域は、中国 (55 名)、台湾 (52 名)、韓国 (31 名)、タイ (7 名)、ドイツ (6 名)、ベトナム (4 名)、アメリカ (2 名)、ブータン (2 名)、マレーシア (2 名)、インドネシア (1 名)、カナダ (1 名)、トルコ (1 名)、フィンランド (1 名)、香港 (1 名)、ペルー (1 名)、モンゴル (1 名) である。

5-2-4 学生相談

15 年度において、学生相談室では次の通り活動を行った。

(1) 学生支援の諸活動

- ① 学生カウンセリング：学生からの各種相談、面接・電話・手紙・Eメールを使用
- ② 保護者相談：保護者からの学生に関する相談、治療へのアドバイス対応等
- ③ 教職員コンサルテーション：教職員からの学生に関する相談、問題行動へのアドバイス等
- ④ 危機対応：危機的状況にある学生対象、保護者の呼出や病院の紹介等
- ⑤ 性格検査：学生の自己発見のための性格検査とフィードバック面接
- ⑥ グループセミナー：ストレスマネジメント・トレーニング・グループ (全 4 回)
- ⑦ 休養室：スタッフ在室時間に休養室を開放、学生の居場所や体調不良時の休養所として活用
- ⑧ 図書貸出：学生向け図書を休養室に開架、貸出
- ⑨ 広報活動：入学時オリエンテーション、学生相談案内配布、掲示、「学生相談室だより」(年 2 回 6・7 号) 発行・配布、学生相談室年報 (平成 15 年度版・第 2 号) 発行
- ⑩ 入学時調査、呼出面接：UPI・大学志向度調査の結果を参考に一部新入生に呼出面接を実施

(2) スタッフの研修・会議等

- ① 研修：第 17 回学生相談セミナー (日本学生相談学会主催、8 月 16 日～17 日) 阿部カウンセラー参加
第 18 回学生相談セミナー (日本学生相談学会主催、3 月 26 日～27 日) 阿部カウンセラー参加
第 41 回全国学生相談研修会 (日本学生相談学会主催、12 月 8 日～10 日) 森川室長参加
- ② 学生相談室会議：年 1 回実施 (3 月 9 日)、ケース検討や活動報告・計画についての意見交換

(3) 研究・学会活動・その他

- ① 学生相談学会第 21 回大会 (5 月 16 日～18 日・九州大学) 森川室長・阿部カウンセラー参加
- ② 森川室長：日本学生相談学会の常任理事 (広報委員会委員長、倫理委員会委員長)
第 41 回全国学生相談研修会 運営委員・分科会講師
- ③ 阿部カウンセラー：麗澤大学職員研修部会講師 (10 月 24 日)

(4)平成 15 年度学生相談室利用者統計

①学生相談室利用件数

内 容	件数
学生カウンセリング（面接・電話・Eメール）	256
保護者相談	6
教職員コンサルテーション	4
性格検査（フィードバック）	7
図書（貸出冊数）	10

*学生カウンセリングには、新入生呼出面接は含まれていない。

②カウンセリング利用状況（月別件数）

月	件数	月	件数	月	件数	月	件数
4月	26	7月	35	10月	26	1月	23
5月	38	8月	1	11月	21	2月	19
6月	34	9月	7	12月	12	3月	14

③カウンセリング利用状況（学科別人数）

学 科	人数	学 科	人数	学 科	人数	学 科	人数
英語	15	中国語	12	国際経済	5	産業情報	7
ドイツ語	7	日本語	4	国際経営	7	その他	1

④カウンセリング利用状況（学年別人数）

学 年	人数	学 年	人数	学 年	人数	学 科	人数
1年生	22	3年生	10	5年以上	0	卒業生	2
2年生	10	4年生	13	大学院	0	その他	1

⑤カウンセリング利用状況（主訴別人数）

内 容	人数
勉学・進路	16
心理・適応	37
生活・その他	5

*主訴は、申込時に本人が申し出た相談内容

5-2-5 就職支援

(1)就職支援活動

15年度において、就職部を中心に次のような就職支援活動を行った（詳細は資料編5参照）。

- ①就職ガイダンス(テーマ別ガイダンス含む)：各学年を対象に10回実施
- ②就職特別セミナー：3年次生以下を対象に2回実施
- ③個別進路相談：3・4年次生を対象に実施、1,042名が相談のため来室
- ④就職活動体験談発表会：3年次生以下を対象に実施
- ⑤卒業生との懇談会：全学年を対象に実施
- ⑥業界・企業セミナー：友好企業説明会・業界企業研究会1回を含めて3回実施
- ⑦合同企業説明会・個別企業説明会：計13回実施
- ⑧マナー教室：3年次生以下を対象にそれぞれ2回ずつ実施
- ⑨模擬面接：3・4年次生を対象に実施、215名が参加
- ⑩未内定者情報交換会：4年次生を対象に2回実施
- ⑪適性検査・筆記試験：TOEIC（団体特別受検）2回を含めて9回実施
- ⑫公務員「課外授業プログラム」：ガイダンス参加者37名、プログラム登録者25名
- ⑬SPI 対策集中講座：1～4年次生を対象に4日間にわたって実施、187名が参加
- ⑭インターンシップ：19社・団体で30名が実施

(2)進路状況

15年度卒業者の進路状況（学部のみ、9月卒業生10名含む）は次表の通りである。

	外国語学部			国際経済学部			両学部合計		総合計
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	
企業就職	31	118	149	115	83	198	146	201	347
公務員	1	4	5	1		1	2	4	6
教員	1	7	8	1	1	2	2	8	10
その他の就職		1	1	3	3	6	3	4	7
就職者数	33	130	163	120	87	207	153	217	370
就職希望者数	38	148	186	137	95	232	175	243	418
就職内定率*	86.8%	87.8%	87.6%	87.6%	91.6%	89.2%	87.4%	89.3%	88.5%
進学	10	20	30	19	9	28	29	29	58
留学	2	10	12	4	4	8	6	14	20
その他	29	61	90	85	57	142	114	118	232
卒業生合計	74	221	295	228	157	385	302	378	680

*就職希望者に対する割合（3月31日現在）

5-2-6 外国人留学生支援

15年度において、国際交流センターを中心に次のような外国人留学生支援活動を行った。

- ①新入学留学生のための生活オリエンテーション（4月1日）
- ②留学生歓迎懇親会（4月25日）
- ③留学生1日バス旅行（10月4日、袋田の滝、紙のさと和紙資料館）
- ④国際交流もちつき大会（12月11日）など麗澤大学国際交流親睦会（RIFA）の活動を支援
- ⑤その他、留学生の日常生活支援

5-3 学生の課外活動

本学では、学生の自治の訓練、教養の向上、情操の純化、健康の増進をはかることを目的として「学友会」を設置し、学生の課外活動を支援している。

5-3-1 学友会

学友会組織図および本部・各委員会等の主な活動は次の通りである。

<pre> graph TD A[学友会本部] --- B[出版委員会] A --- C[企画委員会] A --- D[麗陵祭実行委員会] A --- E[音響・照明委員会] A --- F[部長会] </pre>	<table border="1"> <tr> <td>学友会本部</td> <td>①総会（年2回） ②学友会予算・決算審議 ③次年度学友会会長・副会長選挙 ④献血活動 ⑤他大学交流会</td> </tr> <tr> <td>出版委員会</td> <td>①『月刊麗澤』編集・発行</td> </tr> <tr> <td>企画委員会</td> <td>①新入生歓迎会 ②ソフトボール大会 ③学長と語る会 ④クリスマスパーティ</td> </tr> <tr> <td>麗陵祭実行委員会</td> <td>①大学祭全般</td> </tr> <tr> <td>音響・照明委員会</td> <td>①麗陵祭での音響サポート ②クリスマスパーティ ③第九を歌う会コンサート ④伝統の日アトラクション部門サポート</td> </tr> <tr> <td>部長会</td> <td>①部活動に必要な諸活動全般 ②『課外活動推進マガジン』編集・発行</td> </tr> </table>	学友会本部	①総会（年2回） ②学友会予算・決算審議 ③次年度学友会会長・副会長選挙 ④献血活動 ⑤他大学交流会	出版委員会	①『月刊麗澤』編集・発行	企画委員会	①新入生歓迎会 ②ソフトボール大会 ③学長と語る会 ④クリスマスパーティ	麗陵祭実行委員会	①大学祭全般	音響・照明委員会	①麗陵祭での音響サポート ②クリスマスパーティ ③第九を歌う会コンサート ④伝統の日アトラクション部門サポート	部長会	①部活動に必要な諸活動全般 ②『課外活動推進マガジン』編集・発行
学友会本部	①総会（年2回） ②学友会予算・決算審議 ③次年度学友会会長・副会長選挙 ④献血活動 ⑤他大学交流会												
出版委員会	①『月刊麗澤』編集・発行												
企画委員会	①新入生歓迎会 ②ソフトボール大会 ③学長と語る会 ④クリスマスパーティ												
麗陵祭実行委員会	①大学祭全般												
音響・照明委員会	①麗陵祭での音響サポート ②クリスマスパーティ ③第九を歌う会コンサート ④伝統の日アトラクション部門サポート												
部長会	①部活動に必要な諸活動全般 ②『課外活動推進マガジン』編集・発行												

学友会本部ならびに各委員会は、学生のキャンパスライフの充実・向上のために重要な役割を果たした。まず、第44期学友会テーマ「やる」のもと、5月・12月に学友会総会を実施し、学友会予算・決算審議、次年度学友会会長選挙などを行った。また、他大学との交流を積極的に行ない、大学相互の情報交換と大学祭の連携などを行った。

第40回麗陵祭は、「一期一会～40回目の出会い～」のテーマのもと11月1日～3日に開催された。期間中の来場者は過去最高の約1万3千人であった。

5-3-2 部

校友会には次のような部が置かれ、活動している。部を新設する際の基準は次のようになっている。

①同好会活動 3 年以上であること、②部として対外的な行事・大会等に参加できる人数であること、③年間の活動実績があること。

①運動部（14 部・270 名）

部 名	部員数	活 動 内 容
空手道部	14	関東学生空手道選手権大会、関東大学空手道選手権大会、全国空手道選手権大会 東日本学生空手道選手権大会、全日本大学空手道選手権大会
弓道部	31	全関東学生弓道選手権大会、千葉県学生弓道選手権大会 関東学生弓道選手権大会春季トーナメント（男子・女子）、関東学生弓道選手権大会リーグ戦
剣道部	22	関東学生剣道選手権大会、千葉県学生剣道大会（春季・秋季）、関東学生剣道優勝大会 関東学生剣道新人戦大会、全日本学生剣道選手権大会、全日本学生剣道オープン大会 関東女子学生剣道選手権大会、関東女子学生剣道優勝大会
ゴルフ部	7	関東大学春季 E・F ブロック対抗戦、関東大学ゴルフ連盟男子 6 月月例会 関東大学対抗チャレンジカップ
サッカー部	23	総理大臣杯、千葉県大学サッカーリーグ戦、天皇杯予選
少林寺拳法部	15	少林寺拳法関東学生大会、少林寺拳法全日本学生大会
テニス部(男子/女子)	24/14	関東学生テニストーナメント大会 新人戦テニス選手権大会 千葉県学生テニス対抗戦、関東学生テニス選手権大会、関東大学対抗テニスリーグ
馬術部	13	千葉県馬術大会 春季・秋季ホースショー
バスケットボール部 (男子/女子)	17/7	関東大学バスケットボール新人戦、関東大学バスケットボール選手権大会 千葉県男子学生バスケットボールリーグ戦、関東大学バスケットボールリーグ戦 関東女子学生バスケットボール選手権大会、関東女子学生バスケットボールリーグ戦 千葉県女子学生バスケットボール春季リーグ戦 千葉県女子学生バスケットボール秋季トーナメント
バレーボール部	24	関東大学バレーボールリーグ戦（春季・秋季）、千葉県大学バレーボール男女選手権大会
武術太極拳部	16	JOC ジュニアオリンピックカップ大会、日本太極拳友会交流演武大会 全日本武術太極拳選手権大会
野球部	18	千葉県大学野球リーグ戦（春季・秋季）
山の会	4	三ッ山峠山行 丹沢主稜縦走
スキー部	2	休部

②文化部（6 部・184 名）

部 名	部員数	活 動 内 容
E.S.S.	26	神田外語大学との合同活動 E.S.S.英語スピーチコンテスト開催 伊奈学園総合高等学校とのディベート大会（テレビ会議システム）
英語劇グループ	28	前期公演「Haunted Hotel」、後期公演「The Merry Wives of Windsor」 学外公演「The Merry Wives of Windsor」、卒業公演「Something Unspoken」
合唱部	19	新入生歓迎パーティでの発表、麗澤音楽祭参加、麗陵祭での発表、クリスマスパーティでの発表、クリスマスコンサート（フィルハーモニー管弦楽団と共催）
軽音楽部	35	新入生歓迎パーティでの演奏、伝統の日野外演奏、七夕ライブ、麗陵祭にて演奏、クリスマスコンサート、リサイタル
茶道部	20	（表千家）新入生歓迎茶会、国際交流&ティーパーティ、七夕茶会、麗陵茶会、茶話会
	36	（裏千家）お花見茶会、さつき茶会、七夕茶会、交流茶会、麗陵祭茶会、初釜、茶筌供養茶会
フィルハーモニー管弦楽団	20	新入生歓迎パーティでの演奏、伝統の日オーケストラ参加、麗陵祭での演奏、クリスマスコンサート（合唱部と共催）

5-3-3 同好会

同好会は、校友会に所属する部とは別に、学長の許可があれば活動できるもので、15 名以上の構成員で申請することが出来る。平成 15 年度に活動した同好会は次の通りである。

①運動系同好会（23 同好会・549 名）

同好会名	会員数
INFINITY	29
ウェイト・トレーニングクラブ	17
NYPD	24
オールラウンド	27
カニテニスサークル	23
空手道同好会	16
サッカーサークル・セリエR	48
サッカー同好会	16
柔道	16
春夏秋冬	18
卓球同好会	17
ダンスサークル	50

同好会名	会員数
つむぎ	19
軟式野球サークル	17
バスケットボールサークル	30
バドミントン同好会	44
バレーボールサークル	30
フットサルサークル	40
ブルーマリン	18
ボンゴ	11
ヤニーズ・エアターン	14
陸上競技同好会	8
LEFT CARBING	17

②文化系同好会（27 同好会・914 名）

同好会名	会員数
アートクラブ	15
馬虎会	13
韓日文化研究会	30
企業研究会	7
きもの&お作法の会	21
K.STYLE	16
劇団つどい	17
現代視覚文化研究会	13
室内楽団カザルス	2
写真サークル	30
ジャズ研究会	4
旅同好会さすらい	10
第九を歌う会	64
TVAS	15

同好会名	会員数
天文同好会	19
D-Kreis	30
ドイツ語劇グループ	28
なんみんを考える会	6
人間関係研究サークル	16
フォークソング研究会	32
ブアン	39
ヘブライ文化研究会	6
BECKY	7
邦楽同好会	6
留学生同好会	410
Reitaku V-NET	7
麗澤国際交流親睦会	51

5-3-4 その他の団体・個人の活動実績

きもの&お作法の会	全日本きもの装いコンテスト関東大会、全日本きもの装いコンテスト全国大会
国枝慎吾（個人参加）	車いすテニス・ワールドチームカップ・ポーランド大会

6. 国際交流活動

6-1 国際交流活動の目的・目標

麗澤大学における国際交流は、創立者廣池千九郎が目指した世界の平和と人類の幸福を実現するため、日本と相手国との国際理解を深めることを目的としている。

この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1)学生の長期・短期留学等のプログラムや危機管理体制を充実させる。
- (2)教員の海外派遣を推進し、海外からの研究者・来訪者を積極的に受け入れる。
- (3)学内における国際交流の活性化を図る。

6-2 本年度の国際交流活動

6-2-1 海外提携校への留学

本学は、学生の海外留学を主たる目的として、海外の23大学と提携を結んでいる。学生が海外留学提携校で修得した単位は60単位を上限に本学での卒業必要単位として認定される。この単位互換制度を利用して平成15年度に留学した学生は、次の通りである。留学にあたっては、5月29日と11月27日に留学フェアを開催して留学希望者に本学留学プログラムの全体を把握させた他、7月19日には留学事前セミナーを開催して危機管理や異文化適応についての研修を行った。

海外留学提携校		1学期	2学期	合計
アメリカ	セイラム州立大学	4	3	7
	アメリカン大学	1	0	1
	レッドランズ大学	1	1	2
	フットヒル大学	0	2	2
	セント・マーチンズ大学	0	5	5
	サンノゼ州立大学	0	8	8
	サルベ・レジーナ大学	0	3	3
	小計	6	22	28
イギリス	スターリング大学	0	0	0
	オックスフォード大学	0	0	0
	ロンドン大学 SOAS	0	3	3
	小計	0	3	3
ドイツ	イエーナ大学	17	17	34
	ハレ大学	10	10	20
	ビーレフェルト大学	2	0	2
	トリーア大学	6	7	13
	ロストック大学	0	2	2
	小計	35	36	71
中国	天津財経学院	0	7	7
	天津理工学院	0	16	16
	上海財経大学	1	1	2
	大連理工大學	1	0	1
	小計	2	24	26
アイルランド	ダブリン大学トリニティ・カレッジ	0	0	0
	小計	0	0	0
台湾	淡江大学	20	18	38
	小計	20	18	38
タイ	ソンクラーナカリン大学	0	0	0
	小計	0	0	0
韓国	韓国外国語大学校	0	0	0
	小計	0	0	0
香港	香港理工大學	0	0	0
	小計	0	0	0
合計		63	103	166

*1・2学期を通して留学した学生は、それぞれの学期にカウントされている。

6-2-2 海外語学研修

以上の海外提携校への留学が半年から1年の期間にわたって実施されるのに対して、春期休暇を利用して約1カ月間実施される海外語学研修プログラムも用意されている。このプログラムを修了した学生には2単位(外国語科目)が認定される。15年度の参加状況は次の通りである。

大学名	期 間	外国語学部	国際経済学部	認 定 科 目
クイーンズランド大学 (オーストラリア)	平成16年2月14日～3月16日	18	10	海外語学研修(英語)
イエーナ大学(ドイツ)	平成16年2月14日～3月16日	0	24	海外語学研修(ドイツ語)
アリカンテ大学(スペイン)	平成16年2月7日～3月8日	6	2	海外語学研修(スペイン語)
大連理工大学(中国)	平成16年2月25日～4月2日	2	0	海外語学研修(中国語)
韓国外国語大学校	平成16年3月1日～3月29日	1	2	海外語学研修(韓国語)
合 計		27	38	

6-2-3 海外提携校等への教員の訪問

内 容	日 程	訪 問 者	訪 問 先
海外提携校訪問	4月29日	堀内 一史	サルベ・レジーナ大学(アメリカ)
	5月6日		サンノゼ州立大学(サルベ・)
海外提携校訪問	10月5日～10日	千島 英一	淡江大学(台湾)
海外提携校との契約・交渉	1月4日～11日	石村 喬	ロストック大学、イエーナ大学(ドイツ)
春期語学研修プログラム視察	2月7日～3月8日	星井 道雄	アリカンテ大学(スペイン)
春期語学研修プログラム視察	2月14日～19日	堀内 一史	クイーンズランド大学(オーストラリア)
春期語学研修プログラム視察	2月18日～27日	草本 晶	イエーナ大学(ドイツ)
短期語学研修プログラム視察	3月1日～6日	朴 勇俊	韓国・外国語大学校
海外日本語教育実習視察・交渉	3月8日～12日	長谷川教佐	フェアファクス郡教育委員会、日本語イマージョンプログラム実施校(2校)、RICE日本語学校
短期語学研修プログラム視察	3月15日～18日	堀内 一史	大連理工大学(中国)

6-2-4 海外提携校等からの訪問

来 訪 者	日 程	備 考
イエーナ大学(ドイツ)	平成15年度1～2学期	学生3名
トリーア大学(ドイツ)	平成15年度1～2学期	学生2名
香港理工大学	平成15年度1学期	学生2名
ソクラーナカリン大学(タイ)	平成15年度1～2学期	学生1名
セント・マーチンズ大学(アメリカ)	5月23日～24日	教員1名、学生6名
アリカンテ大学(スペイン)	6月10日	教員1名
韓国・檀国大学	6月25日	教員
淡江大学(台湾)	7月8日～10日	日本語学科教員1名
	15年第2学期～16年度第1学期	学生17名(第14次短期留学生)
	9月10日～11日、12日～16日	日本語学科教員1名
日本研究講座(国際経済学部開講科目)受講者	9月11日	学生2名
上海財経大学(中国)	10月21日	学長、教員5名
天津理工学院(中国)	11月10日	教員他3名
セント・マーチンズ大学(アメリカ)	12月8日～9日	留学担当部長
(独)国際交流基金在外日本語講師研修団	12月12日	専任講師1名、講師6名
台湾高校生訪日団(日台交流センター)	2月1日～4日	引率2名、生徒10名
台湾国立大学	2月13日	学部長、学科長他4名
韓国・慶北専門大学	2月27日	教職員4名
レッドランズ大学研修団(アメリカ)	3月20日～27日	教職員1名、学生等14名
カリフォルニア州立大学モンレー・ベイ校(アメリカ)	3月29日	副学長他3名

6-2-5 教員交流

本学では、平成元年からイエーナ・フリードリッヒ・シラー大学（ドイツ）と1対1の教員相互派遣を実施している。過去5年間の実績は次表の通りである。

実施年	本学からの派遣教員	イエーナ大学からの派遣教員
平成 11 (1999) 年	長谷川 圭	ルフター, U.
平成 12 (2000) 年	長谷川 圭	テナート, R.
平成 13 (2001) 年	長谷川 圭	マーレット, C.
平成 14 (2002) 年	長谷川 圭	マーレット, C.
平成 15 (2003) 年	長谷川 圭	ラング, C.

さらに、15 年度に受け入れた客員研究員は次表の通りである。

氏名	所属	期間	受入先
片 茂鎮	檀国大学校語文学部 教授	平成 14 年 9 月 1 日 ～平成 15 年 8 月 31 日	言語教育研究科
金 鎮愛	忠清大学校観光学部 教授	平成 15 年 3 月 1 日 ～平成 16 年 2 月 29 日	言語教育研究科
コソジヨ, B.	インド・タゴール国際大学日本語日本文化学科 講師	平成 15 年 4 月 1 日 ～平成 16 年 3 月 31 日	言語教育研究科
陳 南澤	東京大学大学院人文社会系研究科文学部言語学研究室 研究生 ※日本学術振興会外国人特別研究員	平成 15 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 3 月 31 日	言語教育研究科
千 守城	韓国・慶星大学校日語日文学科 教授	平成 15 年 9 月 20 日 ～平成 16 年 9 月 19 日	言語教育研究科
ワバタ, ライマン エツコ	米・アリゾナ州立大学 準教授	平成 15 年 5 月 15 日 ～7 月 31 日	外国語学部
李 宏舟	東北大学大学院経済学研究科日本文部科学教官 助手 ※日本学術振興会外国人特別研究員	平成 15 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 3 月 31 日	経済社会総合 研究センター

6-2-6 重症急性呼吸器症候群（SARS）への対応

アジア地域等を中心に流行が始まった重症急性呼吸器症候群（SARS）については、平成 15 年 3 月を過ぎて流行が拡大する様相を呈したため、4 月当初において、学生には文書掲示をもって注意喚起を行ない、留学中の学生には文書を送付した。その後、沈静化のきざしが見られなかったため、外務省の危険情報発出地域（伝播確認地域）に留学している学生に対して帰国命令（提携校への留学者）および帰国勧告（休学による個人留学者等）を出した。その結果、帰国命令にしたがい、淡江大学および大連理工大学に留学していた学生 21 名が帰国した。また、個人留学や長期旅行等で中国に滞在していることが判明していた学生 4 名のうち、3 名が勧告にしたがい帰国した。これら、途中帰国者については、履修上の不利益が生じないように、特別クラスを編成して履修させる等の措置を講じた。

また、教職員・学生に対して危険地域への渡航禁止及びその他地域への出国の自粛要請を行った。特に外国人留学生に対しては、一時帰国の自粛を求めた。しかし、やむを得ず一時帰国する場合には、大学への報告と 10 日間の登校禁止措置を取った。

さらに、2 学期からの海外への留学および海外からの来学予定については、7 月 31 日時点で危険情報が解除されていたため、すべて予定通り実施した。

対応についての詳細は次の通りである。

4 月 3 日	学生への注意喚起文書掲示（学生部長名）
4 月 4 日～10 日	オリエンテーションで注意喚起
4 月 11 日	留学中の学生への注意喚起文書送付（国際交流センター長名）
4 月 18 日	教職員へ海外渡航手続き及び学生への周知を依頼（学長名）
4 月 22 日	学生への海外渡航自粛呼びかけ文書掲示（学生部長名）
4 月 23 日	第 1 回国際交流センター運営委員会を開催（SARS 感染地域の拡大から留学中の学生についての対応を検討）
4 月 25 日	学長より正規留学している学生については、学部長名で帰国通知を出すように指示があった。 個人で留学している学生については、学科主任名で帰国勧告を出すことになった。
4 月 28 日	中国および台湾に留学中の学生に対して帰国命令・帰国勧告文書を送付（学部長名）
4 月 26 日	遼寧師範大学に個人留学（休学）していた学生帰国（1 名）

5月5日	淡江大学に留学していた学生帰国（20名）
5月7日	大連理工大学に留学していた学生帰国（2名）
5月8日	第1回危機管理委員会を開催 ①学生の海外旅行・外国人留学生の一時帰国の自粛呼びかけ ②危険情報地域からの帰国学生への10日間登校禁止措置 ③教職員の出国自粛要請
5月12日	学生に危険地域（伝播確認地域）への渡航禁止および海外渡航自粛呼びかけ（学生部長名） 教職員への出国自粛要請（学長名）
5月18日	大連外国語大学へ個人留学（休学）していた学生帰国（1名）
6月17日	第2回危機管理委員会を開催 ①第2学期からの中国・台湾への留学派遣は、7月31日時点で危険情報が出ている場合には中止する。 ②同じく7月31日時点で台湾に危険情報が出ている場合には、第2学期からの短期留学生の受け入れの中止要請を行う。 ③夏期休暇中の渡航注意喚起を行う。

6-2-7 国際共同研究

15年度に本学教員が参加した国際共同研究は次表の通りである。

内 容	期 間	派遣先	氏 名	機関名
海外調査および講演	7月14日 ～7月19日	ベトナム	真殿 達	国際協力銀行
AME（道徳教育学会）での発表と編集委員会出席	7月16日 ～7月22日	ポーランド	岩佐 信道	(財)モラルロジー研究所
科研費による研究実施	7月19日 ～9月6日	オーストラリア	大野 仁美	文部科学省科研費
ISO 高等諮問会議への出席	7月20日 ～7月27日	ブラジル	高 巖	経済産業省
研修派遣	8月3日 ～9月15日	ドイツ	山川 和彦	文部科学省 ゲーテ・インスティテュート
資料収集・調査	8月4日 ～8月11日	イギリス	櫻井 良樹	文部科学省科学研究費 (日本女子大学)
講演	9月19日 ～9月22日	韓国	大坪 一夫	韓国日本語学会
イスラム国際会議出席	9月28日 ～10月3日	マレーシア	松本 健一	笹川平和財団
OECD 外国公務員贈賂防止条約検討専門家会議出席	10月1日 ～10月5日	フランス	梅田 徹	Transparency International
スウェーデンとオーストリアの統計局での集会	10月26日 ～11月7日	スウェーデン オーストリア	河野 稠果	厚生労働省
国際会議への出席等	10月29日 ～11月3日	中国	成相 修	笹川平和財団
経済調査	10月30日 ～11月8日	中国	真殿 達	国際協力銀行
「大学における人材・組織管理のあり方」の調査	11月15日 ～11月23日	アメリカ	デイヴィス, S. T.	先端技術産業調査会
日中高等教育フォーラム出席	11月24日 ～11月28日	中国	浦田 広朗	中国高等教育学会
ユネスコ民間運動会議	12月13日 ～12月23日	フランス	服部 英二	UNESCO
学会発表	12月18日 ～12月20日	韓国	速水 融	成均館大学校 東アジア学術院
研究調査	12月19日～ 平成16年1月12日	アメリカ	下田 健人	全国労働基準監督協会
ISO 高等諮問会議出席	平成16年1月11日 ～1月15日	ドイツ	高 巖	経済産業省
水力発電と温暖化削減効果の調査	平成16年1月11日 ～1月17日	インドネシア	真殿 達	新エネルギー財団
国際会議への出席等	平成16年2月10日 ～2月20日	グルジア アゼルバイジャン ウズベキスタン	成相 修	笹川平和財団
科研費による研究打合せおよびデータ収集	平成16年2月11日 ～2月25日	フィンランド	千葉 庄寿	文部科学省科研費

科研費による研究実施	平成16年2月14日 ～3月22日	オーストラリア	大野 仁美	文部科学省科研費
会議へ出席および発表	平成16年2月15日 ～2月21日	イラン	保坂 俊司	笹川平和財団
研究実施	平成16年2月25日 ～3月2日	オーストラリア	李 宏舟	文部科学省科研費
経済調査	平成16年3月3日 ～3月10日	ベトナム インドネシア	真殿 達	国際協力銀行
国際会議にて論文の発表	平成16年3月7日 ～3月12日	インド	松本 健一	笹川平和財団
ISO規格化に関する意見交換	平成16年3月11日 ～3月13日	タイ	高 巖	経済産業省
日本学士院と英国学士院の会員交換訪問協定による出張	平成16年3月14日 ～3月28日	イギリス フランス ドイツ	速水 融	日本学士院
研究調査	平成16年3月16日 ～4月5日	中国	趙 家林	証券奨学財団
通底の価値に関する国際会議の準備	平成16年3月21日 ～3月31日	フランス	服部 英二	(財)モロロジー研究所
企業での講演	平成16年3月21日 ～3月23日	中国	三瀧 正道	日立総合経営研修所
American Counseling Association 学会参加	平成16年3月30日 ～4月5日	アメリカ	水野修次郎	(財)モロロジー研究所
ISO 高等諮問会議出席	平成16年4月13日 ～4月18日	アメリカ	高 巖	経済産業省

7. 社会的活動

7-1 社会的活動の目的・目標

麗澤大学は、社会に開かれた大学として、大学の知的・文化的資源を活かし、広く地域社会に対して学習の機会を提供すると共に、研究成果に基づく社会貢献活動を行なう。

このため次のような目標を設定している。

- (1) 本学教員および学外有識者を講師とする文化講演会への地域住民の参加を推進することによって、本学の教育・研究活動に対する理解を促進する。
- (2) 本学教員を中心に各種講座（コミュニティ・カレッジ）を開催することによって、地域住民に多様な生涯学習の機会を提供する。
- (3) 本学教員が学外審議会・委員会等に委員として参加し、その知見を活かすことを促進する。

7-2 本年度の社会的活動

7-2-1 文化講演会

平成15年度は「21世紀の教育を考える」を総合テーマとし、次の通り全6回シリーズで開催した。受講者は415名であった。

開催日	講 師	テ ー マ
5月24日	中曾根 康弘（元 内閣総理大臣）	政治の本質と政局
6月28日	大河原 良雄（世界平和研究所理事長）	教養（リベラルアーツ）教育の意義を考える
7月19日	金 美齡（台湾総統府国策顧問）	家庭・学校・社会・国家と教育
9月13日	中山 理（麗澤大学教授）	グローバル化と多文化理解の教育
10月25日	真殿 達（麗澤大学教授）	教育と企業社会
11月15日	水野 治太郎（麗澤大学教授）	新しい修養教育論の提案

7-2-2 コミュニティ・カレッジ

①4月開講分

分 野	講 座 名	講 師	受講者数
語 学	ホームドラマで見るアメリカ文化	彦坂三重子	15
	英会話（初級レベルアップ）	ヒューバー, D.	20
	英会話初級	アルノー, C.	11
	英会話中級	アルノー, C.	12
	はじめての英語で読む物語～ハリポッターを読もう～	竹腰佳誉子 佐藤 憲一	7
	やさしいトラベル・イングリッシュ	竹腰佳誉子	15
	韓国語（初級）	李 允希	20
	韓国語（中級）	李 允希	18
	中国語会話（初級）	張 青平	20
	中国語会話（中級）	張 青平	14
	ビジネス中国語（中級）	張 継英	18
	コミュニケーション中国語（中級）	張 継英	15
文 化	源氏物語講座	池田 裕	10
	お茶の間の「国語学」	池田 裕	11
	「日本」の起源をさぐる古代史講座	高森 明勅	37
	くらしにいかすかな書道（初級）	田頭 昭子	15
	くらしにいかすかな書道（中級）	田頭 昭子	16
一 般	介護の風景をめぐって	安田 容子	6
芸 術	新しい水彩画	水野 淳子	24
	チャレンジ油絵	山川 美代	18
	素描と絵画Ⅰ	バレストリエリ, P.	14
	素描と絵画Ⅱ	バレストリエリ, P.	9
	篆刻 A	保坂登志子	10
	篆刻 B	保坂登志子	17

パソコン	はじめてのパソコン	城戸 敏彰	23
	インターネット入門	城戸 敏彰	21
	スキルアップワープロ Word 初級	城戸 敏彰	22
	スキルアップ表計算 Excel 初級	城戸 敏彰	15
スポーツ	ゴルフ教室 A	鏡 利夫	25
	ゴルフ教室 B	鏡 利夫	18
	ゴルフ教室 C	鏡 利夫	10
	健康導引術、中国太極拳（初級・中級）	三代 正廣	38
	健康導引術、中国太極拳（上級）	三代 正廣	11
	ダンベル健康体操 A	岩田 道子	19
	ダンベル健康体操 B	岩田 道子	20
健康ストレッチ&ダイエットエクササイズ	豊嶋 建広 井下 佳織	19	
合 計			613

②9月開講分

分野	講座名	講師	受講者数
語学	英会話（初級レベルアップ）	ヒューバー, D.	20
	英会話初級	アルノー, C.	15
	英会話中級	アルノー, C.	15
	英会話初級	ライオンバーガー, R	15
	英会話中級	ライオンバーガー, R	14
	ドイツ語中級	ラング, C.	9
パソコン	はじめてのパソコン	城戸 敏彰	22
	インターネット入門	城戸 敏彰	12
	スキルアップワープロ Word 初級	城戸 敏彰	22
	スキルアップ表計算 Excel 初級	城戸 敏彰	22
スポーツ	ゴルフ教室 A	鏡 利夫	20
	ゴルフ教室 B	鏡 利夫	20
	健康導引術、中国太極拳（初級・中級）	三代 正廣	36
	健康導引術、中国太極拳（上級）	三代 正廣	10
	ダンベル健康体操 A	岩田 道子	16
	ダンベル健康体操 B	岩田 道子	23
	健康ストレッチ&ダイエットエクササイズ	豊嶋 建広 井下 佳織	16
合 計			307

7-2-3 社会貢献活動

本学専任教員が有識者として15年度に行った社会貢献活動は次表の通りである（本学へ依頼のあったもののみ）。*五十音順

氏名	機関・団体名等	名称	期間
淡島 成高	警察庁	外国語技能検定委員会専門委員・試験官	平成15年11月
岩佐 信道	千葉市教育センター	教育講演会 講師	平成15年11月
岩見 照代	国文学研究資料館	国文学文献資料特別調査員	平成15年7月 ～平成16年3月
梅田 博之	日本学術会議	東洋学研究連絡委員会委員	平成12年11月 ～平成15年10月
浦田 広朗	日本私立大学協会附置私学高等教育研究所	私学高等教育研究所研究員	平成14年4月 ～平成16年3月
大塚 秀治	New Education Expo 実行委員会	New Education Expo 2003 講師	平成15年5月
	(社)私立大学情報教育協会	ネットワーク研究委員会不正侵入対策小委員会委員	平成14年4月 ～平成16年3月
	文部科学省生涯学習政策局	地域づくり支援アドバイザー	平成16年3月 ～平成17年3月
	(社)私立大学情報教育協会	ネットワーク研究委員会学内 LAN 運用管理小委員会委員	平成15年4月 ～平成17年3月

大坪 一夫	(財)日本語教育振興協会	評議員	平成13年6月 ～平成17年6月
	(財)日本語教育振興協会	審査委員会審査委員	平成14年2月 ～平成16年2月
	(財)日本国際教育協会	外国人日本語能力試験実施委員会委員	平成14年6月 ～平成17年5月
	(財)日本語教育振興協会	審査委員会専門委員	平成16年2月 ～平成18年2月
大貫 啓行	川崎市	危機管理アドバイザー	平成16年2月 ～平成17年1月
	警察大学校	講師	平成15年7・9・ 11月
小野 宏哉	(独)国立環境研究所	客員研究員	平成15年6月 ～平成16年3月
	柏市	柏市第二清掃工場ダイオキシン類健康影響調査検討委員会委員	平成15年6月 ～平成16年3月
籠 義樹	柏市	環境審議会委員	平成14年5月 ～平成16年4月
河野 稠果	国立社会保障・人口問題研究所	評議員	平成13年10月 ～平成17年9月
坂本比奈子	(独)大学評価・学位授与機構	大学評価委員会評価員	平成15年6月 ～平成17年6月
佐久間裕秋	流山市	行財政改革審議会委員	平成15年11月 ～平成17年10月
	流山市	行政改革懇話会委員	平成13年10月 ～平成15年10月
佐藤 政則	(財)モラロジー研究所	第2次品性資本プロジェクト委員会	平成15年12月
高 巖	内閣府国民生活局	国民生活審議会臨時委員	平成13年9月 ～平成15年6月
	(独)日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員	平成15年1月 ～平成15年9月
	経済産業省産業技術環境局	日本工業標準調査会委員専門委員	平成15年2月 ～平成17年2月
	東京電力(株)	第27回消費者生活アドバイザー連絡会講師	平成15年5月
高橋 三雄	(社)私立大学情報教育協会	広報委員会委員	平成15年4月 ～平成17年3月
戸田 昌幸	(財)日本語教育振興協会	審査委員会専門委員	平成14年2月 ～平成18年2月
戸張 嘉勝	警察庁	外国語技能検定委員会専門委員・試験官	平成15年11月
豊嶋 建広	(財)日本武道館	第15回全国高等学校・中学校空手道指導者研修会講師	平成15年8月
中野 千秋	(株)日本能率協会マネジメントセンター	「倫理的組織風土調査」における開発監修者	平成15年4月 ～平成16年3月
	(財)社会経済生産性本部	倫理企業指導	平成15年12月 ～平成16年3月
	(財)社会経済生産性本部	企業倫理指導	平成15年12月 ～平成16年3月
中山 理	(財)松戸市国際交流協会	第23回英語スピーチコンテスト審査委員長	平成15年8月
永安 幸正	柏市	柏市情報公開審査会委員	平成13年11月 ～平成18年10月
成相 修	日本信販(株)	日本信販専門委員会委員企業倫理監視委員会	平成15年1月 ～平成15年12月
服部 英二	日本学術会議	文明誌の構築特別委員会委員	平成14年12月 ～平成15年7月

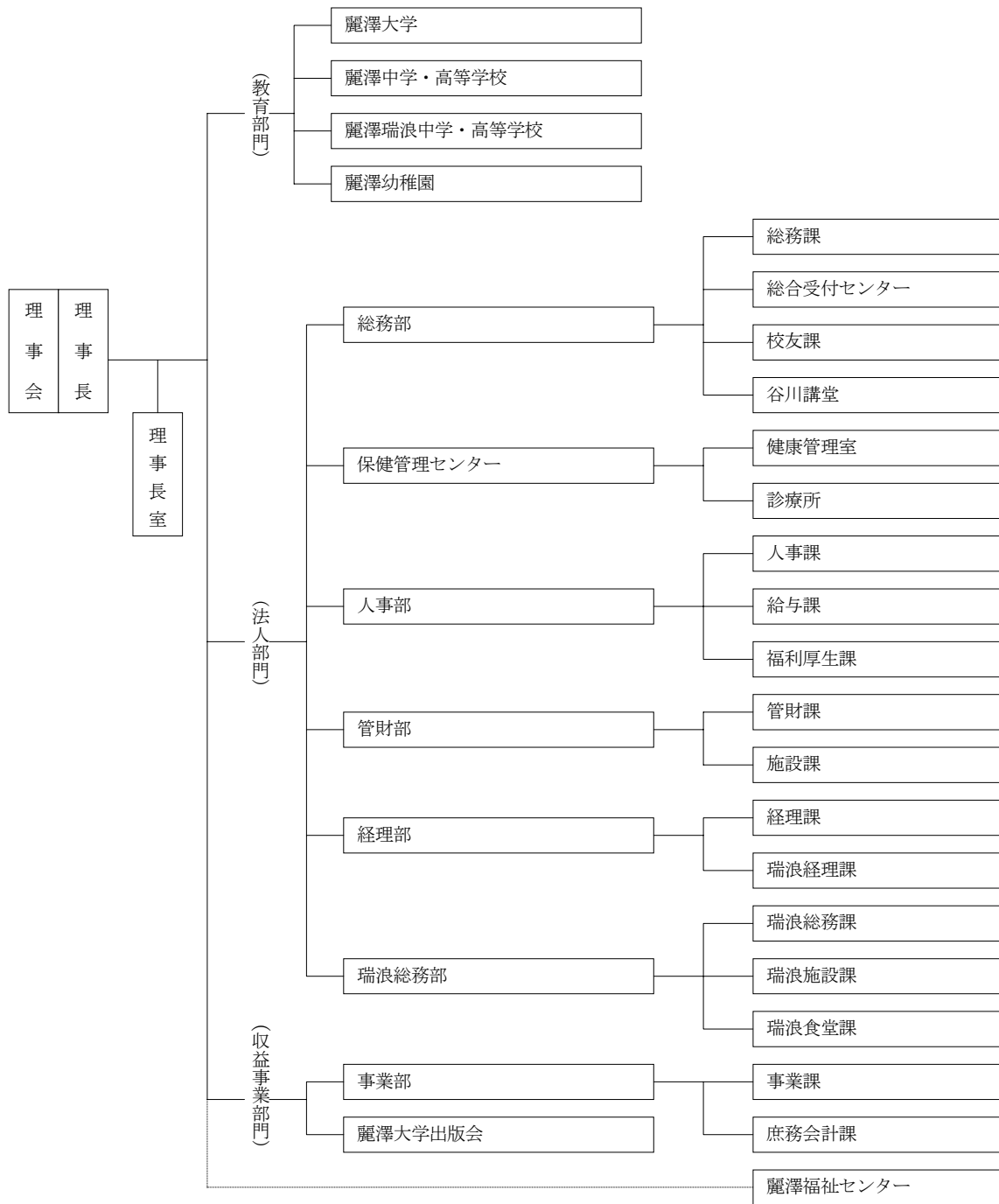
林 英輔	(独)日本学術振興会インターネット技術第 163 委員会	産学協力研究委員会研究活動への参画	平成 13 年 7 月 ～平成 18 年 6 月
	国立情報学研究所	ネットワーク委員会委員	平成 14 年 7 月 ～平成 16 年 6 月
	文部科学省高等教育局	私立大学教育研究高度化推進専門委員会委員	平成 14 年 9 月 ～平成 16 年 3 月
	国立情報学研究所	学術研究ネットワークに関する計画調整会議委員	平成 15 年 4 月 ～平成 16 年 6 月
	秋田県	I T 戦略顧問	平成 15 年 4 月 ～平成 16 年 3 月
	情報通信政策研究所	インターネット研究会構成員	平成 15 年 4 月 ～平成 16 年 3 月
	千葉県	平成 15 年度情報化推進研修「管理者セミナー」講師	平成 16 年 2 月
バレストリエリ, E.	千葉県総合教育センター	平成 15 年度実践的コミュニケーション英語講座講師	平成 15 年 7 月
平澤 元章	東濃教育振興事務所	平成 15 年度東濃地区地域スポーツ指導者研修会講師	平成 15 年 9 月
保坂 俊司	(財)東方研究会	「中世インドの学際研究」研究世話人	平成 15 年 4 月 ～平成 16 年 3 月
マクヴェイ, P.C.	千葉県高等学校教育研究会	平成 15 年度松戸地区英語スピーチコンテスト審査員	平成 15 年 11 月
町 恵理子	千葉県	平成 16 年度バイリンガル教育研究会委員	平成 16 年 3 月 ～平成 17 年 3 月
松本 健一	人事院公務員研修所	第 170 回行政研修講師	平成 15 年 8 月
水野治太郎	柏市	地域健康福祉活動推進大会シンポジウムコーディネーター	平成 16 年 3 月
	松戸市病院	臨床医学倫理委員会委員	平成 14 年 4 月 ～平成 16 年 3 月
	柏市	健康福祉審議会委員	平成 14 年 4 月 ～平成 16 年 3 月
宮川 公男	(財)日本証券奨学財団	評議員	平成 14 年 5 月 ～平成 16 年 5 月
	(独)日本学術振興会	日韓基礎科学合同委員会委員	平成 14 年 2 月 ～平成 18 年 1 月
望月 正道	文教大学大学院付属言語文化研究所	平成 15 年度英語教育夏期講座講師	平成 15 年 7 月
	長野県	平成 15 年度英語教員研修集合研修 2・集合研修 3 講師	平成 15 年 8 月
森川 正大	白井市教育委員会	白井市立七次台中学校評議委員	平成 15 年 4 月 ～平成 16 年 3 月
	第 41 回全国学生相談研修会	講師	平成 15 年 12 月
八代 京子	(財)自治体国際化協会	平成 15 年度来日直後オリエンテーション講師	平成 15 年 7 月
渡辺 信	千葉県高等学校教育研究会	平成 15 年度松戸地区英語スピーチコンテスト審査員	平成 15 年 11 月

7-2-4 叙勲・表彰

氏 名	年 月	内 容
故 松田 和夫 (名誉教授)	平成 16 年 2 月	正五位瑞宝中綬章
我妻 和男 (外国語学部)	平成 15 年 12 月	インド・西ベンガル州褒章
奥野 保明 (外国語学部)	平成 15 年 12 月	第 34 回千葉県私学教育功労者
岩佐 信道 (外国語学部)		
前川 能教 (学生部)		

8. 管理運営

8-1 学校法人廣池学園組織図



役職者一覧表 (大学を除く)

職名	氏名
理事長	廣池 幹堂
常務理事	阿部 孝
	田中 駿平
	廣池英二郎
	宮嶋 邦彦

職名	氏名
麗澤中・高等学校長	竹政 幸雄
麗澤瑞浪中・高等学校長	井上 貞廣
麗澤幼稚園長	長谷川 武
理事長室長	阿部 孝
総務部長	木下廣太郎
人事部長	甲良 昭彦

職名	氏名
管財部長	鷺津 邦男
経理部長	鷺津 邦男
瑞澤総務部長	片山 道則
麗澤大学出版会代表	堀出 一郎
事業部長	佐藤万亀男
保健管理センター長	木下廣太郎

8-2 学内委員会

本学には、全学的重要事項を審議するため、協議会が置かれている。各学部には重要事項を審議するための学部教授会が置かれ、大学院には大学院委員会と研究科委員会が置かれている。その他、麗澤大学学則第13条ならびに各センター規程にもとづいて、常設ならびに臨時の委員会が置かれている。各委員会の構成は以下の通りである。

8-2-1 学内管理運営機構

名 称	委 員 員 (50音順)	事務所管
協 議 会	学長(梅田 博之) 外国語学部長(水野治太郎)、国際経済学部長(成相 修) 外国語学部代表(奥野 保明、中道 嘉彦) 国際経済学部代表(小野 宏哉、八代 京子) 言語教育研究科長(我妻 和男)、国際経済研究科長(河野 綱果) 図書館長(宮川 公男)、別科長(松本 哲洋) 比較文明文化研究センター長(伊東俊太郎)、経済社会総合研究センター長(佐藤 政則) 企業倫理研究センター長(高 巖)、言語研究センター長(梅田 博之) 日本語教育センター長(松本 哲洋)、国際交流センター長(三浦 正道) 情報システムセンター長(林 英輔)、教務部長(永井 四郎) 学生部長(岩佐 信道)、就職部長(大貫 啓行)、オブザーバー(田中 駿平)	事務局
大 学 院 委 員 会	学長(梅田 博之) 言語教育研究科長(我妻 和男)、国際経済研究科長(河野 綱果) 言語教育研究科代表(岩元 巖、坂本比奈子) 国際経済研究科代表(佐藤 政則、高橋 三雄) 図書館長(宮川 公男)、教務部長(永井 四郎)、学生部長(岩佐 信道) 就職部長(大貫 啓行)、オブザーバー(田中 駿平)	教務部
研究科長・学部長会議	学長(梅田 博之) 言語教育研究科長(我妻 和男)、国際経済研究科長(河野 綱果) 外国語学部長(水野治太郎)、国際経済学部長(成相 修) 教務部長(永井 四郎)、常務理事(田中 駿平)、事務局長(清水 啓安)	学長室
学 長 補 佐 会 議	学長(梅田 博之) 外国語学部長(水野治太郎)、国際経済学部長(成相 修) 学長指名(奥野 保明、小野 宏哉)、常務理事(田中 駿平)、事務局長(清水 啓安)	学長室

8-2-2 全学委員会

*○印は副委員長

名 称	委 員 長	委 員 員 (50音順)	事務所管
広 報 委 員 会	八代 京子	(外) 犬飼 孝夫、大野 仁美、鈴木 克則、三浦 正道 (経) 小野 宏哉、佐藤 政則、下田 健人、堀内 一史	事務局
同 和 教 育 推 進 委 員 会	望月 幸義	(外) 小田川方子、細川 幹夫 (経) 長谷川泰隆、八代 京子	教務部
学 生 委 員 会	岩佐 信道	(外) 副島 昭夫、戸張 嘉勝、中山 理、中山めぐみ (経) ティウイス、S.T.、長谷川泰隆、堀 元子、八代 京子	学生部
図 書 委 員 会	宮川 公男	(外) 岩見 照代、草本 晶、櫻井 良樹、田中 俊弘、朴 勇俊、松田 徹 (経) 大場 裕之、佐久間裕秋、ティウイス、S.T.、長谷川泰隆、牧野 晋 功、シン	図書館
安 全 衛 生 委 員 会	豊嶋 建広	(外) 平澤 元章、正宗 鈴香 (経) 土井 正、長谷川泰隆	学生部
自 己 評 価 等 検 討 委 員 会 (~平成15年10月)	浦田 広朗	(言研) 川窪 啓資 (経研) 佐藤 政則 (外) 千島 英一、中道 嘉彦、水野治太郎 (経) 成相 修、倍 和博、長谷川泰隆 (学長推薦) 田中 駿平、教務部長 永井 四郎、事務局長 清水 啓安	事務局 教務部
自 己 点 検 委 員 会 (平成15年10月~)	梅田 博之 ○浦田 広朗	(言研) 坂本比奈子 (経研) 佐藤 政則 (外) 千島 英一、中道 嘉彦、水野 治太郎 (経) 成相 修、倍 和博、長谷川 泰隆 学長推薦 田中 駿平、教務部長 永井 四郎、事務局長 清水 啓安	学長室 事務局 教務部
紀 要 等 編 集 委 員 会	欠端 實	(外) 井出 元、片桐 一彦、鈴木 誠、松本 正男 (経) 豊嶋 建広、倍 和博、長谷川泰隆、グランド、P.P.	事務局
就 職 指 導 委 員 会	大貫 啓行	(外) 安藤 靖治、梅田 徹、石村 喬、千島 英一、中道 嘉彦 (経) 大場 裕之、工藤 秀幸、ティウイス、S.T.、中野 千秋、根津 智治	就職部

特別教育活動委員会	中山 理	(外) 大竹 秀一、孫 玄齡、細川 幹夫、水野治太郎 (経) 大橋 照枝、河野 稠果、松本 健一、真殿 達	事務局 教務部
入試制度検討委員会	櫻井 良樹	(外) 大飼 孝夫、望月 正道、三瀨 正道 (経) 浦田 広朗、小野 宏哉、下田 健人	事務局
教育課程委員会	永井 四郎	(外) 梅田 徹、中道 嘉彦、星井 道雄、森川 正大 (経) 浦田 広朗、小野 宏哉、下田 健人、堀内 一史	教務部
奨学生委員会	岩佐 信道	(外) 小口 叔枝、多田 舜保、戸田 昌幸 (経) 中野 千秋、長谷川泰隆、八代 京子	学生部
道徳科学教育委員会	北川 治男	(外) 鈴木 康之、水野治太郎、水野修次郎 (経) 土屋 武夫、中野 千秋、望月 幸義	教務部
麗澤教育編集委員会	中野 千秋	(外) 金丸 良子、朴 勇俊 (経) 土井 正、堀内 一史	事務局
倫理綱領委員会	高 巖	(外) 細川 幹夫、町 恵理子 (経) 下田 健人、長谷川泰隆	事務局

8-2-3 臨時委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
基本理念具体化検討委員会	水野治太郎 ○北川 治男	岩佐 信道、鈴木 康之、永井 四郎、松本 哲洋、三瀨 正道、八代 京子	教務部 学生部 国際交流センター
将来構想検討委員会	梅田 博之	奥野 保明、櫻井 良樹、中山 理、三瀨 正道、小野 宏哉、下田 健人 永井 四郎、成相 修、田中 駿平、清水 啓安	学長室 事務局
語学教育推進体制検討委員会	梅田 博之	片桐 一彦、杉浦 滋子、町 恵理子、望月 正道、浦田 広朗、堀内 一史 八代 京子、下田 健人、永井 四郎	学長室 教務部
教育支援プログラム申請ワーキンググループ	水野治太郎 ○小野 宏哉	岩佐 信道、浦田 広朗、北川 治男、下田 健人、鈴木 康之、中野 千秋	教務部 事務局

8-2-4 センター運営委員会

名称	委員長	運営委員 (50音順)
比較文明文化研究センター運営委員会	伊東俊太郎 (センター長)	川窪 啓資 (副センター長)、我妻 和男、小田川方子、立木 教夫、服部 英二 保坂 俊司
経済社会総合研究センター運営委員会	佐藤 政則 (センター長)	浦田 広朗、大場 裕之、小野 宏哉、欠端 實、櫻井 良樹、高辻 秀興 成相 修、ラウ、シン イー
企業倫理研究センター運営委員会	高 巖 (センター長)	梅田 徹 (副センター長)、工藤 秀幸、デイヴィス、S.T.、三瀨 正道
日本語教育センター運営委員会	松本 哲洋 (センター長)	大坪 一夫 (副センター長)、小野 宏哉、戸田 幸昌、永井 四郎、堀内 一史 三瀨 正道
国際交流センター運営委員会	三瀨 正道 (センター長)	堀内 一史 (副センター長)、石村 喬、小野 宏哉、田中 俊弘、長谷川教佐 松本 哲洋、ラウ、シン イー
情報システムセンター運営委員会	林 英輔 (センター長)	大塚 秀治 (副センター長)、浦田 広朗、大野 仁美、小野 宏哉、高橋 三雄 千葉 庄寿、堤 和彦、長谷川教佐

8-2-5 外国語学部委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
運営会議	水野治太郎	石村 喬、梅田 徹、奥野 保明、欠端 實、櫻井 良樹 千島 英一、中道 嘉彦、長谷川教佐、松本 哲洋	事務局 教務部
教員人事委員会	水野治太郎	石村 喬、奥野 保明、欠端 實、千島 英一、中道 嘉彦 長谷川教佐、松本 哲洋、言語教育研究科長	事務局
学務委員会	水野治太郎 ○奥野 保明	大飼 孝夫、梅田 徹、大野 仁美、櫻井 良樹、杉浦 滋子 三瀨 正道、渡辺 信	事務局 教務部
研究・出版助成委員会	町 恵理子	欠端 實、金丸 良子、草本 晶、野林 靖彦	事務局
入学試験委員会	水野治太郎 ○櫻井 良樹	★入試制度検討小委員会 委員長：櫻井 良樹 委員：戸田 昌幸、三瀨 正道、望月 正道、山川 和彦	事務局
	○多田 舜保	★入学試験問題作成小委員会 (別途委嘱)	
	○淡島 成高	★入学試験問題点検小委員会 (別途委嘱)	
	○奥野 保明	★入学試験実施小委員会 (別途委嘱)	
教務委員会	梅田 徹	櫻井 良樹、瀬川真由美、野林 靖彦、星井 道雄、町 恵理子 松田 徹、渡辺 信	教務部

国際交流委員会	戸田 昌幸	鈴木 克則、田中 俊弘、戸張 嘉勝、朴 勇俊、松本 哲洋 三瀨 正道	国際交流 センター
奨学生選考委員会	多田 舜保	小口 叔枝、鈴木 克則、鈴木 誠、戸田 昌幸、中山 理	学生部
オリエンテーション 委員会	大野 仁美	草本 晶、副島 昭夫、田中 俊弘、戸張 嘉勝	学生部 教務部
外国語・情報教育 委員会	長谷川教佐	奥野 保明、犬飼 孝夫、坂本比奈子、鈴木 誠、千葉 庄寿 望月 正道、松本 哲洋	情報学 センター
アドミッション 委員会	望月 正道	櫻井 良樹、副島 昭夫、町 恵理子、松田 徹、山川 和彦 渡辺 信	事務局

8-2-6 国際経済学部委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
運営委員会	成相 修	大貫 啓行、小野 宏哉、北川 治男、佐藤 政則、高 巖 高辻 秀興 (1学期)、高橋 三雄、立木 教夫、永井 四郎 堀内 一史、八代 京子	庶務課 教務課
教員人事委員会	成相 修	小野 宏哉、工藤 秀幸、河野 稠果、佐藤 政則、永井 四郎 林 英輔、宮川 公男、矢澤富太郎、八代 京子	庶務課
カリキュラム検討委員会	小野 宏哉	学部長、教務主任・副主任 浦田 広朗、籠 義樹、ケアリー、P、佐久間裕秋、佐藤 政則 高 巖、高橋 三雄、デヴィス、S.T、豊嶋 建広、永井 四郎 中野 千秋、保坂 俊司、堀内 一史、牧野 晋	教務課
入試委員会	学部長	教務主任・副主任 出題委員会 正委員長・副委員長	入試課
入試制度検討委員会	小野 宏哉	学部長、教務主任・副主任 浦田 広朗、大貫 啓行、北川 治男、佐藤 政則、高 巖 立木 教夫、豊嶋 建広、土井 正、永井 四郎、中野 千秋 花枝美恵子、堀 元子、堀内 一史、真殿 達	入試課
A O 入試委員会	浦田 広朗	籠 義樹、下田 健人、土井 正、長谷川泰隆、牧野 晋	入試課
留学担当委員会	堀内 一史	大場 裕之、下田 健人、趙 家林、中野 千秋、花枝美恵子 堀 元子、ブレン、P.P、ワ、シ、イ、(ワグダーバー：小野 宏哉)	国際交流 センター
学生委員会	八代 京子	長谷川泰隆、大塚 秀治、大貫 啓行、籠 義樹、立木 教夫 デヴィス、S.T、豊嶋 建広、中野 千秋、倍 和博、保坂 俊司 堀 元子	学生課

8-2-7 言語教育研究科委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
人事委員会	我妻 和男	伊東俊太郎、岩元 巖、大坪 一夫、小田川方子、坂本比奈子 杉浦 滋子	大学院課
カリキュラム委員会	我妻 和男	大坪 一夫、坂本比奈子、杉浦 滋子、川窪 啓資、欠端 實 渡辺 信、中山 理、水野治太郎、滝浦 真人、千島 英一 加藤 純章	大学院課
言語と文明 編集委員会	杉浦 滋子	大坪 一夫、中山 理、加藤 純章	大学院課
奨学生選考委員会	我妻 和男	千島 英一、岩見 照代	大学院課

8-2-8 国際経済研究科委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
人事委員会	河野 稠果	大橋 照枝、小野 宏哉、工藤 秀幸、佐藤 政則、高橋 三雄 永井 四郎、成相 修、林 英輔、速水 融、堀出 一郎 宮川 公男、矢澤富太郎	大学院課
将来構想小委員会	河野 稠果	小野 宏哉、佐藤 政則、高 巖、高橋 三雄、成相 修 林 英輔、宮川 公男	大学院課

8-3 財務

14年度の本学の消費収支計算書および(学)廣池学園の消費収支計算書・資金収支計算書・貸借対照表は、表1～3の通りである。表4～5には、平成10～14年度の財務比率を示した。

表1 消費収支計算書

(麗澤大学) 単位:千円

消費収入の部		消費支出の部	
学生生徒納付金	3,730,454	人件費	2,294,772
手数料	92,343	教育研究経費	1,307,342
寄付金	70,205	(うち減価償却額)	(396,814)
補助金	436,486	管理経費	555,120
資産運用収入	190,555	(うち減価償却額)	(139,759)
資産売却差額	0	資産処分差額	2,230
事業収入	170,718	その他の支出	0
雑収入	8,445		
帰属収入合計	4,699,206	消費支出の部合計	4,159,464
基本金組入合計	△ 94,524		
消費収入の部合計	4,604,682	当年度消費収入超過額	445,218

(廣池学園) 単位:千円

消費収入の部		消費支出の部	
学生生徒納付金	4,530,346	人件費	3,852,179
手数料	131,514	教育研究経費	1,766,034
寄付金	1,529,397	(うち減価償却額)	(614,038)
補助金	996,889	管理経費	1,599,409
資産運用収入	348,702	(うち減価償却額)	(390,723)
資産売却差額	10,191	資産処分差額	14,116
事業収入	835,421	その他の支出	0
雑収入	16,517		
帰属収入合計	8,398,977	消費支出の部合計	7,231,738
基本金組入合計	△ 1,289,332		
消費収入の部合計	7,109,645	当年度消費収入超過額	△ 122,093

表2 資金収支計算書 (廣池学園)

単位:千円

収入の部		支出の部	
学生生徒納付金収入	4,530,346	人件費支出	3,806,559
手数料収入	131,514	教育研究経費支出	1,151,995
寄付金収入	1,516,946	管理経費支出	1,208,590
補助金収入	996,889	施設関係支出	1,251,533
資産運用収入	348,703	設備関係支出	195,492
資産売却収入	11,192	資産運用支出	1,879,622
事業収入	835,421	その他の支出	104,074
雑収入	16,517		
借入金収入	27,881	資金支出調整勘定	△ 29,011
前受金収入	1,863,058	次年度繰越支払資金	2,948,776
その他の収入	1,204,973		
資金収入調整勘定	△ 1,964,461		
前年度繰越支払資金	2,998,651		
収入の部合計	12,517,630	支出の部合計	12,517,630

表3 貸借対照表 (廣池学園)

単位:千円

資産の部		負債・基本金・消費収支差額の部	
固定資産	51,967,431	負債	4,531,515
有形固定資産	27,448,146	固定負債	2,435,667
その他の固定資産	24,519,285	流動負債	2,095,848
流動資産	3,052,414	基本金	43,290,786
現金預金	2,948,776	第1号基本金	35,001,423
未収入金	57,752	第2号基本金	2,210,000
その他	45,886	第3号基本金	5,609,363
		第4号基本金	470,000
		消費収支差額	7,197,544
合計	55,019,845	合計	55,019,845

表4 消費収支計算書関係比率 (麗澤大学)

単位: %

比率	算式(×100)	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
人件費比率	人件費/帰属収入	47.9	46.7	47.9	46.9	47.4
人件費依存比率	人件費/学生生徒等納付金	66.8	62.0	61.4	59.4	51.5
教育研究経費比率	教育研究経費/帰属収入	22.2	27.5	27.5	27.0	27.8
管理経費比率	管理経費/帰属収入	11.9	13.0	13.2	12.4	11.8
借入金等利息比率	借入金等利息/帰属収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
消費支出比率	消費支出/帰属収入	82.0	87.3	88.7	86.3	88.5
消費収支比率	消費支出/消費収入	85.0	91.7	90.6	88.5	90.3
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/帰属収入	71.7	75.4	78.1	78.9	79.4
寄付金比率	寄付金/帰属収入	2.4	2.3	1.7	1.7	1.5
補助金比率	補助金/帰属収入	13.2	11.3	8.9	9.5	9.3
基本金組入率	基本金組入額/帰属収入	3.5	4.9	2.2	2.5	2.0
減価償却費比率	減価償却額/消費支出	10.7	13.4	13.3	12.7	12.9

表5 貸借対照表関係比率表 (廣池学園)

単位: %

比率	算式(×100)	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
固定資産構成比率	固定資産/総資産*	94.1	94.1	94.0	94.3	94.4
流動資産構成比率	流動資産/総資産	5.9	5.9	6.0	5.7	5.5
固定負債構成比率	固定負債/総資産	4.4	4.3	4.3	4.4	4.4
流動負債構成比率	流動負債/総資産	4.2	4.2	4.2	4.0	3.8
自己資金構成比率	自己資金/総資産	91.4	91.5	91.6	91.6	91.8
消費収支差額構成比率	消費収支差額/総資産	13.4	13.5	14.2	13.6	13.1
固定比率	固定資産/自己資金**	103.0	102.8	102.7	103.0	102.9
固定長期適合比率	***	98.3	98.2	98.1	98.3	98.2
流動比率	流動資産/流動負債	138.1	142.0	143.8	140.4	145.6
総負債比率	総負債/総資産	8.6	8.5	8.4	8.4	8.2
負債比率	総負債/自己資金	9.4	9.3	9.2	9.2	9.0
前受金保有率	現金預金/前受金	151.4	154.1	159.9	157.3	163.8
退職給与引当預金率	****	98.8	99.3	99.0	99.1	100.0
基本金比率	基本金/基本金要組入額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
減価償却比率	*****	29.2	30.2	32.2	33.1	35.9

*総資産=負債+基本金+消費収支差額

**自己資金=基本金+消費収支差額

***固定長期適合比率=固定資産/(自己資金+固定負債)

****退職給与引当預金率=退職給与引当特定預金(資産)/退職給与引当金

*****減価償却比率=減価償却累計額/減価償却資産取得価額(図書を除く)

資料編

1. 教員の構成

表1-1 専任教員（助手を除く）

学部・研究科名	学科・科目区分	専任教員数				学生の 収容定員	専任教員1人 あたりの 在籍学生数
		教授	助教授	講師	計		
外国語学部	英語学科	6	5	2	13	480	18.84
	ドイツ語学科	3	3	3	9	240	
	中国語学科	7	2	0	9	240	
	日本語学科	10	1	1	12	240	
	共通・教職科目	19	8	4	31	—	
小計		45	19	10	74	1,200	
国際経済学部	国際経済学科	11	3	0	14	500	30.58
	国際経営学科	12	1	0	13	500	
	国際産業情報学科	7	1	3	11	400	
	基礎・学際／教職科目	11	3	0	14	—	
小計		41	8	3	52	1,400	
言語教育研究科	日本語教育学専攻 [博士課程(前期)]	0	0	0	0	12	—
	比較文明文化専攻 [博士課程(前期)]	(1)	0	0	(1)	12	—
	日本語教育学専攻 [博士課程(後期)]	0	0	0	0	9	—
	比較文明文化専攻 [博士課程(後期)]	1	0	0	1	9	—
小計		1	0	0	1	42	—
国際経済研究科	経済管理専攻 [修士課程]	0	0	0	0	10	—
	政策管理専攻 [修士課程]	0	0	0	0	20	—
	経済・政策管理専攻 [博士課程]	0	0	0	0	9	—
小計		0	0	0	0	39	—
合計		87	27	13	127	—	—

*在籍学生数は、表2-1-1を参照。大学院在籍学生数は含まれていないので、専任教員1人あたりの在籍学生総数はこれより若干多くなる。また、大学院研究科の専任教員数には、大学院研究科のみを担当している教員を計上した。

表1-2 兼任教員・兼任教員・助手

学部・研究科名	学科・科目区分	兼任教員数				兼任 教員数	助 手
		教授	助教授	講師	計		
外国語学部	英語学科	2	1	1	4	14	0
	ドイツ語学科	0	0	0	0	12	0
	中国語学科	1	0	0	1	8	0
	日本語学科	3	2	0	5	11	0
	共通・教職科目	13	2	3	18	30	0
小計		19	5	4	28	75	0
国際経済学部	国際経済学科	2	0	2	4	10	0
	国際経営学科	3	0	0	3	3	0
	国際産業情報学科	6	0	0	6	5	2
	基礎・学際／教職科目	28	6	4	38	23	0
小計		39	6	6	51	41	2
言語教育研究科	日本語教育学専攻 [博士課程(前期)]	5	4	2	11	10	0
	比較文明文化専攻 [博士課程(前期)]	14	2	0	16	3	0
	日本語教育学専攻 [博士課程(後期)]	5	0	0	5	0	0
	比較文明文化専攻 [博士課程(後期)]	7	0	0	7	0	0
小計		31	6	2	39	13	0
国際経済研究科	経済管理専攻 [修士課程]	16	0	0	16	3	0
	政策管理専攻 [修士課程]	12	0	0	12	6	0
	経済・政策管理専攻 [博士課程]	16	0	0	16	0	0
小計		44	0	0	44	9	0
比較文明文化研究センター		13	1	0	14	8	0
経済社会総合研究センター		13	2	1	16	2	0
企業倫理研究センター		7	2	0	9	0	0
日本語教育センター		2	1	0	3	16	0
国際交流センター		1	1	0	2	0	0
情報システムセンター		2	1	0	3	0	0
小計		38	8	1	47	26	0
合計		171	25	13	204	164	2

*学部と大学院を両方担当している兼任教員は大学院に含む。

表1-3 専任教員年齢構成

*助手(2名)を含む。

学部・研究科名	学科・科目区分	70歳以上	69～60歳	59～50歳	49～40歳	39～30歳	29～20歳	計
外国語学部	英語学科	0	2	4	4	3	0	13
	ドイツ語学科	0	0	4	2	3	0	9
	中国語学科	0	2	5	2	0	0	9
	日本語学科	2	3	4	2	1	0	12
	共通/教職科目	1	10	7	9	4	0	31
小計		3	17	24	19	11	0	74
国際経済学部	国際経済学科	2	3	4	5	0	0	14
	国際経営学科	4	1	2	5	1	0	13
	国際産業情報学科	1	2	2	4	4	0	13
	基礎・学際/教職科目	1	4	6	3	0	0	14
小計		8	10	14	17	5	0	54
言語教育研究科		1	0	0	0	0	0	1
小計		1	0	0	0	0	0	1
国際経済研究科		0	0	0	0	0	0	0
小計		0	0	0	0	0	0	0
日本語教育センター		0	0	0	0	0	0	0
小計		0	0	0	0	0	0	0
合計		12	27	38	36	16	0	129

表1-4 平成15度新任教員

所属	職位	氏名
外国語学部	教授	加藤 純章
		松本 正男
	助教授	山川 和彦
		滝浦 真人
		平澤 元章
		西田 文信
	講師	ラング, C.
	客員教授	田中 駿平
		森田 健作
	非常勤講師	イケシマ, H.J.
		須永 美奈子
		友永 喜久
		中右 実
		シュミット, M.G.
		川島 誠一郎
		ニランジョン, B.
		鏡 利夫
		神白 哲史
		齋藤 貴志
		陳 君慧
ブビ, D.		
ミガス, G.		
山本 芳久		
ラング, A.		
国際経済学部	講師(嘱託)	佐藤 仁志
	助手	三宅 満紀子
	客員教授	島村 高嘉
		中村 吉明
	非常勤講師	上村 昌司
		清水 千弘
		大山 恭子
		カンリフ, D.J.
		北川 公路
		窪田 裕江
李 允希		
言語教育研究科	非常勤講師	生越 直樹
		二階堂 善弘
		本田 洋
国際経済研究科	客員教授	伊藤 義一
		島村 高嘉
日本語教育センター	非常勤講師	阿部 二郎
		長谷川 頼子
		林 奈緒子
		福嶋 健伸
		堀 恵子
		水野 あゆ
		ライオンバーガー, R.
		李 美江

表1-5 名誉教授

氏名	授与年月日
丸山 康則	平成15年4月2日

表1-6 昇格(平成15年4月1日付)

氏名	所属学部	昇格
ヒューバー, W.	外国語学部	教授
佐久間裕秋	国際経済学部	教授
堀内 一史		教授
倍 和博		助教授

表1-7 客員教授

外国語学部	ハッサン, I. (在米)、田中 駿平、王 歆 (在中国)、阿曾村 邦昭、森田 健作
国際経済学部	島村 高嘉、西 鋭夫、モース, R.A. (在米)
国際経済研究科	伊藤 義一、島村 高嘉、西 鋭夫
経済社会総合研究センター	鈴木 幸夫、谷口 茂
比較文明文化研究センター	川勝 平太、鬼頭 宏、小林 道憲、染谷 臣道、松本 亮三、安田 喜憲、吉澤 五郎 米山 俊直

表1-8 平成15年度退任・解職教員

所 属	職 位	氏 名
外国語学部	教授	陳 生保
		小田川方子
		服部 英二
		森川 正大
		竹腰佳誉子 *
	非常勤講師	友永 喜久
		イケシマ, H. J.
		中右 実
		梶田 幸雄
		川島誠一郎
		黒川 洋
		ニランジョン, B.
		張 青平
		ヒューバー, D.
		山本 芳久
		ラング, A.
		グートヤール, J.

所 属	職 位	氏 名
国際経済学部	教授	工藤 秀幸
		金 正年
		根津 智治 **
言語教育研究科	教授	岩元 巖
	非常勤講師	生越 直樹
		二階堂善弘
		林 徹
		本田 洋
国際経済研究科	非常勤講師	池宮城秀正
日本語教育センター	非常勤講師	阿部 二郎 *
		鹿嶋 彰 *
		水野 あゆ
		ライオンバーガー, R.

* 平成15年9月退職

** 平成15年6月2日死去

2. 学生の構成

2-1 学部および別科

表2-1-1 学生定員および在籍者数

学 部	学 科	入学定員	収容定員(A)	在籍学生総数(B)	(B/A)	在 籍 学 生 数			
						第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
外国語学部	英語学科	120	480	543	1.13	149	138	130	126
	ドイツ語学科	60	240	291	1.21	88	69	68	66
	中国語学科	60	240	280	1.17	77	70	66	67
	日本語学科	60	240	280	1.17	78	60	65	77
小 計		300	1,200	1,394	1.16	392	337	329	336
国際経済学部	国際経済学科	110	500	584	1.17	133	138	143	170
	国際経営学科	110	500	595	1.19	128	154	143	170
	国際産業情報学科	100	400	411	1.02	107	89	100	115
小 計		320	1,400	1,590	1.14	368	381	386	455
別科日本語研修課程		60	60	64	1.07	64	—	—	—
合 計		700	2,660	3,048	1.15	824	718	715	791

表2-1-2 留学生数

学 部	学 科	留学生数	留 学 生 数			
			第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
外国語学部	英語学科	2 (1)	0	0	2 (1)	0
	ドイツ語学科	0	0	0	0	0
	中国語学科	0	0	0	0	0
	日本語学科	114 (88)	36 (30)	27 (22)	24 (17)	27 (19)
小 計		116 (89)	36 (30)	27 (22)	26 (18)	27 (19)
国際経済学部	国際経済学科	11 (6)	2 (0)	3 (2)	1 (1)	5 (3)
	国際経営学科	55 (34)	19 (12)	14 (8)	10 (6)	12 (8)
	国際産業情報学科	128 (51)	32 (12)	30 (16)	27 (8)	39 (15)
小 計		194 (91)	53 (24)	47 (26)	38 (15)	56 (26)
別科日本語研修課程		63 (46)	63 (46)	—	—	—
合 計		373 (226)	152 (100)	74 (48)	64 (33)	83 (45)

* () 内は女子で内数。以下同様。

表2-1-3 特別聴講生（提携校・交換留学生）

提 携 校 名	学 部			別 科			合 計
	1学期	2学期	1年間	1学期	2学期	1年間	
淡江大学(台湾)	30 (18)	17 (11)	0	0	0	0	47 (29)
ウツァカカ大学(タイ)	0	0	1 (0)	0	0	0	1 (0)
イエーナ大学(ドイツ)	0	0	3 (1)	0	0	0	3 (1)
トリーア大学(ドイツ)	0	0	2 (2)	0	0	0	2 (2)
香港理工大学(香港)	2 (1)	0	0	0	0	0	2 (1)
ペルー特別聴講生	0	0	0	0	0	1 (1)	1 (1)
ブータン特別聴講生	0	0	0	0	0	1 (0)	1 (0)
麗澤交流基金アメリカ	2 (2)	0	0	0	0	0	2 (2)
合 計	34 (21)	17 (11)	6 (3)	0	0	2 (1)	59 (36)

表2-1-3 出身国・地域別留学生数

①学部・別科計

国・地域名	学 部	別 科	聴講生・特別聴講生	合 計
中 国	202 (111)	17 (8)	0	219 (119)
台 湾	28 (20)	26 (23)	30 (18)	84 (61)
韓 国	67 (46)	8 (6)	0	75 (52)
タ イ	3 (1)	3 (3)	1 (0)	7 (4)
ア メ リ カ	1 (0)	2 (1)	2 (2)	5 (3)
香 港	1 (1)	0	2 (1)	3 (2)
マレーシア	2 (0)	0	0	2 (0)
ド イ ツ	0	1 (1)	5 (3)	6 (4)
ベトナム	2 (1)	1 (0)	0	3 (1)
モンゴル	0	2 (2)	0	2 (2)
クウェート	2 (0)	0	0	2 (0)
インドネシア	0	1 (1)	0	1 (1)
シンガポール	0	1 (1)	0	1 (1)
ブータン	1 (0)	0	1 (0)	2 (0)

ペルー	0	0	1 (1)	1 (1)
カナダ	1 (0)	1 (0)	0	2 (0)
合 計	310 (180)	63 (46)	42 (25)	415 (251)

②外国語学部英語学科

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合 計
韓 国	0	0	1 (0)	0	1 (0)
中 国	0	0	1 (1)	0	1 (1)
合 計	0	0	2 (1)	0	2 (1)

③外国語学部日本語学科

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合 計
韓 国	14 (12)	11 (9)	12 (7)	13 (11)	50 (39)
中 国	19 (16)	11 (10)	9 (9)	7 (4)	46 (39)
台 湾	1 (1)	3 (3)	2 (1)	5 (4)	11 (9)
クウェート	0	0	1 (0)	1 (0)	2 (0)
ベトナム	0	0	0	1 (0)	1 (0)
タ イ	2 (1)	1 (0)	0	0	3 (1)
カナダ	0	1 (0)	0	0	1 (0)
合 計	36 (30)	27 (22)	24 (17)	27 (19)	114 (88)

④国際経済学部国際経済学科

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合 計
中 国	2 (0)	3 (2)	1 (1)	2 (1)	8 (4)
韓 国	0	0	0	3 (2)	3 (2)
合 計	2 (0)	3 (2)	1 (1)	5 (3)	11 (6)

⑤国際経済学部国際経営学科

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合 計
韓 国	0	1 (1)	0	1 (0)	2 (1)
中 国	19 (12)	10 (6)	10 (6)	8 (5)	47 (29)
台 湾	0	3 (1)	0	3 (3)	6 (4)
合 計	19 (12)	14 (8)	10 (6)	12 (8)	55 (34)

⑥国際経済学部国際産業情報学科

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合 計
韓 国	1 (0)	1 (1)	4 (0)	5 (3)	11 (4)
中 国	30 (11)	20 (11)	22 (7)	28 (9)	100 (38)
台 湾	1 (1)	4 (3)	1 (1)	5 (2)	11 (7)
香 港	0	1 (1)	0	0	1 (1)
マレーシア	0	2 (0)	0	0	2 (0)
ベトナム	0	0	0	1 (1)	1 (1)
アメリカ	0	1 (0)	0	0	1 (0)
ブータン	0	1 (0)	0	0	1 (0)
合 計	32 (12)	30 (16)	27 (8)	39 (15)	128 (51)

表2-1-4 卒業・修了者数

学 部 等	学 科 等	卒業・修了者数
外国語学部	英語学科	114
	ドイツ語学科	58
	中国語学科	53
	日本語学科	69
	小 計	294
国際経済学部	国際経済学科	134
	国際経営学科	143
	国際産業情報学科	99
	小 計	376
合 計		670
別科日本語研修課程		57

表2-1-5 学籍異動

①退学

理 由	外国語学部			国際経済学部			学部計	別 科		
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計		1 学期	2 学期	合計
経済的理由	1	1	2		2	2	4			0
健康上の理由	1	2	3		1	1	4			0
進路変更	10	14	24	6	16	22	46	1		1
一身上の都合	3		3	4	7	11	14	4		4
懲戒退学			0		1	1	1			0
合 計	15	17	32	10	27	37	69	5	0	5

②除籍

理 由	外国語学部			国際経済学部			学部計	別 科		
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計		1 学期	2 学期	合計
学費未納	5	7	12	8	11	19	31			0
修業年限超過			0			0	0		2	2
合 計	5	7	12	8	11	19	31	0	2	2

*学費未納で除籍になり、その後、期間を開けずに復籍した者については除外した。復籍の項目も同様。

③休学

理 由	外国語学部		国際経済学部		学 部 計		別 科	
	1 学期	2 学期	1 学期	2 学期	1 学期	2 学期	1 学期	2 学期
経済的理由			1	1	1	1		
健康上の理由	2	3	2	5	4	8		
一身上の都合	5	6	12	15	17	21		
家庭の事情	2	7	1	1	3	8		
進路変更			2	1	2	1		
個人留学	7	7	5	5	12	12		
兵役	1	1	1		2	1		
合 計	17	24	24	28	41	52	0	0

④再入学

退学時の理由	外国語学部			国際経済学部			学部計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
合 計	0	0	0	0	0	0	0

⑤復籍

除籍時の理由	外国語学部			国際経済学部			学部計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
合 計	0	0	0	0	0	0	0

⑥転部・転科

転出学部・学科	転入学部・学科	人 数
国際経済学部国際経済学科	外国語学部中国語学科	1

*転出は平成 16 年 3 月 31 日付、転入は平成 16 年 4 月 1 日付での学籍処理となる。

表2-1-6 学部の科目等履修生・聴講生数

学 部	科目等履修生		小 計	聴 講 生		小 計	合 計
	1 学期	2 学期		1 学期	2 学期		
外国語学部	16	14	30	14	13	27	57
国際経済学部	3	2	5	2	0	2	7
合 計	19	16	35	16	13	29	64

2-2 大学院

表2-2-1 学生定員および在籍者数

研究科	専攻	課程	入学定員	収容定員 A	在籍学生総数											合計 B	B - A	
					一般			社会人※			留学生			計				
					1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年			3年
言語教育	日本語教育学	博士(前期)	6	12	0	3	—	2	1	—	5	6	—	7	10	—	17	1.4
	比較文明文化	博士(前期)	6	12	3	5	—	0	2	—	4	3	—	7	10	—	17	1.4
	日本語教育学	博士(後期)	3	9	0	0	3	1	1	0	2	1	11	3	2	14	19	2.1
	比較文明文化	博士(後期)	3	9	0	0	2	0	0	0	0	2	1	0	2	3	5	0.6
	小計		18	42	3	8	5	3	4	0	11	12	12	17	24	17	58	1.38
国際経済	経済管理	修士	5	10	0	0	—	0	0	—	3	7	—	3	7	—	10	1.0
	政策管理	修士	10	20	9	2	—	2	2	—	7	2	—	18	6	—	24	1.2
	経済・政策管理	博士	3	9	0	0	0	1	0	0	2	1	1	3	1	1	5	0.6
	小計		18	39	9	2	0	3	2	0	12	10	1	24	14	1	39	1.0
合計		36	81	12	10	5	6	6	0	23	22	13	41	38	18	97	1.20	

*社会人とは、出願時において大学卒業後1年以上の社会経験を有する者。

表2-2-2 修了者(学位授与)数

研究科	専攻	課程	学位	学位授与数			計	
言語教育研究科	日本語教育学専攻	博士課程(前期)	修士	(文学)	5	—	—	5
		博士課程(後期)	博士	(文学)	1	—	—	1
	比較文明文化専攻	博士課程(前期)	修士	(文学)	7	—	—	7
		博士課程(後期)	博士	(文学)	0	—	—	—
国際経済研究科	経済管理専攻	修士課程	修士	(経済学)	2	(経営学)	5	7
	政策管理専攻	修士課程	修士	(経済学)	3	(経営学)	2	5
	経済・政策管理専攻	博士課程	博士	(経済学)	0	(経営学)	0	0

表2-2-3 学籍異動

①単位修得退学

言語教育研究科	国際経済研究科	合計
5	0	5

②退学

理由	言語教育研究科			国際経済研究科			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
経済的理由			0			0	0
健康上の理由			0			0	0
進路変更			0			0	0
一身上の都合			0	1	1	2	2
懲戒退学			0			0	0
合計	0	0	0	1	1	2	2

③除籍

理由	言語教育研究科			国際経済研究科			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
学費未納	1	2	3	0	1	1	4
合計	1	2	3	0	1	1	4

*学費未納で除籍になり、その後、期間を開けずに復籍した者については除外した。復籍の項目も同様。

④休学

理由	言語教育研究科		国際経済研究科		合計	
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
経済的理由	2	2		1	2	3
一身上の都合	1	1			1	1
合計	3	3	0	1	3	4

⑤再入学

退学時の理由	言語教育研究科			国際経済研究科			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
合計	0	0	0	0	0	0	0

⑥復籍

除籍時の理由	言語教育研究科			国際経済研究科			合 計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
合 計	0	0	0	0	0	0	0

表2-2-4 研究生・科目等履修生・聴講生数

研 究 科	課 程	研 究 生	科目等履修生		小 計	聴 講 生		小 計	合 計
			1学期	2学期		1学期	2学期		
言語教育研究科	博士課程（前期）	11	1	1	2	1	1	2	15
	博士課程（後期）	1	—	—	0	—	—	—	1
国際経済研究科	修士課程	12	0	0	0	1	1	2	14
	博士課程	0	—	—	—	—	—	0	0
合 計		24	1	1	2	2	2	4	30

3. 施設・設備

3-1 用途別校地面積一覧

用途区分	面積 (㎡)	所在地	権利の所属
校舎敷地	108,333.00	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	自己所有
	44.38	東京都新宿区西新宿 6-5-1	〃
運動場用地	24,773.00	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	〃
寄宿舎等敷地	34,280.00	〃	〃
法人(本部) 中学・高校・幼稚園	148,490.98	〃	〃
	82,064.80	〃	〃
合計	397,986.16		

3-2 校舎等面積一覧

建物区分	面積 (㎡)	室数	構造	用途
校舎1号棟	10,144.84	65	鉄筋コンクリート造アルミニウム板葺6階建	事務室・講義室
校舎2号棟	3,588.29	47	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	事務室・講義室
校舎3号棟	1,808.95	27	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	事務室・講義室・演習室
校舎4号棟	2,744.06	15	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	事務室・講義室
学生会館食堂棟	1,888.95	6	鉄骨造アルミニウム板葺2階建	食堂
研究室A棟	2,119.28	65	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	研究室・事務室
研究室B棟	4,183.44	112	鉄筋コンクリート造陸屋根5階建	研究室・事務室
図書館	6,228.15	42	鉄筋コンクリート造地下2階地上4階建	図書館
東京研究センター	268.30	5	鉄骨鉄筋コンクリート41階建の4階内	事務室・研究室・演習室
体育館	3,378.15	13	鉄筋コンクリート造2階建	体育館
武道館(高校と共用)	1,764.25	24	鉄骨鉄筋コンクリート鉄板葺3階建	武道館
学生寮1・2号館	2,688.51	117	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	寄宿舎
学生寮3号館	1,074.50	24	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	寄宿舎
学生寮4・5号館	2,120.76	75	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	寄宿舎
学生寮6号館	3,671.77	183	鉄筋コンクリート造陸屋根5階建	寄宿舎
部室棟	730.34	16	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	課外部活動室
合計	49,120.48	842		

3-3 コンピュータ設備

表 3-3-1 校舎

教室・施設名	数
1301 教室	DOS/V 74 台
1302 教室	DOS/V 34 台
1303 教室	DOS/V 60 台
1304 教室	DOS/V 1 台
1305 教室	DOS/V 13 台
1306 教室	DOS/V 34 台
1307 教室	DOS/V 74 台
大学院コンピュータ室	DOS/V 20 台
	Mac 2 台
2105 教室	DOS/V 28 台

表 3-3-2 共同利用資源

共同利用資源名	数
SUN Fire V480	8 台
SUN Fire 280R	10 台
SUN Fire V120	4 台
UNIX ワークステーション	4 台
認証サーバ (Windows Server)	2 台
プリントサーバ (Windows Server)	2 台
図書館システムサーバ (UNIX)	2 台
Macintosh サーバ	1 台
HP proliant DL360	3 台
アプリケーションサーバ	2 台
PC 管理サーバ	3 台
WBT サーバ	1 台
ログ管理サーバ	6 台
KIOSK サーバ	1 台
環境復元サーバ	1 台

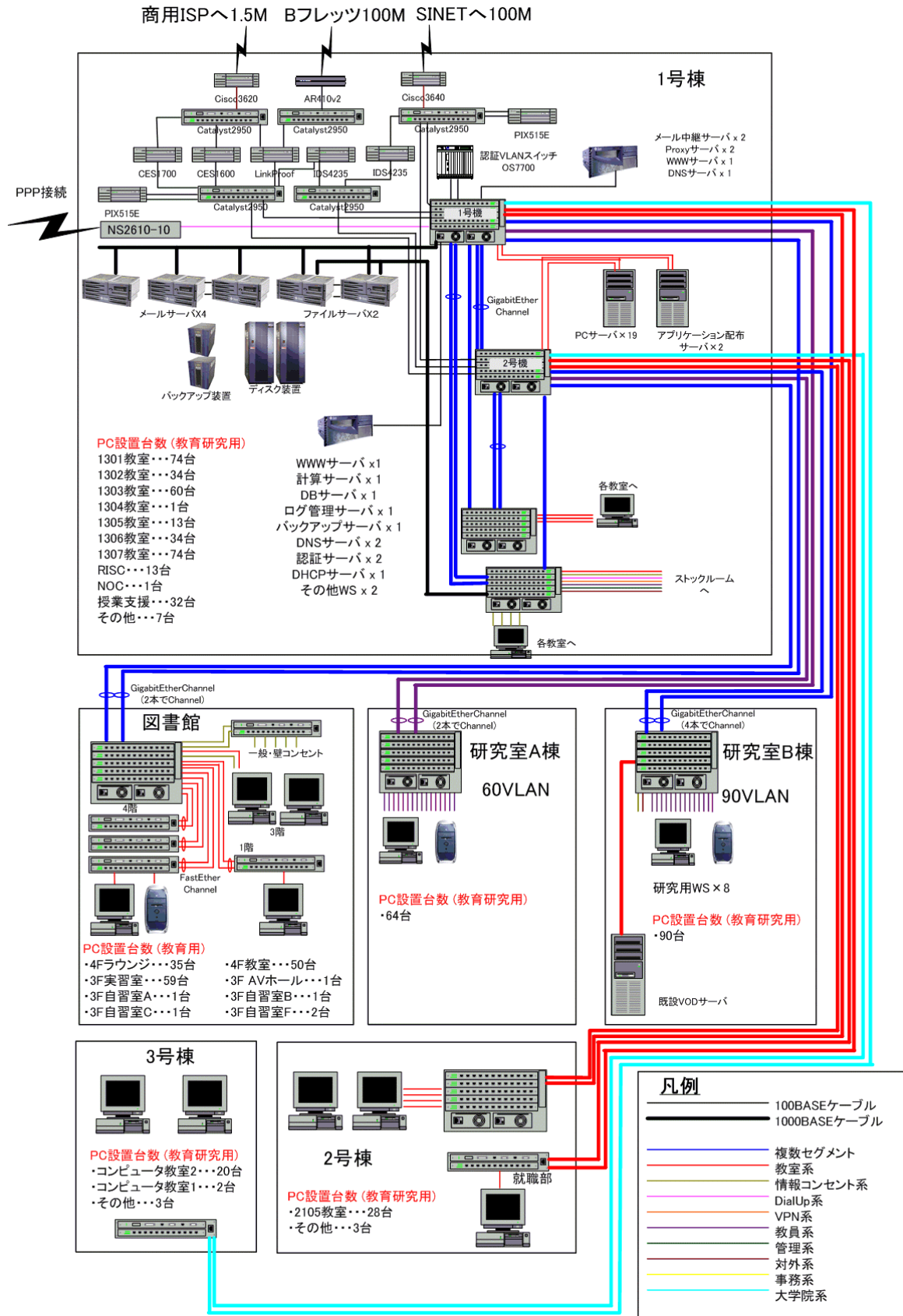
表 3-3-3 図書館

教室・施設名	数
グループ学習室D	DOS/V 59 台
コンピュータ教室	DOS/V 50 台
4F ラウンジ	DOS/V 33 台
	Mac 2 台
グループ学習室A・B・C	DOS/V 各 1 台
AVホール	DOS/V 1 台
グループ学習室F	マルチメディアPC 2 台

表 3-3-4 その他

教室・施設名	数
研究室棟	DOS/V 117 台
	Mac 37 台
	UNIX-WS 6 台
	マルチメディアコンテンツ 作成・編集システム 1 式
マルチメディア配信システム 1 式	
3号棟研究センター	DOS/V 6 台
日本語教育センター	DOS/V 3 台
校舎1号棟2階教育系	DOS/V 6 台

図2 情報ネットワーク構成図



4. 平成16年度入試結果および入学状況

表4-1 外国語学部

入試区分		学科名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	補欠者数	入学者数
AO入試		英語学科	約 15	16 (12)	16 (12)	10 (9)	—	10 (9)
		ドイツ語学科	約 10	23 (21)	23 (21)	12 (11)	—	11 (10)
		中国語学科	約 10	20 (16)	19 (15)	11 (10)	—	11 (10)
		日本語学科	若干名	13 (11)	12 (10)	5 (3)	—	5 (3)
		小 計	約 35	72 (60)	70 (58)	38 (33)	—	37 (32)
公募推薦入試		英語学科	約 15	56 (42)	56 (42)	30 (26)	—	30 (26)
		ドイツ語学科	約 5	12 (9)	12 (9)	8 (6)	—	8 (6)
		中国語学科	約 5	8 (6)	8 (6)	6 (5)	—	6 (5)
		日本語学科	約 5	10 (10)	10 (10)	8 (8)	—	8 (8)
		小 計	約 30	86 (67)	86 (67)	52 (45)	—	52 (45)
指定校推薦入試		英語学科	—	30 (21)	30 (21)	30 (21)	—	30 (21)
		ドイツ語学科	—	9 (7)	9 (7)	9 (7)	—	9 (7)
		中国語学科	—	10 (6)	10 (6)	10 (6)	—	10 (6)
		日本語学科	—	3 (3)	3 (3)	3 (3)	—	3 (3)
		小 計	約 40	52 (37)	52 (37)	52 (37)	—	52 (37)
帰国子女入試		英語学科	若干名	1 0	1 0	0 0	—	0 0
		ドイツ語学科	若干名	0	0	0	—	0
		中国語学科	若干名	0	0	0	—	0
		日本語学科	若干名	0	0	0	—	0
		小 計	若干名	1 0	1 0	0 0	—	0 0
外国人留学生 10月入試	国内受験	日本語学科	約 5	16 (13)	16 (13)	5 (4)	—	4 (3)
	国外受験	日本語学科	若干名	2 (2)	2 (2)	2 (2)	—	1 (1)
		小 計	約 5	18 (15)	18 (15)	7 (6)	—	5 (4)
外国人留学生 11月入試 ※募集人員には別科推薦・ 指定校推薦(国内)を含む		英語学科	若干名	1 0	1 0	0 0	—	0 0
		ドイツ語学科	若干名	0	0	0	—	0
		中国語学科	若干名	0	0	0	—	0
		日本語学科	約 10	55 (40)	55 (40)	11 (10)	—	10 (9)
		小 計	約 10	56 (40)	56 (40)	11 (10)	—	10 (9)
外国人留学生入試別科推薦		英語学科	若干名	0	0	0	—	0
		ドイツ語学科	若干名	0	0	0	—	0
		中国語学科	若干名	0	0	0	—	0
		日本語学科	制限なし	1 (1)	1 (1)	1 (1)	—	1 (1)
		小 計	※	1 (1)	1 (1)	1 (1)	—	1 (1)
外国人留学生 指定校推薦入 試	海外受験	日本語学科	若干名	0	0	0	—	0
	国内受験	日本語学科	※	7 (4)	7 (4)	7 (4)	—	7 (4)
		小 計	※	7 (4)	7 (4)	7 (4)	—	7 (4)
外国人留学生 2月入試		日本語学科	約 10	48 (33)	44 (30)	13 (10)	0	13 (10)
一般入試A方式 (大学入試センター試験利用)		英語学科	約 25	377 (246)	377 (246)	140 (88)	11 (8)	33 (16)
		ドイツ語学科	約 10	149 (105)	149 (105)	55 (43)	8 (7)	12 (9)
		中国語学科	約 10	96 (48)	96 (48)	46 (23)	8 (3)	14 (6)
		日本語学科	約 5	62 (46)	62 (46)	20 (17)	5 (4)	6 (5)
		小 計	約 50	684 (445)	684 (445)	261 (171)	32 (22)	65 (36)
一般入試B方式 (本学・地方)		英語学科	約 50	527 (338)	514 (331)	80 (54)	5 (2)	26 (20)
		ドイツ語学科	約 25	195 (123)	193 (121)	53 (38)	5 (4)	16 (11)
		中国語学科	約 25	167 (97)	163 (95)	47 (28)	6 0	13 (5)
		日本語学科	約 15	107 (72)	106 (71)	28 (21)	5 (4)	10 (10)
		小 計	約 115	996 (630)	976 (618)	208 (141)	21 (10)	65 (46)
一般入試C方式		英語学科	約 5	30 (22)	29 (21)	15 (11)	0	14 (10)
		ドイツ語学科	若干名	11 (11)	11 (11)	7 (7)	0	5 (5)
		中国語学科	若干名	20 (12)	19 (11)	11 (7)	0	10 (6)
		日本語学科	若干名	7 (7)	5 (5)	3 (3)	0	2 (2)
		小 計	約 5	68 (52)	64 (48)	36 (28)	0 0	31 (23)
全入試合計		英語学科	120	1038 (681)	1024 (673)	305 (209)	16 (10)	143 (102)
		ドイツ語学科	60	399 (276)	397 (274)	144 (112)	13 (11)	61 (48)
		中国語学科	60	321 (185)	315 (181)	131 (79)	14 (3)	64 (38)
		日本語学科 (日本人)	35	202 (149)	198 (145)	67 (55)	10 (8)	34 (31)
		日本語学科 (外国人)	25	129 (93)	125 (90)	39 (31)	0 0	36 (28)
		合 計	300	2089 (1384)	2059 (1363)	686 (486)	53 (32)	338 (247)

* () 内は女子内数

表4-2 外国語学部編入学試験

編入学試験区分	学 科 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	補欠者数	入学者数	
第1回	2年次	英語学科	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0
	3年次	英語学科	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0
		小 計	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0
第2回	2年次	日本語学科 (外国人)	若干名	7 (5)	7 (5)	2 (1)	—	0
第3回	2年次	英語学科	若干名	2 0	2 0	2 0	—	2 0
		ドイツ語学科	若干名	0	0	0	—	0
		中国語学科	若干名	0	0	0	—	0
		日本語学科 (日本人)	若干名	0	0	0	—	0
		小 計	若干名	2 0	2 0	2 0	—	2 0
	3年次	英語学科	若干名	0	0	0	—	0
		ドイツ語学科	若干名	0	0	0	—	0
小 計		若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0	
合 計	2年次	英語学科	若干名	2 0	2 0	2 0	—	2 0
		ドイツ語学科	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0
		中国語学科	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0
		日本語学科 (日本人)	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0
		日本語学科 (外国人)	若干名	7 (5)	7 (5)	2 (1)	—	0 0
		合 計	若干名	9 (5)	9 (5)	4 (1)	—	2 0
	3年次	英語学科	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0
		ドイツ語学科	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0
		合 計	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0

* () 内は女子内数

表4-3 別科日本語研修課程入学試験合格・入学状況

出身国・地域	合格者数	入学者数
台湾	17	14
中国	39	31
韓国	4	3
タイ	1	0
モンゴル	3	3
スリランカ	1	1
アメリカ	1	1
バングラディッシュ	1	1
ナイジェリア	1	1
合 計	68	55

表4-4 国際経済学部

入試区分	学 科 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	補欠者数	入学者数
AO入試	国際産業情報学科	約 10	14 (4)	14 (4)	13 (4)	—	13 (4)
	小 計	約 10	14 (4)	14 (4)	13 (4)	—	13 (4)
公募推薦入試	国際経済学科	約 20	15 (7)	15 (7)	15 (7)	—	15 (7)
	国際経営学科	約 20	20 (5)	19 (4)	18 (4)	—	18 (4)
	国際産業情報学科	若干名	2 0	2 0	2 0	—	2 0
	小 計	約 40	37 (12)	36 (11)	35 (11)	—	35 (11)
指定校推薦入試	国際経済学科	約 15	6 0	6 0	6 0	—	5 0
	国際経営学科	約 15	15 (6)	15 (6)	15 (6)	—	15 (6)
	国際産業情報学科	約 15	6 (2)	6 (2)	6 (2)	—	6 (2)
	小 計	約 45	27 (8)	27 (8)	27 (8)	—	26 (8)
帰国子女入試	国際経済学科	若干名	0	0	0	—	0
	国際経営学科	若干名	0	0	0	—	0
	国際産業情報学科	若干名	0	0	0	—	0
	小 計	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0
外国人留学生入試	国際経済学科	若干名	20 (8)	20 (8)	7 (3)	—	7 (3)
	国際経営学科	若干名	50 (28)	48 (27)	15 (9)	—	13 (7)
	国際産業情報学科	約 30	37 (14)	36 (14)	15 (7)	—	14 (7)
	小 計	約 30	107 (50)	104 (49)	37 (19)	—	34 (17)
外国人留学生入試 別科推薦	国際経済学科	※	0	0	0	—	0
	国際経営学科	※	8 (4)	8 (4)	8 (4)	—	7 (4)
	国際産業情報学科	※	3 0	3 0	3 0	—	3 0
	小 計	※	11 (4)	11 (4)	11 (4)	—	10 (4)
外国人留学生特別 指定校入試	(国際経営学科)	※	2 (2)	2 (2)	2 (2)	—	2 (2)
	国際産業情報学科		17 (5)	17 (5)	17 (5)	—	17 (5)
	小 計	※	19 (7)	19 (7)	19 (7)	—	19 (7)
大学入試センター 試験利用入試	国際経済学科	約 20	229 (58)	本学での個別学 力検査等は課さ ない	130 (39)	0	41 (11)
	国際経営学科	約 20	115 (37)		92 (30)	0	44 (12)
	国際産業情報学科	約 15	60 (12)		57 (12)	0	20 (4)
	小 計	約 55	404 (107)		279 (81)	0	105 (27)
一般 2 月入試	国際経済学科	約 35	155 (32)	155 (32)	90 (19)	0	55 (11)
	国際経営学科	約 35	85 (20)	84 (20)	61 (18)	0	38 (9)
	国際産業情報学科	約 25	21 (2)	20 (2)	17 (2)	0	10 0
	小 計	約 95	261 (54)	259 (54)	168 (39)	0 0	103 (20)
一般 3 月入試	国際経済学科	約 10	36 (9)	34 (9)	9 (3)	0	4 0
	国際経営学科	約 10	30 (10)	27 (10)	5 (2)	0	3 (1)
	国際産業情報学科	約 5	10 (4)	10 (4)	6 (1)	0	5 (1)
	小 計	約 25	76 (23)	71 (23)	20 (6)	0	12 (2)
全入試合計	国際経済学科	100	461 (114)	459 (114)	257 (71)	0 0	127 (32)
	国際経営学科	100	325 (112)	318 (110)	216 (75)	0 0	140 (45)
	国際産業情報学科 (日本人)	70	113 (24)	112 (24)	101 (21)	0 0	56 (11)
	国際産業情報学科 (外国人)	30	57 (19)	56 (19)	35 (12)	0 0	34 (12)
	合 計	300	956 (269)	945 (267)	609 (179)	0 0	357 (100)

* () 内は女子内数。外国人留学生入試の募集人員には別科推薦・特別指定校入試を含む。

表4-5 言語教育研究科

①博士課程（後期）

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			その他	0			
			計	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	社会人選抜	若干名	本院出身者	0			
			その他	1 (1)	1 (1)	0	
			計	1 (1)	1 (1)		
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
			その他	4 (2)	3 (2)	1 (1)	1 (1)
			計	6 (4)	5 (4)	3 (3)	3 (3)
小計		3名		8 (6)	7 (6)	4 (4)	4 (4)
比較文明文化専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			その他	1	1	1	1
			計	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
	社会人選抜	若干名	本院出身者	1	1	1	1
			その他	0			
			計	1	1	1	1
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	0			
			その他	0			
			計				
小計		3名		3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)
合計		6名		11 (7)	10 (7)	7 (5)	7 (5)

②博士課程（前期）Ⅰ期

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
			その他	1	1	1	1
			計	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0			
			その他	0			
			計				
	外国人留学生選抜	約3名	本学出身者	3 (3)	3 (3)	1 (1)	1 (1)
			その他	4 (2)	4 (2)	1 (1)	1 (1)
			計	7 (5)	7 (5)	2 (2)	2 (2)
小計		約6名		10 (7)	10 (7)	5 (4)	5 (4)
比較文明文化専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	3 (1)	3 (1)	2 (1)	1 (1)
			その他	1	1	1	1
			計	4 (1)	4 (1)	3 (1)	2 (1)
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0			
			その他	1	1	1	1
			計	1	1	1	1
	外国人留学生選抜	約3名	本学出身者	0			
			その他	6 (6)	6 (6)	4 (4)	4 (4)
			計	6 (6)	6 (6)	4 (4)	4 (4)
小計		約6名		11 (7)	11 (7)	8 (5)	7 (5)
合計		約12名		21 (14)	21 (14)	13 (9)	12 (9)

③博士課程（前期）Ⅱ期

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0			
			その他	3 (3)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
			計	3 (3)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0			
			その他	1 (1)	0		
			計	1 (1)			
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	1 (1)	1 (1)	0	
			その他	3 (2)	1	1	1
			計	4 (3)	2 (1)	1	1
小計		若干名		8 (7)	4 (3)	3 (2)	3 (2)
比較文明文化専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0			
			その他	0			
			計				
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0			
			その他	0			
			計				
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	2 (2)	2 (2)	2 (2)	1 (1)
			その他	2 (2)	2 (2)	0	
			計	4 (4)	4 (4)	2 (2)	1 (1)
小計		若干名		4 (4)	4 (4)	2 (2)	1 (1)
合計		若干名		12 (11)	8 (7)	5 (4)	4 (3)

* () 内は女子内数

表4-6 国際経済研究科

①博士課程

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済・政策管理専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	0			
			その他	0			
			計	0			
	社会人選抜	若干名	本院出身者	0			
			その他	0			
			計	0		0	
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	0			
			その他	1 (1)	1 (1)	0	
			計	1 (1)	1 (1)		
合計		3名		1 (1)	1 (1)	0	

②修士課程 (I期)

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済管理専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0			
			その他	0			
			計	0			
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0			
			その他	0			
			計	0			
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	1	1	1	1
			その他	4 (3)	3 (2)	1 (1)	1 (1)
			計	5 (3)	4 (2)	2 (1)	2 (1)
小計		約3名		5 (3)	4 (2)	2 (1)	2 (1)
政策管理専攻	一般選抜	約7名	本学出身者	5 (2)	5 (2)	5 (2)	5 (2)
			その他	2	2	1	0
			計	7 (2)	7 (2)	6 (2)	5 (2)
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0			
			その他	0			
			計				
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	1	1	0	
			その他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			計	2 (1)	2 (1)	1 (1)	1 (1)
小計		約7名		9 (3)	9 (3)	7 (3)	6 (3)
合計		約10名		14 (6)	13 (5)	9 (4)	8 (4)

③修士課程 (II期)

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済管理専攻	一般選抜	約2名	本学出身者	0			
			その他	0			
			計	0			
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0			
			その他	1	1	1	1
			計	1	1	1	1
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	3	3	1	1
			その他	5 (4)	5 (4)	4 (3)	3 (2)
			計	8 (4)	8 (4)	5 (3)	4 (2)
小計		約2名		9 (4)	9 (4)	6 (3)	5 (2)
政策管理専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			その他	2	1	1	0
			計	3 (1)	2 (1)	2 (1)	1 (1)
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0			
			その他	1	1	1	1
			計	1	1	1	1
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0			
			その他	4 (2)	4 (2)	2 (2)	2 (2)
			計	4 (2)	4 (2)	2 (2)	2 (2)
小計		約3名		8 (3)	7 (3)	5 (3)	4 (3)
合計		約5名		17 (7)	16 (7)	11 (6)	9 (5)

* () 内は女子内数

5. 就職支援

表5-1 就職指導・ガイダンス関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
就職ガイダンス(春期)	1年次生	4月11日	292
就職ガイダンス(春期)	2年次生	4月9・10日	359
就職ガイダンス(春期)	3年次生	4月7・8日	370
就職ガイダンス(春期)	4年次生	4月7・8日	296
就職ガイダンス(夏期)	3年次生	7月17日	154
就職ガイダンス(秋期)	3年次生	9月18・19日	512
テーマ別ガイダンス①*	3年次生以下	9月25日	244
テーマ別ガイダンス②**	3年次生以下	10月23日	212
テーマ別ガイダンス③***	3年次生以下	平成16年1月15日	114
就職ガイダンス(春期)	3年次生	平成16年2月2日	179
就職特別セミナー①****	3年次生以下	11月8日	90
就職特別セミナー②*****	3年次生以下	11月13・15日	253
進路相談	3・4年次生	4月～平成16年3月末日	1,042
就職未内定4年次生情報交換会	4年次生	9月25・28日	64

*就職活動の進め方 **自己分析の進め方 ***業界・企業研究の進め方

****インターネット就職の現状と問題点 *****履歴書・エントリーシートの書き方

表5-2 業界・企業研究関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
4年生による就職活動体験談	3年次生以下	10月2日	171
卒業生との懇談会	全学年次生	12月7日	94
友好企業説明会・業界企業研究会	3年次生以下	平成16年1月10日	81
業界・企業セミナー①	3年次生以下	11月27日	227
業界・企業セミナー②	3年次生以下	12月4日	161
業界・企業セミナー③	3年次生以下	12月18日	105
合同企業説明会	4年次生	5月21日	68
合同企業説明会①	3年次生	平成16年2月16日	122
合同企業説明会②	3年次生	平成16年2月17日	63
合同企業説明会③	3年次生	平成16年2月18日	90
合同企業説明会④	3年次生	平成16年2月19日	55
合同企業説明会⑤	3年次生	平成16年2月20日	58
合同企業説明会⑥	3年次生	平成16年3月8日	72
合同企業説明会⑦	3年次生	平成16年3月9日	99
合同企業説明会⑧	3年次生	平成16年3月10日	58
合同企業説明会⑨	3年次生	平成16年3月11日	50
合同企業説明会⑩	3年次生	平成16年3月12日	84
個別企業説明会①	3年次生以下	平成16年2月9日	93
個別企業説明会②	3年次生以下	平成16年2月10日	63
個別企業説明会③	3年次生以下	平成16年2月12日	68

表5-3 就職試験対策活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
マナー教室「知識編」	3年次生以下	11月29日	216
マナー教室「実践編」	3年次生	12月20・24・25日	179
模擬面接	3・4年次生	4月～平成16年3月末日	215
適性検査(自己発見レポート)*	1年次生	9月18・19日	504
SPI模擬テスト*	3年次生	9月18・19日	490
適性検査(R-CAP)	3年次生以下	10月9日	315
解説講座(R-CAP)	3年次生以下	11月6・8日	237
一般常識模擬テスト	3年次生以下	11月29日	83
SPI模擬テスト	3年次生以下	平成16年2月2日	70
情報処理(SE)適性検査	3年次生以下	平成16年2月2日	21
TOEIC団体試験(夏期)	全学年次生	7月5日	61
TOEIC団体試験(冬期)	全学年次生	12月6日	137
公務員ガイダンス		5月15日	37
公務員「課外授業」プログラム**			25

*麗大麗澤会からの補助により実施

**プログラム登録者数

表5-4 企業説明会等参加企業・団体

合同企業説明会⑤ (18社・1団体) アサダ/アルファ・イーコー/インターバック/カメヤマ/コンピュータロニクス/坂口電熱/サンコーテクノ/セントラル 警備保障/大三紙業/千葉県警察本部/東京コンピュータサービス/東商化学/日本企画/長谷虎紡績/扶桑レクセル/プ ルータス/マミーマート/三ツ輪産業/明光商会
業界・企業セミナー① (2社) 資生堂/東京三菱銀行
業界・企業セミナー② (3社) キッコーマン/富士通/読売新聞東京本社
業界・企業セミナー③ (3社) 大正製薬/本田技研工業/松下電器産業
個別企業説明会① (3社) 近畿日本ツーリスト/日興コーディアル証券/日立ハイテクノロジーズ
個別企業説明会② (3社) スタンレー電気/トーメンエレクトロニクス/郵船航空サービス
個別企業説明会③ (3社) 住友林業/パークハイアット東京/三越
合同企業説明会① (13社・1団体) アイエックス・ナレッジ/イシダ/加賀電子/紀伊國屋書店/警視庁/広友リース/CBC/大和証券/田島ルーフィング/ ディスコ/東京自動車機械製作所/メリーチョコレートカムパニー/吉忠/レリアン
合同企業説明会② (9社) アルゴ21/飯田通商/兼松エレクトロニクス/コメリ/山九/日本サーボ/ニヤクコーポレーション/フジクラ/守谷商 會
合同企業説明会③ (8社) 極洋/新光証券/積水ハウス/富士通テクノシステム/ユニアデックス/読売旅行/菱友計算/YKKグループ
合同企業説明会④ (8社) アイビート/内山アドバンス/オリエンタルモーター/木村洋行/グラントコーポレーション/日立化成商事/横浜ロイヤ ルパークホテル/リンテック
合同企業説明会⑤ (7社) 旭情報サービス/SMC/西華産業/千葉銀行/東京産業/トラスコ中山/日商エレクトロニクス
合同企業説明会⑥ (14社) 青山商事/インターバック/昭和/総合警備保障/ソフトウエアコントロール/大和ハウス工業/東京トヨタ自動車/東天 紅/ネットトヨタ千葉/長谷虎紡績/ファーストキッチン/扶桑レクセル/明光商会/菱洋エレクトロ
合同企業説明会⑦ (14社・1団体) 伊勢湾海運/伊藤園/伊藤ハム/北川工業/小森コーポレーション/ジュピターコーポレーション/大三紙業/滝川/千葉 県警察本部/東計電算/東商化学/ナリス化粧品/任天堂/はせがわ/ブルーグラス
合同企業説明会⑧ (16社・1団体) 伊東商会/郡リース/サイゼリヤ/サカモト/サンケン電気/自衛隊/ソクハイ/竹虎ホールディングス/ドウシシャ/東 邦薬品/十川ゴム/トキメック/成田デンタル/日東電工マテックス/三城/山本商会/渡辺パイプ
合同企業説明会⑨ (11社) カメヤマ/三景グループ/ジール/志正堂/スガツネ工業/ダイヤ通商/田崎真珠/千葉ゼロックス/東邦システムサイエ ンス/フォーカスシステムズ/富士機材
合同企業説明会⑩ (15社) エイエイピー/グッドウィル・グループ/クロスプラス/シラカワ/鈴乃屋/住友商事ケミカル/大和冷熱工業/ツツミ/千 葉リコー/ニトリ/日本空港サービス/日本食研/ブルータス/文化シャッター/吉田製作所

表5-5 インターンシップ

①実施スケジュール

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
説明会	3年次生	6月5日	168
マッチング面談会	3年次生応募者	6月23日～27日	41
事前研修	インターンシップ参加者	7月19日	27
実習	インターンシップ参加者	詳細：下記参照	30
体験報告会	3年次生	10月16日	44
情報交換会	インターンシップ参加者	10月30日	企業担当者：20 (12社) 2期生：16 3期生：30

②受入企業・団体

*企業名 50音順、法人形態省略

	受入企業名	業種	受入期間	受入人数	主な実施業務・特記事項
1	青山商事	小売業 (アパレル)	8月19日 ～8月30日	3名	ディスプレイ、顧客満足 (接客ロール プレイ)、営業店での実習など
2	イシダ	製造業	8月18日 ～8月29日	1名	営業同行
3	伊東商会	一般機械器具卸売業	9月1日 ～9月12日	1名	総務部 (経理・総務業務)、他
4	浦安ブライトンホテル	ホテル業	8月1日 ～8月18日	3名	ホテル接遇研修 (サービスの心構え・ 顧客満足)、ブライダル見学、配膳OJT
5	オリエンタルモーター	電気機械器具製造業	8月18日 ～8月29日	1名	「営業活動とマーケティング」等営業 業務の研究と体験
6	カザミ	食料品製造業	8月21日 ～8月27日	1名	業務関係、一般事務 (営業関係も多少 あり)

7	紀伊國屋書店	書籍・雑誌小売業	8月18日 ～8月22日	1名	書籍販売（接客業務を中心とした店舗での業務） 研修場所：新宿本店
8	木村洋行	各種商品卸売業	9月1日 ～9月5日	1名	セールスエンジニア業務の研修（営業実習） サービスセンターの業務
9	三技協	電気機械器具製造業	8月20日 ～9月2日	1名	人事業務に関するデータ入力、精算処理、受付・秘書室業務実習
10	志正堂	その他の小売業	8月19日 ～8月29日	1名	総務実習、営業同行、物流業務、商品出荷実習など
11	ジャトー	電気通信工事業	8月18日 ～8月29日	1名	得意先との打ち合わせ同行、都内工事現場見学と機器設置調整作業補助など
12	ジュピターコーポレーション	輸送用機械器具卸売業	8月25日 ～9月5日	2名	会社概要、商品概要説明 営業管理業務
13	ダイヤ通商	小売業	8月19日 ～8月29日	3名	検品・検収、販売促進活動研修、パイヤー実務体験、品出し・売り場作りなど
14	千葉ゼロックス	機械器具卸売業	9月1日 ～9月8日	2名	SEの仕事について、NBセールス同行、CB同行、経営トップとの懇談会
15	東計電算	情報サービス業	8月4日 ～8月15日	1名	ネットワーク構成図の作成、資産管理情報の作成、セットアップ作業、他
16	東京都総務局	公共団体	7月28日 ～8月29日	1名	教育庁生涯学習スポーツ部 計画課 資料作成、取材同行および報告書作成
17	ドウシシャ	その他の卸売業	8月18日 ～8月29日	1名	営業同行および営業内務など
18	東邦薬品	医療・医薬品卸売業	8月18日 ～8月29日	1名	物流センター5日（システム管理） 営業所5日（営業同行）
19	プリンスホテル	ホテル業	8月6日 ～8月19日	3名	料飲部門においてOJT、希望セクションにおけるOJT（宿泊・管理部門）

表5-6 主な就職先（平成15年度）

【建設・設備】 ジャトー、積水ハウス、トーエネック

【製造業】 アルファ・イーコー、インダ、伊藤園、INAX・トステムホールディングス、SMC、オークラ輸送機、大阪シーリング印刷、オリンピア、カザミ、カヤマ、カヤバ工業、河合楽器製作所、再春館製薬所、佐藤薬品工業、サンウエーブ工業、サンケイフェニックス、新日軽、大日本塗料、タチエス、テイエチケー、デンヨー、トリンプ・インターナショナルジャパン、並木精密宝石、日本サーボ、フジクラ、モダスメディアジャパン、モランボン、森精機ハイテック、ローム、YKK AP

【放送・出版】 セイファート、福井テレビジョン放送

【情報・通信】 アトムシステム、伊藤忠テクノサービス、川商インフォメーション・テクノロジー、クレスコ、コベルコシステム、CSI、住友林業情報システム、ソラン、テブコシステムズ、東京コンピュータサービス、東京日産コンピュータシステム、東邦システムサイエンス、日本電子計算、ビーコンシステム、富士通ネットワークサービス、ユニアデックス、菱友計算

【運輸】 空港ターミナルビル、航空集配サービス、山九、JALスカイサービス、新東京旅客サービス、日本空港サービス、東日本旅客鉄道、名鉄ゴールデン航空、郵船航空サービス

【卸売(商社)】 アベンティス・ファーマ、飯田通商、伊東商会、茨城ゼロックス、インターパック、

ウライ、大塚商会、加賀電子、カザミ、木村洋行、キヤノンシステムアンドサポート、クラヤ三星堂、クロスプラス、興和、サカモト、サンコーテクノ、ジャパンフード、ジュピターコーポレーション、昭和情報機器、杉本商事、滝川、竹虎ホールディングス、千葉ゼロックス、東京産業、ドウシシャ、東邦薬品、東横化学、日本サムスン、富士電工

【小売(百貨店・スーパー・専門店)】 青山商事、アビリティーズ・ケアネット、イトーヨーカ堂、ヴィ・ド・フランス、エクセルヒューマン、カインズ、ガリバーインターナショナル、クラヴィス、コメリ、シー・ヴィ・エスベイエリア、セゾングループジャパン、東京インテリア家具、東京トヨタ自動車、ドン・キホーテ、ニチエイ・カーマックス、ニトリ、ビックカメラ、ブルーグラス、ベルナ、ペルーナ、マルクワトス株式会社、三城、ミニストップ、メガネスーパー、ヨドバシカメラ

【金融業】 SMBCフレンド証券、関東つくば銀行、京葉銀行、新光証券、大和証券グループ本社、千葉銀行、東京三菱銀行、日本生命保険、丸三証券、三井住友海上火災、三井生命保険

【不動産業】 グラントコーポレーション、中央住宅、レクシオ

【飲食店】 グローバルダイニング、サイゼリヤ、ダイナック

【旅行・ホテル】 池袋ターミナルビル、エイチ・アイ・エス、サッポロホテルエンタプライズ(ウェスティンホテル)、JTB、仙仁温泉岩の湯、プリンスホテル、リゾートトラスト

【サービス業他】 ウチダ開発人材センター、佐川物流サービス、自然堂、湘南ゼミナール、スタジオアリス、セントラル警備保障、ノヴァ、ビル代行

【公務員・団体】 秋田県警察本部、茨城県警察本部、社会保険診療報酬支払基金、統計研究会

【教員】 群馬県教員、千葉県教員、東海大学甲府高校、国際協力機構（ジャイカ）日本語講師

6. 学内会議記録 (会議名の後のカッコ内は事務所管)

6-1 学内全学関係

①協議会 (庶務課)

回	開催日時	主な協議事項
135	15年 4月17日 15:02~16:48	人事関係 (全学委員会委員変更)
		入試関係 (編入試験大綱)
		教務関係 (科目等履修生・聴講生選考、学籍異動)
		その他 (臨時委員会設置、外国人留学生授業料減免、SARSへの対応)
136	5月22日 15:01~16:23	人事関係 (非常勤講師採用・客員研究員受入)
		教務関係 (科目等履修生・特別聴講生選考、学籍異動)
		その他 (施設整備計画、SARSへの対応、学生処分)
137	6月19日 15:03~16:45	人事関係 (客員教授採用)
		教務関係 (学籍異動)
		その他 (特別奨学生受入、施設整備計画)
138	7月17日 15:05~16:32	人事関係 (研究休暇、海外留学、客員教授採用、学長賞)
		教務関係 (学籍異動)
		その他 (特別研究助成、特色ある大学教育支援プログラムへの申請、学生表彰)
139	9月12日 15:00~17:06	人事関係 (専任教員・非常勤講師採用、海外出張、自己点検・評価体制、言語研究センターの設置)
		教務関係 (卒業認定、学籍異動)
		その他 (規程制定・改定・廃止、学生処分)
140	10月17日 15:02~16:24	人事関係 (学部長推薦、専任教員・客員教授・非常勤講師採用、全学委員会委員委嘱)
		入試関係 (AO入試・日本語学科外国人留学生10月入試選考)
		教務関係 (学籍異動)
		その他 (規程制定・改定)
141	11月26日 10:42~12:00	人事関係 (昇格、専任教員採用、入学定員・収容定員変更)
		入試関係 (推薦・帰国子女・外国人留学生11月入試選考、入試日程)
		教務関係 (授業日数確保方策)
		その他 (外国人留学生授業料減免率の変更)
142	12月18日 15:01~17:01	人事関係 (部長職、教務主任・学科主任選任、昇格、助手任用期間延長、非常勤講師採用)
		入試関係 (個別入学資格審査)
		その他 (事業計画、規程改定、学生処分)
143	16年 1月22日 15:01~17:05	人事関係 (非常勤講師採用、客員研究員受入)
		入試関係 (入試大綱)
		教務関係 (学籍異動)
		その他 (規程制定・改定・廃止、学生処分)
144	2月9日 10:02~11:56	人事関係 (全学委員会整理・統合、全学委員長委嘱)
		入試関係 (一般・編入学・転部試験選考、編入学試験大綱、別科募集日程)
		教務関係 (特色ある大学教育支援プログラム、学籍異動)
		その他 (他大学等との協定、施設・設備、規程制定・改定・修正)
145	3月6日 15:00~16:48	人事関係 (学長特別補佐設置、部長職、昇格、名誉教授、 専任教員・客員教授・非常勤講師採用、全学委員会委員、客員研究員受入)
		入試関係 (一般入試選考、学習指導要領改定に伴う平成18年度入試出題教科・科目)
		教務関係 (卒業・修了認定、特色ある大学教育支援プログラム、学籍異動)
		その他 (特別研究助成、規程制定・改定・廃止、教員懲戒)

②大学院委員会 (大学院課)

回	開催日時	主な協議事項
78	15年 4月17日 13:03~14:05	人事関係 (兼担講師採用、ポスト・ドクター採用、ティーチング・アシスタント採用)
		教務関係 (科目等履修生・聴講生・研究生選考)
		その他 (外国人留学生授業料減免)
79	5月22日 13:00~13:35	人事関係 (所属専攻異動、兼任講師採用、博士学位論文審査委員委嘱)
		教務関係 (科目等履修生受入)
		その他 (外国人留学生授業料減免、授業料)
80	6月19日 13:02~13:16	教務関係 (学籍異動)
		その他 (施設整備計画)
81	7月17日 13:07~13:28	人事関係 (新規担当者資格審査)
		教務関係 (学籍異動)

82	9月12日 13:01~13:30	人事関係(新規担当者資格審査、客員研究員受入)
		入試関係(入試選考)
		教務関係(博士学位論文審査、研究生選考、学籍異動)
83	10月17日 13:00~13:20	人事関係(研究科長推薦、ティーチング・アシスタント採用)
		入試関係(入試選考)
		教務関係(学籍異動)
84	11月20日 13:02~13:49	人事関係(新規担当者資格審査、博士学位論文審査委員委嘱)
		入試関係(入試日程)
		教務関係(研究生選考)
		その他(外国人留学生授業料減免率変更)
85	12月18日 13:02~13:17	人事関係(新規担当者資格審査、兼任講師採用)
		その他(規程改定)
86	16年 1月22日 13:01~13:19	人事関係(兼任講師採用、ポスト・ドクター契約更新)
		教務関係(学籍異動)
		その他(規程改定・廃止)
87	2月9日 9:00~9:18	教務関係(研究生選考)
		その他(規程制定・改定)
88	3月6日 13:00~13:50	人事関係(懲戒処分、新規担当者資格審査、兼任講師採用)
		入試関係(入試選考、入試大綱)
		教務関係(修了認定、単位修得退学、学籍異動)
		その他(規程改定)

③研究科長・学部長会議(学長室)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年 4月10日	15:00~16:00	外国人留学生の授業料減免、施設整備計画、学長賞のあり方、特色ある大学教育支援プログラムへの対応、カリキュラムの円滑実施、SARSに関する対応策
2	5月29日	13:00~15:00	施設整備計画、言語研究センターの設置、学長賞の推薦、特色ある大学教育支援プログラムへの対応、教員人事
3	6月26日	13:00~15:00	父母懇談会への対応、キャンパス内での学生の飲酒、学生の表彰、施設整備計画、特色ある大学教育支援プログラムへの対応、寄付金の取り扱い、16年度の重点課題
4	7月31日	9:30~12:00	特色ある大学教育支援プログラム申請、外部研究資金の積極的活用、父母懇談会説明資料、言語研究センター設置、将来計画、学事日程変更、教員人事、16年度重点課題
5	9月4日	12:00~15:00	特色ある大学教育支援プログラムへの申請、自己評価等検討委員会答申、自己評価の取り組み体制、臨時委員会の設置、時間割モデル
6	10月23日	16:00~18:00	外国人留学生授業料減免率の変更、16年度重点課題、学生証の見直し、16年度授業日数、学部長任期、事務部門部長職人事、日本留学試験の開催
7	11月20日	15:00~17:00	規程改定、16年度事業計画、16年度行事日程・会議日程、16年度授業日数、学生証変更
8	12月17日	15:00~17:00	就職活動支援体制、聴講料見直し、公欠の取り扱い、16年度授業担当科目・コマ数、16年度会議日程、語学教育推進体制、自己点検の進め方、規程改定、学部入学資格審査
9	16年 1月29日	15:00~17:00	21世紀COEプログラム、特色ある大学教育支援プログラム、公欠の取り扱い、留学生の在籍管理、学位記授与式・修了式次第、入学式次第、16年度全学委員会、共同研究体制の整備、規程制定・改定、ドイツ・ロストック市独日協会との協定、喫煙場所
10	2月24日	10:00~12:00	16年度事業計画、学長特別補佐設置、ワシントン事務所、規程制定・改定
11	3月8日	15:00~17:00	教員の処分および今後の対応、特色ある大学教育支援プログラムへの申請

④学長補佐会議(学長室)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年 4月10日	12:00~14:00	外国人留学生授業料減免、特色ある大学教育支援プログラムへの対応、施設整備計画、外部団体からの連携提案、学長賞のあり方、学長選任規程の見直し、専任教員勤務規則の見直し、第三者評価への対応、麗澤会・後援会との連携、中・長期計画策定
2	4月24日	14:00~15:30	外国人留学生の授業料減免、特色ある大学教育支援プログラムへの対応、自己評価等検討委員会への諮問事項、特別講演会の開催、SARSへの対応、外部団体からの連携提案、健康増進法への対応
3	5月21日	18:15~20:00	施設整備計画、特色ある大学教育支援プログラムへの対応、専任教員の定数、健康増進法への対応、外部団体からの連携提案
4	6月17日	18:10~20:00	施設整備計画、寄付金の募集、学納金のあり方、特別奨学生の受入、学生対象調査
5	7月8日	18:10~20:00	施設整備計画と財務見直し、入試要綱への寄付金募集の記載、学納金のあり方

⑤全学委員会関係

1) 広報委員会 (広報課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年4月24日	18:10~19:50	大学紹介ビデオ修正、ホームページ改善
2	5月20日	15:00~16:40	ホームページ、高校訪問に伴う年報の取扱
3	6月26日	15:00~16:50	ホームページ
4	7月24日	15:20~16:00	ホームページ
5	10月1日	18:10~20:40	ホームページ、入試動向調査、17年度入学案内、16年度説明会日程
6	10月21日	18:30~20:45	ホームページ、17年度入学案内、16年度事業計画
7	11月4日	15:30~17:10	ホームページ、18年度広報、春の説明会
8	12月9日	18:10~20:30	新入生アンケート、入学案内表紙デザイン、18年度広報、ホームページ
9	16年1月20日	18:10~20:20	ホームページ、新入生アンケート、18年度広報

2) 同和教育推進委員会 (教務課)

今年度は会議開催せず。

3) 学生委員会 (学生課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年4月28日	12:10~13:05	学生処分
2	5月7日	書類持回	新設同好会
3	5月27日	書類持回	新設同好会
4	7月1日	12:10~13:05 18:03~18:38	学生処分、学生表彰
5	10月9日	書類持回	新設同好会
6	12月4日	12:15~13:05	学生処分
7	16年1月13日	12:15~13:05	学生処分

4) 図書委員会 (図書館)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年5月1日	15:00~16:30	図書資料の選定
2	10月23日	15:00~16:30	16年度雑誌契約予定

5) 安全衛生委員会 (学生課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年7月17日	12:10~13:00	SARS関連情報、構内における救急救命(心肺蘇生法)
2	16年1月30日	12:10~13:00	体育施設安全対策、SARS関連情報、事故発生時の連絡体制、献血時の低比重、交通事故防止、喫煙ルール

6) 自己評価等検討委員会 (庶務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年5月20日	12:10~13:20	14年度年報、諮問事項、第三者評価、自己点検のあり方、自己点検報告書・年報
2	6月23日	18:10~20:00	学長からの諮問事項・要望事項、14年度年報
3	7月24日	12:10~13:05	学長からの諮問事項・要望事項

7) 自己点検委員会 (庶務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年12月3日	18:10~20:20	委員会の役割確認、今後の取り組み内容、自己点検のあり方
2	16年1月21日	18:10~20:35	学部・研究科の教育・研究目的・目標、年報の進め方
3	3月9日	13:00~14:45	年報全体構成、目的・目標、資料収集体制

8) 紀要等編集委員会 (庶務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年5月15日	12:30~13:00	紀要76巻原稿審査、査読担当者
2	10月2日	12:30~13:00	紀要77巻原稿審査、査読担当者
3	12月8日	12:30~13:00	論叢15原稿審査、査読担当者
4	3月9日	13:00~14:45	論叢休刊、紀要最終校正、原稿の取扱

9) 就職指導委員会 (就職部)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年6月19日	12:10~13:00	4年次生内々定状況、3年次生向け支援策

10) 特別教育活動委員会 (広報課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年6月16日	12:15~13:10	16年度文化講演会 総合テーマ、人選
2	7月14日	12:15~13:10	16年度文化講演会人選

11) 入試制度検討委員会（入試課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年10月23日	12:10～13:10	個別入学資格審査、入学者選抜方法
2	11月20日	15:00～16:45	個別入学資格審査
3	16年2月8日	書類持回	個別入学資格審査

12) 教育課程委員会（教務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年6月30日	18:10～20:00	高大連携プログラム運営方法、時間割編成上の課題、インターンシップ関係科目開設

－ 1. 小委員会 高大連携教育検討委員会

回	開催日	時間	主な協議事項
2	12月10日	17:30～19:00	15年度高大連携プログラム、16年度高大連携プログラム

13) 奨学生委員会（学生課）

今年度は会議開催せず。

14) 道徳科学教育委員会（教務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年5月16日	12:10～13:30	特色ある大学教育プログラム（COL）への取り組み、本年度道徳科学の授業情報交換
2	6月13日	12:10～13:40	COLへの取り組み
3	6月20日	12:10～13:10	COLへの取り組み
4	7月4日	12:10～13:40	COLへの取り組み
5	7月18日	12:10～13:10	COLへの取り組み
6	11月10日	12:10～13:10	COL結果報告、『麗澤教育』の原稿、「建学の精神」パンフレット
7	12月5日	12:10～13:20	教養・専門を貫く道徳・倫理教育の活用方策、次年度の取り組み
8	16年1月26日	12:10～13:30	本学における道徳・倫理教育の理念・目的・目標
9	2月24日	16:00～17:30	自己点検委員会提出資料の確認、「建学の精神」パンフレット

15) 麗澤教育編集委員会（広報課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年5月30日	16:30～17:30	『麗澤教育』発行の趣旨確認、第10号編集
2	6月13日	16:30～	年間スケジュール、第10号企画案、表紙デザイン
3	7月11日	16:30～17:50	第10号企画案、表紙デザイン
4	9月24日	18:10～	表紙デザイン、第10号頁割り
5	12月18日	16:00～	第10号頁割り、表紙、中扉の写真
6	16年1月23日	16:30～17:50	第10号初校ゲラ確認

16) 倫理綱領委員会（庶務課）

今年度は会議開催せず。

17) 基本理念具体化検討委員会（教務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年5月28日	18:10～20:30	課題・スケジュール、特色ある大学教育支援プログラム申請重点項目、取りまとめ案
2	7月2日	18:10～20:30	特色ある大学教育支援プログラム申請

18) 将来構想検討委員会（学長室）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年9月5日	10:00～16:00	設置趣旨確認、委員問題意識、検討課題
2	9月16日	15:00～17:00	検討課題、今後の進め方
3	10月16日	16:30～18:00	入試方式、志願者増の工夫、資格取得支援方策、授業料減額方策、基本理念具体化
4	12月8日	18:10～20:00	提案事項整理、専門学校との提携、エクステンション事業、奨学金、専攻科・別科
5	16年1月27日	18:10～20:00	専門学校との提携、エクステンション事業、今後の事業展開

19) 語学教育推進体制検討委員会（教務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年10月2日	17:30～19:00	設置趣旨確認、委員からの提案、今後の進め方
2	10月29日	18:10～20:10	他大学見学報告、検討課題の整理
3	12月1日	18:10～20:00	中間報告、今後の進め方

20) 教育支援プログラム申請ワーキンググループ（教務課・庶務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年7月7日	18:10～21:00	設置趣旨確認、委員からの提案、今後の進め方
2	7月12日	18:10～21:20	委員からの提案、申請書の記述確認、今後の進め方
3	7月18日	18:10～20:30	申請書案の確認、今後の進め方について
4	7月23日	18:10～21:00	申請書案の確認、今後の進め方について
5	8月5日	13:00～14:30	ヒアリングの準備確認、今後の進め方について

6-2 外国語学部関係

①教授会（庶務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	15年 4月1日 14:06~15:20	人事関係（学部委員会委員の委嘱、入試センター試験担当、海外出張、授業補助員採用）
		入試関係（別科から学部への推薦基準）
		教務関係（単位認定、聴講生選考、学籍異動）
		その他（規程制定）
2	5月8日 15:02~16:34	人事関係（客員研究員受入、外国語・情報教育委員会プロジェクトメンバー委嘱、海外出張）
		入試関係（推薦入試指定校、外国人留学生入試指定校）
		教務関係（SARS対応処置、特別聴講生受入、単位認定、特別講義、学籍異動）
3	6月5日 15:03~17:07	人事関係（海外出張）
		教務関係（新カリキュラム、復籍・退学・留学願、特別聴講生受入、単位認定、特別講義）
		その他（特別研究助成、父母懇談会）
4	7月3日 15:04~16:34	人事関係（海外留学、研究休暇、海外出張）
		教務関係（専門コースゼミナール開講科目、新カリキュラム、学生による授業評価の実施、留学、特別聴講生受入、単位認定、学籍異動）
5	9月11日 10:05~12:05	人事関係（学部長候補者推薦委員会委員選挙、専任教員・非常勤講師採用、入試担当者委嘱、海外出張、授業補助員採用）
		教務関係（卒業認定、休講科目、カリキュラム改革、聴講生選考、学籍異動、特別講義、単位認定）
6	10月2日 15:05~16:22	人事関係（次期学部長候補者推薦、専任教員・非常勤講師採用、海外出張）
		入試関係（AO入試における選考の原則）
		教務関係（単位認定、学籍異動）
		その他（規程改定）
7	10月16日 10:45~12:08	人事関係（専任教員・客員教授・非常勤講師採用、AO入試PREPチューター委嘱、海外出張）
		入試関係（AO入試・日本語学科外国人留学生10月入試選考）
		教務関係（情報教育改革、カリキュラム改革、科目担当者、単位認定、学籍異動）
8	11月6日 15:03~16:15	人事関係（入試担当者委嘱、TOEIC監督者委嘱、海外出張）
		入試関係（入試選考原則、入試日程、別科入試選考）
		教務関係（新教育課程、カリキュラム改革、聴講願、特別講義、学籍異動、公欠）
		その他（外国政府派遣留学生受入、規程改定）
9	11月25日 10:43~12:02	入試関係（推薦・帰国子女・外国人留学生11月入試選考、公募推薦入試方法）
		教務関係（担当授業科目、授業時間割）
10	12月4日 15:06~16:53	人事関係（教務主任・学科主任候補者、昇格、非常勤採用、入試担当者委嘱、海外出張）
		入試関係（入試大綱、個別入学資格審査）
		教務関係（他大学単位認定区分、学生による授業評価実施、聴講願、特別講義、学籍異動）
		その他（入学式関連スケジュール、規程改定、学生処分）
11	16年 1月8日 15:02~16:33	人事関係（非常勤講師採用、客員研究員受入、入試担当者委嘱、海外出張）
		入試関係（一般入試・留学生2月入試選考原則、入試大綱、入学資格審査）
		教務関係（カリキュラム改革、授業時間割、単位互換受入科目、高大連携プログラム、公欠、聴講願、学籍異動、特別講義）
12	2月8日 10:02~12:00	人事関係（海外出張）
		入試関係（一般入試AB方式・外国人留学生2月入試・編入学試験・転部試験・別科入試選考、一般入試選考原則、入試大綱、編入学試験大綱、別科募集日程）
		教務関係（開講科目、ロストック市独日協会との協定、単位認定、学籍異動）
		その他（規程制定・改定・修正・廃止）
13	3月5日 10:03~12:33	人事関係（名誉教授、昇格、専任教員・非常勤講師採用、客員研究員受入、授業担当、学部委員会委員委嘱、海外出張）
		入試関係（一般入試C方式選考、学習指導要領改定に伴う平成18年度入試出題教科・科目）
		教務関係（卒業・修了認定、表彰、担当科目変更、協定改定、単位認定、学籍異動）
		その他（特別研究助成、「受験動向調査」を受けての提案、規程改定・廃止）

②運営会議（庶務課）

回	開催日	時間
1	15年3月27日	9:30~11:45
2	5月1日	15:00~17:14
3	5月29日	15:00~17:25
4	6月26日	15:00~17:31
5	9月4日	15:00~17:13
6	9月25日	15:00~16:46
7	10月15日	18:10~19:47

回	開催日	時間
8	10月30日	15:00~17:05
9	11月24日	13:00~14:15
10	11月27日	15:00~17:05
11	16年1月7日	15:00~17:51
12	2月7日	13:00~15:15
13	3月4日	15:00~17:55

③教員人事委員会（庶務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年5月19日	12:15～13:00	次年度採用計画、新カリキュラムに基づく採用計画
2	7月15日	12:10～13:00	専任教員・非常勤講師候補者、昇格候補者
3	9月25日	16:50～17:10	専任教員候補者
4	10月15日	18:10～18:35	専任教員・客員教授・非常勤講師候補者
5	11月13日	15:00～16:35	教務主任・学科主任候補者、昇格候補者、非常勤講師候補者、採用原則
6	16年2月12日	15:00～16:20	名誉教授候補者、昇格候補者、非常勤講師候補者
7	3月4日	10:00～11:40	処分後の授業科目担当可否、専任教員・非常勤講師候補者

④学務委員会（庶務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年5月20日	17:00～19:00	新カリキュラム最終案
2	10月30日	10:00～12:00	広報戦略、次年度事業計画
3	16年1月8日	10:00～12:00	新入生への新カリキュラム周知内容・方法、次年度学部運営、委員会
4	電子会議方式	随時	広報戦略、ホームページの内容、受験動向調査を受けての提案

⑤研究・出版助成委員会（庶務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年6月12日	15:00～16:00	2次募集申請者の書類審査
2	電子会議方式	随時	次年度申請者の書類審査

⑥入学試験委員会（入試課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年4月17日	17:40～18:35	16年度指定校、留学生指定校、編入学試験大綱
2	9月	書類持回	16年度日本語学科外国人留学生10月入試選考原則
3	10月9日	16:20～17:30	16年度公募推薦等入試・編入学試験選考原則、17年度入試大綱
4	11月13日	15:10～16:30	16年度一般・外国人留学生入試選考原則、個別入学資格審査原則
5	12月11日	17:10～18:20	17年度推薦入試概要、入試大綱、個別入学資格審査原則
6	1月	書類持回	17年度推薦入試概要、編入学試験大綱、16年度一般入試C方式選考原則
7	2月8日	12:00～12:20	個別入学資格審査原案
8	3月2日	16:00～17:30	学習指導要領改訂に伴う入試出題教科・科目、17年度指定校算定

⑦教務委員会（教務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年6月19日	15:00～18:00	カリキュラム改定、新科目開設提案
2	7月10日	15:00～17:30	カリキュラム改定、次年度時間割
3	8月1日	15:00～17:30	カリキュラム改定、次年度時間割
4	9月11日	15:00～18:00	カリキュラム改定
5	10月10日	18:00～20:00	カリキュラム改定
6	10月24日	15:00～18:00	カリキュラム改定、新旧カリキュラム関連作業工程、次年度時間割
7	11月13日	15:00～17:30	教員別担当科目・時間割
8	11月20日	13:00～15:30	教育課程表、旧カリキュラム経過措置、教員別担当科目・時間割
9	12月18日	13:00～15:00	教育課程表、日本語力不足学生対応、履修規程、旧カリキュラム経過措置
10	16年3月18日	13:00～15:00	進級・卒業要件特例措置、転部学生の扱い、MLEXプログラム実施要領、基礎ゼミ・教養ゼミ・道徳科学クラス分け

⑧国際交流委員会（国際交流センター）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年5月13日	12:15～13:05	海外大学との授業料相互免除協定、特別聴講生の学費
2	16年2月13日	書類持回	海外大学との交流協定改定

⑨奨学生選考委員会（学生課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年5月29日	15:05～16:07	奨学金予算配分、奨学生選考
2	7月10日	15:03～16:10	海外留学奨学金配分計画、特別奨学生選考、海外留学奨学金2次募集
3	16年1月15日	15:00～16:10	奨学生選考

⑩オリエンテーション委員会（学生課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年5月22日	15:00～16:30	15年度オリエンテーション検証
2	11月27日	15:00～16:30	16年度オリエンテーション日程・内容
3	16年2月6日	15:00～16:30	16年度オリエンテーション日程・内容

①外国語・情報教育委員会（情報システムセンター）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年5月29日	18:00～20:00	15年度予算・活動内容、各プロジェクトの活動内容
2	10月23日	18:00～20:00	16年度予算案、外国語学習教室、学生のための情報システム

②アドミッション委員会（入試課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年4月17日	15:00～16:20	17年度AO入試募集人員、16年度AO入試実施内容・選考の原則
2	5月29日	15:35～17:10	16年度AO入試選考原則、17年度AO入試アドミッション・ポリシー・選抜方法
3	6月26日	15:00～16:30	AO入試の入学前教育（PREP課題等）の内容
4	10月23日	15:00～16:45	17年度AO入試募集人員

6-3 国際経済学部関係

①教授会（庶務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	15年4月3日 14:05～15:20	人事関係（学部委員会委員委嘱、海外出張）
		教務関係（単位認定、科目等履修生・聴講生選考、除籍、退学・休学願）
2	5月15日 15:02～16:42	人事関係（非常勤講師採用、海外出張）
		教務関係（留学予定者、特別講義、科目等履修生・聴講生・特別聴講学生選考、単位認定、授業補助員採用、専門演習学生募集方法、公欠、退学・休学願）
		その他（特色ある大学教育支援プログラム委員会設置、学生処分）
3	6月12日 15:03～16:14	人事関係（客員教授採用）
		教務関係（単位認定、留学プログラム、専門演習Ⅱ学生募集、特別講義、特別聴講学生、公欠、学籍異動）
		その他（海外留学奨学生選定）
4	7月10日 15:02～16:29	人事関係（客員教授採用、海外出張）
		教務関係（定期試験監督委嘱、特別講義日程、学籍異動）
		その他（特別奨学生選定、公開研究セミナー開催）
5	9月11日 15:02～16:25	人事関係（非常勤講師採用、授業科目担当者変更、海外出張）
		入試関係（AO入試面接委員委嘱）
		教務関係（卒業認定、寄附講座講師、特別講義、科目等履修生、英語特別講座B履修方法、学籍異動）
		その他（特別研究助成申請内容変更、学生処分）
6	10月9日 15:02～16:15	人事関係（海外出張）
		入試関係（入試担当者委嘱、入試大綱）
		教務関係（特別講義、授業補助員採用、IMC実施検討、カリキュラム移行措置、新規海外大学留学プログラム、特別聴講学生、公欠、学籍異動）
		その他（規程改定、学生処分解除）
7	10月16日 15:02～15:14	入試関係（AO入試選考）
		教務関係（授業補助員採用、学籍異動）
8	11月13日 15:02～16:45	人事関係（昇格、専任教員採用、海外出張、入学定員・収容定員変更）
		入試関係（入試大綱、入試日程）
		教務関係（カリキュラム、授業補助員採用、特別講義、単位認定、公欠、ゼミ合宿費用補助、学籍異動）
		その他（外国人奨学生選考）
9	11月25日 15:04～15:30	入試関係（推薦・帰国子女・外国人留学生入試選考）
		教務関係（学籍異動）
10	12月11日 15:03～16:18	人事関係（非常勤講師採用、助手任用期間延長、海外出張）
		入試関係（個別入学資格審査）
		教務関係（留学予定者、外部連携事業、履修者300人以上科目対応、カリキュラム、導入授業、IMC募集スケジュール、放送大学開講科目・認定区分、公欠、特別聴講生、学籍異動）
		その他（規程改定）
11	16年 1月15日 15:03～16:20	人事関係（非常勤講師採用、海外出張）
		入試関係（入学資格審査、入試大綱）
		教務関係（千葉県大学間単位互換協定開講科目、高大連携受入科目、学籍異動）
		その他（規程改定、学生処分）
12	2月8日 14:02～15:03	人事関係（海外出張）
		入試関係（センター試験利用入試・一般2月入試選考）
		教務関係（新規海外大学協定締結、特色ある大学教育支援プログラム公募、学籍異動）
13	3月5日 15:32～17:02	人事関係（名誉教授、懲戒処分、外部提供講座講師、全学委員会委員、学部委員会委員、海外出張）
		入試関係（一般3月入試選考）
		教務関係（卒業認定、表彰、学位記授与代表者、単位認定、学籍異動、特色ある大学教育支援プログラム応募）
		その他（学内奨学金配分計画、特別研究助成、規程改定）

②運営委員会（庶務課）

回	開催日	時間
1	15年3月27日	15:00～17:00
2	5月8日	15:00～17:00
3	6月5日	15:00～17:00
4	7月3日	15:00～17:00
5	9月4日	15:00～17:00
6	10月2日	15:00～17:00
7	10月15日	15:00～17:00

回	開催日	時間
8	11月6日	15:00～17:00
9	11月24日	10:40～11:10
10	12月4日	15:00～16:10
11	16年1月8日	15:00～17:00
12	2月7日	10:00～11:00
13	3月5日	10:00～11:30

③教員人事委員会（庶務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年9月25日	12:10～	専任教員の昇格
2	10月6日	18:10～	昇格審査委員
3	10月23日	13:00～	昇格審査結果
4	11月20日	12:00～13:00	新カリキュラム実施に伴う人事
5	12月22日	18:10～	専任教員候補者
6	16年3月3日	17:00～	名誉教授候補者

④カリキュラム検討委員会（教務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年5月1日	13:30～14:30	非常勤講師候補者、集中講義、特別講義、単位認定、授業補助員採用、専門演習Ⅰの学生募集方法、実験経費、編入制度実施に伴うカリキュラム上の課題、新カリキュラムで留学する学生の履修
2	5月29日	15:30～17:00	客員教授候補者、特別講義、単位認定、留学プログラム、留学プログラム単位認定方針、専門演習Ⅱの学生募集方法、
3	6月26日	17:00～18:30	客員教授候補者、新規留学プログラム、特別聴講生受入、英語プレースメントテスト、ドイツでのインターンシップ
4	9月10日	10:30～13:00	日本研究講座・英語特別講座B履修方法、特別講義、授業補助員採用、IMC、新カリキュラム実施
5	9月25日	16:00～18:00	特別講義、授業補助員採用、16年度IMC、新カリキュラム実施、新規留学プログラム
6	10月15日	12:10～13:00	履修規程、授業補助員採用
7	10月23日	16:30～18:00	履修規程、授業補助員採用、特別講義、16年度IMC、16年度基礎演習、16年度科目コーディネーター、意向調査
8	11月13日	17:00～19:00	300名以上履修科目の対応、16年度隔年開講科目、履修規程改定、16年度カリキュラム、16年度担当者別科目一覧、16年度時間割
9	11月27日	15:00～16:30	非常勤講師候補者、外部連携事業、300名以上履修科目の対応、16年度隔年開講科目、16年度社会科学分析入門、IMC募集スケジュール、放送大学開講科目・認定区分、千葉県大学間単位互換制度開講科目、高大連携プログラム
10	12月17日	15:00～16:00	非常勤講師候補者、履修規程改定、
11	16年1月13日	12:15～13:00	非常勤講師候補者、千葉県大学間単位互換協定に基づく開講科目、16年度外国語科目の履修申し込み結果、入門ゼミナールの再履修、
12	2月8日	16:30～17:30	外部提携講座、数理学の履修、経済原論、経営学概論の講義日程、集中講義日程、非常勤講師担当科目変更
13	3月3日	16:00～17:00	外部提携講座、単位認定、履修移行措置、非常勤講師担当科目変更
14	16年3月29日	16:00～17:00	非常勤講師候補者、単位認定、1年次数理学再履修集中講義日程

⑤入試委員会（入試課）

⑥入試制度検討委員会（入試課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年5月1日	15:00～16:30	16年度指定校推薦、別科推薦入試、国際産業情報学科外国人留学生特別指定校の今後、編入学・学士入学
2	7月3日	17:00～18:00	17年度入試大綱における外国人留学生募集人員
3	9月12日	11:00～12:30	17年度入試大綱、国際産業情報学科外国人留学生特別指定校、17年度外国人留学生入試学科別募集人員、17年度AO入試募集学科拡大、新教育課程入試に伴う平成18年度入試大綱
4	9月25日	14:00～16:00	17年度入学定員見直し、外国人留学生入試募集人員見直し、AO入試学科拡大・公募推薦入試募集人員削減、IMC入試
5	10月23日	18:00～19:30	17年度入試大綱全般
6	11月13日	18:30～20:00	17年度入試大綱
7	12月18日	17:00～18:30	17年度入試大綱

⑦AO入試委員会（入試課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年6月2日	18:20～19:20	広報活動、16年度実施内容
2	10月2日	15:10～16:20	15年度入学者1学期就学状況、16年度実施
3	12月4日	14:50～17:00	17年度全学科拡大実施、広報戦略
4	12月18日	15:00～17:00	17年度AO入試大綱
5	16年1月15日	16:30～17:40	17年度アドミッション・ポリシー・自己マニフェストテーマ
6	3月5日	13:00～15:00	17年度アドミッション・ポリシー・高校訪問計画

⑧留学担当委員会（国際交流センター）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年4月14日	12:10～13:10	留学先決定、SARSへの対応、留学終了者インタビュー日程、ホームページ更新
2	4月21日	12:10～13:10	留学先変更希望、留学希望者の奨学金再募集、奨学金受給者選考
3	5月19日	12:10～13:10	奨学金受給者選考
4	5月26日	12:10～13:10	今年度留学プログラム、新規提携、留学保護者説明会、
5	9月22日	12:10～13:10	新規提携単位互換、募集スケジュール、個別大学の担当
6	11月10日	18:10～20:10	奨学金算定方式、奨学金対象者、外国人留学生の留学、留学希望者の増加方策、外国人留学生受入方策
7	11月25日	12:10～13:10	外国人留学生の留学、外国人留学生受入方策、留学希望者の増加方策
8	16年2月8日	12:10～13:10	報告事項のみ
拡大	15年6月19日	17:30～20:00	留学送り出しの現状把握、提携校別課題把握、今後の留学プログラム、新規計画、留学生受入、カリキュラムとの関連課題

⑨学生委員会（学生課）

今年度は会議開催せず。

6-4 言語教育研究科関係

①研究科委員会（大学院課）

回	開催日時	主な協議事項
1	15年4月1日 13:00～13:52	人事関係（新規担当者資格審査、科目担当者変更、カリキュラム委員会設置、研究科内委員会委員委嘱） 教務関係（指導教員変更、ティーチング・アシスタント推薦、科目等履修生・聴講生選考、単位認定、研究生修了認定）
2	5月8日 13:30～14:40	人事関係（所属変更、兼任講師採用、海外出張） 教務関係（学籍異動、指導教員変更、学部学生受入、修士論文構想発表会）
3	6月5日 13:34～13:56	教務関係（学籍異動、研究生出願要項）
4	7月3日 14:45～15:23	人事関係（新規担当者資格審査） 入試関係（16年度実施概要、入学資格審査） 教務関係（学籍異動、論集『言語と文明』）
5	9月11日 15:00～16:05	人事関係（客員研究員受入、研究科長候補者推薦委員会委員選出） 入試関係（前期課程入試選考） 教務関係（学籍異動、16年度カリキュラム、修士論文中間発表）
6	10月2日 13:30～13:47	人事関係（研究科長候補者推薦） 教務関係（奨学生推薦、講演会開催）
7	11月6日 13:32～13:55	人事関係（新規担当者資格審査） 入試関係（17年度入試日程） 教務関係（奨学生推薦、16年度カリキュラム） その他（規程改定）
8	12月4日 13:33～14:14	人事関係（新規担当者資格審査、『言語と文明』査読委員） 教務関係（修士論文審査日程、16年4月行事予定） その他（規程改定）
9	16年1月16日 13:35～14:00	人事関係（兼任講師採用） 入試関係（前期課程Ⅱ期入試） 教務関係（学籍異動、修士論文最終試験、『言語と文明』）
10	2月8日 13:30～13:50	教務関係（修士論文最終試験担当者変更、研究生修了認定、研究生選考） その他（規程制定・改定）
11	3月5日 15:30～16:32	人事関係（処分者の担当可否、新規担当者資格審査、兼任講師採用、全学委員会委員選出） 入試関係（前期課程Ⅱ期入試選考、17年度入試大綱） 教務関係（単位認定、最終試験判定・修了認定、成績優秀賞選考、研究生修了認定、学籍異動） その他（規程制定・改定）

②後期課程委員会（大学院課）

回	開催日時	主な協議事項
1	15年4月1日 12:20～12:30	教務関係（指導教員変更、ティーチング・アシスタント推薦）
2	5月8日 14:45～15:12	人事関係（博士学位論文審査委員委嘱）
		教務関係（指導教員変更）
3	6月5日 14:03～14:57	教務関係（学位論文提出予定者認定、学籍異動、語学試験判定）
4	7月3日 14:45～15:23	人事関係（新規担当者資格審査）
		教務関係（学籍異動）
5	9月11日 16:10～17:05	人事関係（新規担当者資格審査）
		教務関係（学籍異動、学位論文判定）
6	10月2日 13:50～13:53	報告事項のみ
7	11月6日 14:05～14:29	人事関係（学位論文審査委員委嘱）
		入試関係（17年度入試日程）
		教務関係（奨学生推薦）
8	12月4日 14:24～14:55	教務関係（学位論文提出予定者認定、博士論文中間発表）
9	16年1月16日 14:05～14:20	入試関係（後期課程入試）
10	2月8日 13:20～13:21	報告事項のみ
11	3月5日 16:44～17:10	人事関係（処分者の担当可否）
		入試関係（後期課程入試選考、17年度入試大綱）
		教務関係（単位認定、在学期間延長、単位修得退学、学籍異動）

③人事委員会（大学院課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年4月1日	11:30～11:50	兼任講師採用、科目担当者の変更
2	5月8日	12:10～13:00	所属専攻の異動、兼任講師採用
3	6月5日	12:10～13:00	新規担当者資格審査
4	7月3日	12:10～13:20	新規担当者資格審査
5	7月29日	14:00～15:00	新規担当者資格審査
6	11月6日	13:10～13:25	新規担当者資格審査
7	12月4日	13:10～13:25	新規担当者資格審査
8	16年1月16日	13:10～13:25	兼任講師採用
9	3月2日	15:00～15:30	専任教員（嘱託）採用、兼任講師採用

④言語と文明編集委員会

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年6月26日	13:10～14:30	編集方針
2	12月2日	12:10～13:00	査読委員の委嘱

⑤奨学生選考委員会

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年5月8日	13:10～13:25	学習奨励費推薦
2	11月5日	13:10～13:40	特別奨学生推薦

⑥カリキュラム委員会

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年5月1日	13:30～15:00	カリキュラム改定案
2	5月29日	12:10～13:00	カリキュラム改定案
3	7月23日	14:00～15:30	カリキュラム改定案

6-5 国際経済研究科関係

①研究科委員会（大学院課）

回	開催日時	主な協議事項
1	15年4月3日 13:00～13:40	人事関係（ポスト・ドクター採用）
		教務関係（研究生・聴講生選考、ティーチング・アシスタント推薦、単位認定）
2	5月15日 13:35～14:10	教務関係（単位認定）
3	6月12日 13:35～14:04	人事関係（科目担当者変更）
		教務関係（指導教員変更、研究生出願要項）
4	7月10日 13:32～13:47	入試関係（修士課程Ⅰ期入試実施概要）
		教務関係（開講年度変更）
5	9月11日 13:31～14:07	人事関係（新規担当者資格審査、研究科長候補者推薦委員会委員選出）
		教務関係（学籍異動、研究生選考）
6	10月16日 13:30～14:05	人事関係（研究科長候補者推薦、海外出張）
		入試関係（修士課程Ⅰ期入試選考）
		教務関係（ティーチング・アシスタント採用）
7	11月13日 13:31～14:07	入試関係（17年度入試日程）
		教務関係（奨学生推薦、研究生選考）
8	12月11日 13:34～13:50	人事関係（客員教授・兼任講師採用）
		教務関係（修士論文審査日程、16年4月行事予定）
		その他（規程改定）
9	16年1月15日 13:36～14:00	人事関係（ポスト・ドクターの契約更新）
		入試関係（修士課程Ⅱ期入試）
		教務関係（学籍異動、修士論文最終試験審査委員、ゲストスピーカー招聘）
10	2月8日 10:05～10:25	教務関係（研究生選考）
		その他（規程制定）
11	3月5日 13:32～14:45	人事関係（全学委員会委員選出）
		入試関係（修士課程Ⅱ期入試選考、17年度入試大綱）
		教務関係（単位認定、最終試験判定・修了認定、成績優秀賞選考、研究生修了認定）
		その他（規程改定）

②博士課程委員会（大学院課）

回	開催日時	主な協議事項
1	15年4月3日 12:10～12:25	教務関係（リサーチセミナー開催・研究指導、ティーチング・アシスタント推薦）
2	5月15日 14:20～14:25	報告事項のみ
3	6月12日 14:14～14:35	教務関係（語学試験判定）
4	9月11日 13:02～13:09	人事関係（新規担当者資格審査）
5	10月16日 14:11～14:16	教務関係（学籍異動）
6	11月13日 14:12～14:25	入試関係（17年度入試日程）
		教務関係（奨学生推薦）
7	12月11日 13:58～14:00	報告事項のみ
8	16年1月15日 14:05～14:09	入試関係（博士課程入試）
9	2月8日 10:30～10:34	人事関係（担当科目変更）
10	3月5日 14:50～15:00	入試関係（博士課程入試選考、17年度入試大綱）
		教務関係（単位認定、在学期間延長、語学試験判定）

③人事委員会

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年6月19日	12:10～12:50	新規担当者資格審査
2	7月17日	12:10～12:50	新規担当者資格審査
3	12月11日	12:10～13:10	客員教授採用、兼任講師採用

④将来構想小委員会

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年5月8日	17:00~19:00	新専攻、カリキュラム、入試制度
2	6月19日	17:30~19:30	将来構想の方向性
3	7月15日	18:15~20:00	将来構想の方向性
4	7月24日	18:15~20:00	新コース、学部との連携、専門学校との提携

6-6 センター運営委員会関係

①経済社会総合研究センター

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年10月6日	12:10~13:00	16年度重点プロジェクト、16年度プロジェクト公募、「マンスリーレポート」の発行、センターホームページの開設、客員研究員候補者選考
2	10月27日	12:10~13:00	16年度重点プロジェクト、16年度プロジェクト公募

②比較文明文化研究センター

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年7月17日	12:10~13:00	紀要第9号の内容・工程、『ニューズレター』No.10の内容、16年度セミナー講師
2	12月11日	12:10~13:00	紀要の原稿提出状況、16年度人事、16年度セミナー講師、15年度予算執行状況、16年度予算、創立10周年(17年度)記念プロジェクト

③企業倫理研究センター

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年5月15日	12:15~13:10	グローバル・アクセスからの要請、企業倫理世界会議への出席、15年度公開研究会報告者・テーマ
2	6月26日	12:10~13:10	R・BEC003、ECS2000 付属文書、新サイトへの掲載情報、15年度公開研究会のテーマ
3	9月25日	12:10~13:10	16年度予算、消費者支援基金
4	10月23日	12:10~13:10	消費者支援基金関連情報のアップロード、16年度予算
5	11月20日	12:10~13:10	センターロゴの作成、図書購入、消費者ネット関西報告会出席、「国連グローバルコンパクト」の参加
6	12月4日	12:10~13:10	16年度プロジェクトの募集、ホームページの設計・運営
7	16年2月22日	12:10~13:10	15年度予算執行状況、16年度予算、16年度日程・研究報告者

④言語研究センター

今年度は会議開催せず。

⑤情報システムセンター

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年4月17日	電子会議	外部向け Web 公開の査読実施
2	4月29日		P2P 利用によるトラフィック増に対するインターネットへの経路情報削除
3	5月15日		P2P 利用による対外接続回線の著しいパフォーマンス緊急避難的措置
4	7月2日		ネットワークを使った学生への就職勧誘
5	7月3日		12:10~13:10
6	8月15日	電子会議	ワーム攻撃に対する対応策
7	8月24日		ワームの感染対応策でダイヤルアップの利用アカウント緊急避難的停止
8	9月9日		聴講生に対するアカウントの発行
9	16年2月4日		新年度に向けての新ソフト導入

⑥国際交流センター

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年4月23日	12:15~13:10	運営委員会の進め方、SARSへの対応
2	11月25日	書類持回	国際交流センター規程改定

⑦日本語教育センター

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年7月22日	18:15~19:15	1学期留学生受入状況、授業出席状況と今後の対応、次年度受入体制
2	11月27日	書類持回	日本語教育センター規程改定

6-7 法人関係（大学関係分のみ）

①理事会（総務部）

回	開催日	時間	主な協議事項
256	15年5月24日	13:00～15:40	14年度事業報告・決算、15年度補正予算、16年度学校納付金、廣池学事振興基金寄付金募集継続、建物（運用財産）の取壊し、不動産の取得
257	11月15日	13:00～15:30	麗澤大学言語研究センターの設置、麗澤中学・高等学校校舎改修工事、不動産の取得、受配者指定寄付金の申請、15年度補正予算、麗澤大学大学院研究科長の選任、麗澤大学外国語学部長の選任、諸規程制定・改定
258	16年2月21日	9:30～12:00	麗澤大学国際経済学部学科別入学・収容定員変更、諸規程制定・改定
259	3月19日	9:00～9:20 9:55～10:10 13:00～15:30	役員・評議員改選、顧問委嘱、理事長・常務理事・事業理事の選任、不動産の取得、学校教育助成金の受け入れ、第2号基本金組入れ計画変更、15年度補正予算、16年度事業計画・予算、17年度麗澤大学学費の一部改訂、諸規程改定

②評議員会（総務部）

回	開催日	時間	主な協議事項
156	15年5月24日	9:30～12:10	14年度事業報告・決算、15年度補正予算、16年度学校納付金、廣池学事振興基金寄付金募集継続、建物（運用財産）の取壊し、不動産の取得
157	11月15日	9:30～11:45	麗澤大学言語研究センターの設置、麗澤中学・高等学校校舎改修工事、不動産の取得、受配者指定寄付金の申請、15年度補正予算
158	16年3月19日	9:30～9:50 10:15～12:00	役員選任、不動産の取得、学校教育助成金の受け入れ、第2号基本金組入れ計画変更、15年度補正予算、16年度事業計画・予算、17年度麗澤大学学費の一部改訂

③規程委員会（総務部）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年5月21日	17:00～17:55	規程集の部数
2	9月3日	15:30～17:55	協議事項なし
3	10月29日	10:00～12:10	制定2、廃止1、改定12
4	11月10日	14:00～15:00	制定1、改定5
5	12月9日	15:30～17:30	制定2、改定17
6	16年1月28日	15:00～17:30	制定2、改定20
7	2月9日	16:00～17:30	理事会上程案件の確認
8	2月13日	16:10～17:50	制定10、改定7
9	2月25日	15:00～16:45	制定1、廃止3、改定14
10	3月8日	10:00～12:00	改定3

④保健衛生委員会（健康管理室）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年7月29日	16:00～17:30	15年度健康診断結果、16年度健康診断計画
2	12月17日	16:00～17:30	15年度健康診断結果、16年度健康診断計画

⑤防災管理委員会（総務部）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年4月15日	15:00～16:30	15年度防災計画、15年度防災訓練、各職域での訓練計画、柏市自衛消防隊初動対応競技会への出場
2	9月12日	16:00～17:00	15年度総合防災訓練、甲種防火管理者講習会の受講

⑥廣池基金運用委員会（総務部）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年7月15日	15:00～17:00	14年度決算、15年度実績、16年度予算編成基本方針、職員の貸付金返金、新規奨学金
2	11月12日	13:30～15:30	16年度予算、未返済者残高

⑦麗澤大学出版企画委員会（麗澤大学出版会）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年6月12日	18:00～20:00	14年度出版活動総括、15年度上半期以降の新企画
2	11月13日	18:00～20:00	15年度上半期活動報告、15年度下半期以降の新企画

⑧危機管理委員会（総務部）

今年度は会議開催せず。

⑨麗澤大学危機管理委員会（大学事務局）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年5月8日	12:10～13:00	SARSへの対応（留学中断学生への対応、第2学期留学派遣への対応、学生の海外旅行・外国人留学生の一時帰国への対応、第2学期短期留学生受入への対応、教職員の海外出張、留学生入試・別科入試への対応）
2	6月17日	12:10～13:00	第2学期留学派遣の是非、第2学期短期留学生の受入の是非、夏休業中の学生の海外渡航および外国人留学生の一時帰国への対応、教職員の海外渡航

⑩危機管理常任委員会（総務部）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	15年4月3日	15:00～	SARSへの対応
2	5月13日	16:00～	SARSの現状と今後の取り組み
3	6月17日	16:00～	電力危機への対応（節電方策）
4	12月11日	11:00～	学生・生徒の健康状態

⑪麗澤大学施設整備検討委員会（理事長室）

回	開催日	時間	主な協議事項
2	15年4月24日	15:30～17:40	経過確認、小委員会経過、土地取得経過、今後の進め方
3	5月28日	18:10～20:10	土地取得経過、新キャンパス整備計画、今後の進め方
4	7月1日	18:10～20:15	情報小委員会経過、施設規模、今後の進め方
5	10月1日	18:10～20:30	土地取得経過、公聴会経過、基本コンセプト、名称、今後の進め方
6	11月12日	18:10～20:30	土地取得経過、入構動線・警備体制、情報基盤施設、図書室、管理・運営体制、今後の進め方
7	16年2月24日	15:30～17:30	土地取得経過、建物内構成、今後の進め方
8	3月30日	13:00～15:00	土地取得経過、エクステンション機能、建物内構成、今後の進め方

麗澤大学自己評価等検討委員会・自己点検委員会 名簿

2003（平成15）年度

自己評価等検討委員会（平成15年4月～10月）

委員長	浦田 広朗	(国際経済学部教授)
委員	川窪 啓資	(外国語学部教授)
	千島 英一	(外国語学部教授)
	中道 嘉彦	(外国語学部教授)
	水野治太郎	(外国語学部長・教授)
	佐藤 政則	(国際経済学部教授)
	成相 修	(国際経済学部長・教授)
	倍 和博	(国際経済学部助教授)
	長谷川泰隆	(国際経済学部教授)
	田中 駿平	(常務理事)
	永井 四郎	(教務部長・国際経済学部教授)
	清水 啓安	(事務局長)
事務局	椿原 直樹	(庶務課長)
	阿部 壮太	(教務課長)
	江森 靖	(庶務課)

自己点検委員会（平成15年10月～平成16年3月）

委員長	梅田 博之	(学長)
副委員長	浦田 広朗	(国際経済学部教授)
委員	坂本比奈子	(外国語学部教授)
	千島 英一	(外国語学部教授)
	中道 嘉彦	(外国語学部教授)
	水野治太郎	(外国語学部長・教授)
	佐藤 政則	(国際経済学部教授)
	成相 修	(国際経済学部長・教授)
	倍 和博	(国際経済学部助教授)
	長谷川泰隆	(国際経済学部教授)
	田中 駿平	(常務理事)
	永井 四郎	(教務部長・国際経済学部教授)
	清水 啓安	(事務局長)
事務局	今村 稔	(学長室次長)
	椿原 直樹	(庶務課長)
	阿部 壮太	(教務課長)
	江森 靖	(庶務課)

2004（平成16）年度 自己点検委員会

委員長	梅田 博之	(学長)
副委員長	浦田 広朗	(国際経済学部教授)
委員	坂本比奈子	(言語教育研究科長・外国語学部教授)
	岩佐 信道	(外国語学部教授)
	中山 理	(外国語学部長・教授)
	長谷川教佐	(外国語学部教授)
	佐藤 政則	(国際経済学部教授)
	成相 修	(国際経済学部長・教授)
	倍 和博	(国際経済学部助教授)
	長谷川泰隆	(国際経済学部教授)
	田中 駿平	(常務理事)
	永井 四郎	(教務部長・国際経済学部教授)
	清水 啓安	(事務局長)
事務局	今村 稔	(学長室次長)
	椿原 直樹	(庶務課長)
	阿部 壮太	(教務課長)
	江森 靖	(庶務課)
	小生方俊明	(庶務課)